

# 田原本町 第4次総合計画

実施計画

令和5年度～令和7年度



田原本町

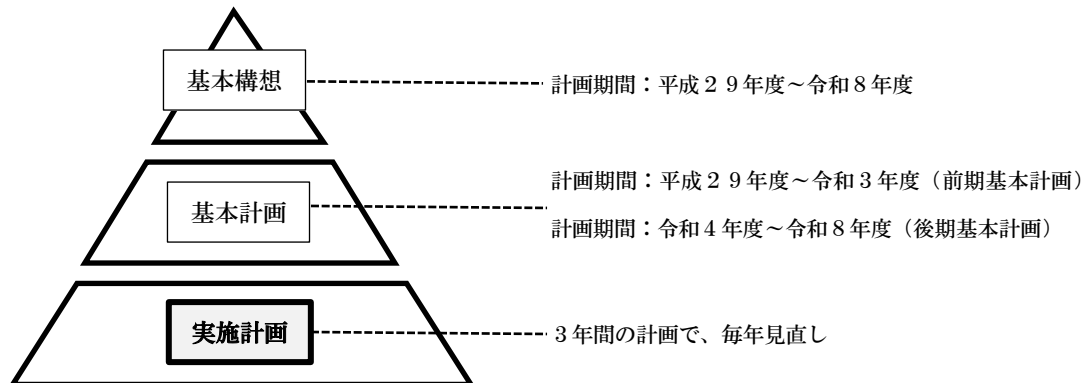
## 田原本町第4次総合計画 実 施 計 画

### ■ 実施計画策定の目的・位置づけ

本町は、まちづくりを総合的かつ計画的に推進するため、平成28年度に『子どもから高齢者まで 誰もがいきいきとした暮らしを楽しむまち たわらもと』をまちの将来像とした基本構想を策定しました。

基本構想を実現するため、令和4年度～令和8年度の基本的な施策を定めた後期基本計画を策定し、これに基づき施策を推進しています。

この実施計画は、田原本町第4次総合計画の一部を構成するものであり、施策を実現するための具体的な取り組みとして令和5年度～令和7年度（3年間）に取り組む事業内容を具体的に示しています。



### ■ 実施計画の期間

社会的経済情勢の変化に柔軟に対応するため、実施計画の計画期間は3年間とし、毎年ローリング方式により作成します。

### ■ 実施計画の構成

基本構想・基本計画との関係を認識しやすいように、基本計画の具体的な事業を掲載しています。

### ■ 実施計画の進捗管理

実施計画の進捗管理については、毎年度、事業毎に進捗状況を確認・分析し、予算編成の指針とします。

各事業の計画事業費については、計画策定時の見込み額であり、今後の予算編成や議会により、変更となる場合があります。

## 《 目 次 》

<b>第 1 章</b>	子育ての願いをかなえるまちづくり	1 ~ 23
	政策1 子育て	
	政策2 学校教育	
<b>第 2 章</b>	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	25 ~ 55
	政策1 地域福祉	
	政策2 高齢者福祉	
	政策3 保健・医療	
	政策4 障害者福祉	
	政策5 社会保障	
<b>第 3 章</b>	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	57 ~ 78
	政策1 生涯学習	
	政策2 スポーツ・レクリエーション	
	政策3 歴史・文化	
	政策4 人権	
<b>第 4 章</b>	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	79 ~ 110
	政策1 土地利用	
	政策2 道路・交通	
	政策3 住環境	
	政策4 生活環境	
	政策5 防災・防犯・交通安全	
<b>第 5 章</b>	賑わいと活力あふれるまちづくり	111 ~ 124
	政策1 農業	
	政策2 商工業	
	政策3 観光	
<b>第 6 章</b>	住民とともに実現するまちづくり	125 ~ 141
	政策1 住民参加	
	政策2 行財政運営	

章	政策	施策	主な 取り組み	事業名	頁	課名
1	1	1	1	保育所等整備事業	3	こども未来課
			1	幼稚園運営事業	4	教育総務課
1	1	2	1	一時預かり事業	5	こども未来課
			2	一時預かり（幼稚園型）運営事業	6	教育総務課
			3	放課後児童健全育成事業	7	こども未来課
			4	地域子育て支援拠点充実事業	8	こども未来課
			5	経済的支援充実事業	9	こども未来課
1	1	3	1	結婚支援充実事業	10	こども未来課
			2	母子保健事業（子育て世代包括支援センター事業）	11	こども未来課
			3	児童相談援助事業	12	こども未来課
			4	ファミリー・サポート・センター事業	13	こども未来課
1	1	4	1	母子保健事業（子育て世代包括支援センター事業）（再掲）	11	こども未来課
			2	休日応急診療所運営事業	14	健康福祉課
			3	子ども・ひとり親家庭等医療費助成事業	15	保険医療課
1	1	5	1	ファミリー・サポート・センター事業（再掲）	13	こども未来課
1	1	6	1	放課後児童健全育成事業（再掲）	7	こども未来課
			2	母子保健事業（子育て世代包括支援センター事業）（再掲）	11	こども未来課
			3	児童相談援助事業（再掲）	12	こども未来課
			4	子どもの貧困対策支援事業	16	健康福祉課
1	2	1	1	小学校運営事業	17	教育総務課
			1	中学校運営事業	18	教育総務課
			1	小学校サポート体制支援事業	19	教育総務課
			1	中学校サポート体制支援事業	20	教育総務課
			2	学校再配置計画事業	21	教育総務課
			2	小学校施設管理整備事業	22	教育総務課
			2	中学校施設管理整備事業	23	教育総務課
			3	小学校運営事業（再掲）	17	教育総務課
			3	中学校運営事業（再掲）	18	教育総務課
			4	小学校サポート体制支援事業（再掲）	19	教育総務課
			4	中学校サポート体制支援事業（再掲）	20	教育総務課
			5	小学校サポート体制支援事業（再掲）	19	教育総務課
			5	中学校サポート体制支援事業（再掲）	20	教育総務課
2	1	1	1	地域福祉ネットワークづくり体制整備事業	27	健康福祉課
			2	社会福祉活動支援事業	28	健康福祉課
2	1	2	1	包括的な相談支援体制構築事業	29	健康福祉課
2	1	3	1	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	30	健康福祉課
			2	多機関の協働による包括的支援体制構築事業（再掲）	30	健康福祉課
2	1	4	1	自殺対策事業	31	健康福祉課
2	2	1	1	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	32	長寿介護課
			2	認知症総合支援事業	33	長寿介護課
			3	在宅医療・介護連携推進事業	34	長寿介護課

章	政策	施策	主な 取り組み	事業名	頁	課名
2	2	1	4	介護予防・日常生活支援総合事業	35	長寿介護課
2	2	2	1	介護保険給付等適正化事業	36	長寿介護課
			1	介護認定調査事業	37	長寿介護課
			2	介護人材確保事業	38	長寿介護課
2	3	1	1	ヘルスケアプロジェクト推進事業	39	長寿介護課
			2	成人保健・がん検診事業	40	健康福祉課
			3	健康づくり事業	41	健康福祉課
2	3	2	1	医療に対する理解の促進事業	42	健康福祉課
			2	救急医療体制の整備事業	43	健康福祉課
2	4	1	1	障害者相談支援事業	44	健康福祉課
			1	障害者地域移行支援事業	45	健康福祉課
			2	普及・啓発事業	46	健康福祉課
			3	障害者地域生活支援事業	47	健康福祉課
			3	障害児施設給付事業	48	健康福祉課
2	4	2	1	障害者社会参加促進事業	49	健康福祉課
			1	読書支援事業	50	図書館
			2	障害者自立支援給付事業	51	健康福祉課
2	5	1	1	ジェネリック医薬品啓発事業	52	保険医療課
			2	特定健康診査・保健指導実施事業	53	保険医療課
			2	人間ドック・脳ドック助成事業	54	保険医療課
			3	人間ドック・脳ドック助成事業（再掲）	54	保険医療課
			3	後期高齢者医療健診事業	55	保険医療課
3	1	1	1	公民館教室開催事業	59	生涯教育課
			2	文化祭開催事業	60	生涯教育課
3	1	2	1	放課後子ども教室開催事業	61	生涯教育課
3	1	3	1	青垣生涯学習センター管理事業	62	生涯教育課
			2	学校施設開放事業	63	生涯教育課
3	1	4	1	図書館利用促進事業	64	図書館
			2	図書館収集提供事業	65	図書館
			3	子ども読書活動推進事業	66	図書館
3	1	5	1	ホール施設管理運営事業	67	生涯教育課
			2	ホール自主事業	68	生涯教育課
3	2	1	1	スポーツ施設管理運営事業	69	生涯教育課
3	2	2	1	スポーツイベント・教室等開催事業	70	生涯教育課
3	3	1	1	文化財保護事業	71	文化財保存課
			2	唐古・鍵遺跡史跡公園運営事業	72	文化財保存課
			3	唐古・鍵考古学ミュージアム運営事業	73	文化財保存課
3	3	2	1	学校教育支援事業	74	教育総務課／文化財保存課
			2	郷土学習事業	75	教育総務課
3	4	1	1	人権啓発推進事業	76	総務課
			1	人権教育推進事業	77	生涯教育課

章	政策	施策	主な 取り組み	事業名	頁	課名
3	4	2	1	共生社会形成推進事業	78	総務課
			2	共生社会形成推進事業（再掲）	78	総務課
4	1	1	1	都市計画整備事業	81	まちづくり建設課
4	1	2	1	田原本駅南地区市街地再開発推進事業	82	まちづくり建設課
			2	田原本駅周辺活性化事業	83	まちづくり建設課
4	2	1	1	道路新設改良事業	84	まちづくり建設課
4	2	2	1	道路維持修繕事業	85	まちづくり建設課
			2	道路橋梁建設事業	86	まちづくり建設課
			3	交通安全対策事業	87	まちづくり建設課
4	2	3	1	交通環境整備事業	88	企画財政課
4	3	1	1	住宅施策支援事業	89	まちづくり建設課
			2	住環境の充実事業	90	まちづくり建設課
4	3	2	1	公園管理事業	91	まちづくり建設課
4	4	1	1	地球温暖化対策推進事業	92	環境未来推進課
			2	3R推進事業	93	環境未来推進課
			3	ごみ減量化分別推進事業	94	環境管理課
			4	清掃センター推進事業	95	環境管理課
4	4	2	1	公害対策事業	96	防災課
			2	不法投棄処理事業	97	環境管理課
			3	し尿処理事業	98	環境管理課
			4	旧浄化センター跡地有効利用検討事業	99	環境管理課
			5	下水道経営の健全化事業	100	下水道課
			6	公共下水道事業	101	下水道課
			6	特定環境保全公共下水道事業	102	下水道課
			6	下水道維持管理事業	103	下水道課
4	5	1	1	危機管理体制強化事業	104	防災課
			2	地域防災対策推進事業	105	防災課
			3	住宅等耐震支援事業	106	まちづくり建設課
4	5	2	1	一般下水路事業	107	まちづくり建設課
4	5	3	1	防犯活動推進事業	108	防災課
4	5	4	1	交通安全推進事業	109	防災課
			2	通学路安全対策事業	110	教育総務課
5	1	1	1	新規就農者確保事業	113	地域産業推進課
			1	田原本町農地バンク事業	114	地域産業推進課
5	1	2	1	経営体育成支援事業	115	地域産業推進課
			1	高収益作物推進事業	116	地域産業推進課
			2	農業振興推進事業	117	地域産業推進課
5	1	3	1	農業基盤対策事業	118	まちづくり建設課
			1	多面的機能維持事業	119	地域産業推進課
5	2	1	1	商工振興対策事業	120	地域産業推進課
			2	ブランド力強化推進事業	121	地域産業推進課

章	政策	施策	主な 取り組み	事業名	頁	課名
5	2	2	1	企業誘致推進事業	122	地域産業推進課
			2	企業誘致推進事業（再掲）	122	地域産業推進課
5	3	1	1	観光振興対策事業	123	地域産業推進課
			2	観光振興対策事業（再掲）	123	地域産業推進課
			3	道の駅運営事業	124	地域産業推進課
6	1	1	1	自治振興事業	127	総務課
			2	関係人口創出事業	128	企画財政課
6	1	2	1	広報・広聴事業	129	秘書広報課
			2	広報・広聴事業（再掲）	129	秘書広報課
			3	情報公開・個人情報保護事業	130	総務課
			3	オープンデータ化推進事業	131	企画財政課
6	2	1	1	人事管理事業	132	人事課
			2	職員育成事業	133	人事課
6	2	2	1	財政事務管理事業	134	企画財政課
			2	行政改革推進事業	135	企画財政課
			3	事務事業評価制度事業	136	企画財政課
			4	公共施設等維持管理事業	137	総務課
6	2	3	1	定住自立圏推進事業	138	企画財政課
			2	官民連携推進事業	139	企画財政課
6	2	4	1	デジタル化推進事業	140	総務課
			2	情報セキュリティ対策事業	141	総務課

# 第 1 章

子育ての願いをかなえるまちづくり





事業名		保育所等整備事業		担当課	こども未来課	
				事業番号	1-1-1-1	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	子育て	
	施策	保育・教育環境の充実		主な取り組み	保育・教育の提供体制の確保	
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」		関連計画	第2期田原本町子ども・子育て支援事業計画	
現状と課題		共働きや核家族化により、保育所利用の希望が増加しており、待機児童が大きな問題となっている。今後は、認可保育所や地域型保育事業など地域に密着した小規模な保育サービスの充実など、多様化する保育ニーズへ対応していく必要がある。		事業の目的と内容	通常保育の充実とともに利用者のニーズをはかりながら認可保育所の整備などの検討を行い、待機児童の解消に努める。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み			●駅前の子育て支援施設整備	●駅前子育て支援施設開所		
事業費額(千円)			6,600			
活動指標	指標名	保育所入所受入れ児童数(人)				
	説明	保育所を整備することにより増加した保育所の受け皿(人数)				
	目標		659	678	678	
	実績	0				
成果指標	指標名	待機児童者数(人)				
	説明	保育所の利用を希望したが入所調整できず待機となった人数				
	目標		0	0	0	
	実績	3				
評価		令和4年中、新規保育所整備に向けての事業者選定を行った。令和6年4月開設の認可保育所の整備が、選定事業者の辞退によりなくなったため、目標数値が変更となった。		改善に向けた取り組み	令和6年4月に駅前の保育施設及び一時預かり事業を実施予定である。	
備考						

事業名		幼稚園運営事業		担当課	教育総務課	
				事業番号	1-1-1-1	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	子育て	
	施策	保育・教育環境の充実		主な取り組み	保育・教育の提供体制の確保	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の目的と内容	適正規模で幼児期の発達過程における特徴や課題に応じた教育を行い、すべての幼児に質の高い教育を提供することを目的とする。特別支援教育の充実をはじめ、保護者の多様なニーズに応えることができる保育及び教育を行う。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育内容の充実</li> <li>●幼稚園特別支援員等の配置</li> <li>●認定こども園で勤務する定数外職員の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育内容の充実</li> <li>●幼稚園特別支援員等の配置</li> <li>●認定こども園で勤務する定数外職員の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育内容の充実</li> <li>●幼稚園特別支援員等の配置</li> <li>●認定こども園で勤務する定数外職員の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育内容の充実</li> <li>●幼稚園特別支援員等の配置</li> <li>●認定こども園で勤務する定数外職員の配置</li> </ul>	
事業費額(千円)		870,078	125,096	125,096	125,096	
活動指標	指標名	幼稚園特別支援教育支援員の配置人数(人)				
	説明	特別な支援を必要とする子どもに対し、十分な支援員の配置を行う。				
	目標		41	41	41	
	実績	31				
成果指標	指標名	特別支援教育支援員を配置して行う支援が必要な子どもに対する支援(%)				
	説明	特別支援教育支援員が不足したり、支援が必要な子どもに対して支援員が対応できない日や時間帯がないようにする。				
	目標		100	100	100	
	実績	90				
評価				改善に向けた取り組み	積極的に募集を行い、年度当初から支援員が配置できるようにする。	
備考						

事業名		一時預かり事業	担当課	こども未来課	
			事業番号	1-1-2-1	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て	
	施策	地域の子ども・子育て支援事業の充実	主な取り組み	一時預かり事業の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画	第2期田原本町子ども・子育て支援事業計画	
現状と課題		共働きや核家族化により、保育所利用の希望が増加しており、町でも待機児童が大きな問題となっている。町では、通常保育のほか、延長保育・一時保育・病児保育、幼稚園での預かり保育などを実施し、保育メニューの充実を図っている。一時預かり事業では、利用希望に対して、確保量が十分でないため、地域子育て支援拠点での一時預かりの利用日を増やすなどの検討が必要。	事業の目的と内容	所属のない0歳児～3歳児までの子どもを保育所などで預かる事業で、短時間就労時の定額利用により、待機児童の一時的な受け皿として、利用者の就労と子育ての両立をサポートしていくとともに、保護者のリフレッシュなどの子育て支援も行う。	
年度	R3(決算)		R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●町内3保育園に委託して実施</li> <li>●保育園で実施する事業に関し、受入数を増やす支援及び契約変更の実施</li> <li>●町内地域子育て支援拠点事業受託者等に委託して実施(週5日)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●町内4保育園に委託して実施</li> <li>●保育園で実施する事業に関し、受入数を増やす支援及び契約変更の実施</li> <li>●町内地域子育て支援拠点事業受託者等に委託して実施(週5日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●町内5保育園に委託して実施</li> <li>●保育園で実施する事業に関し、受入数を増やす支援及び契約変更の実施</li> <li>●町内地域子育て支援拠点事業受託者等に委託して実施(週5日)</li> <li>●駅前の保育施設で一時預かり事業を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●町内5保育園に委託して実施</li> <li>●保育園で実施する事業に関し、受入数を増やす支援及び契約変更の実施</li> <li>●町内地域子育て支援拠点事業受託者等に委託して実施(週5日)</li> <li>●駅前の保育施設で一時預かり事業を実施</li> </ul>
事業費額(千円)	18,767		21,080	25,200	25,200
活動指標	指標名	一時預かり事業実施事業者数(事業者)			
	説明	一時預かり事業を実施している事業者の数			
	目標		5	6	6
	実績	4			
成果指標	指標名	一時預かり事業利用人数(人)			
	説明	一時預かり事業を利用した延べ人数			
	目標		2,700	2,750	2,800
	実績	2,446			
評価	就労による定型利用も増えており、秋ごろには登録がいっぱいになり、受入れの調整が必要となる。		改善に向けた取り組み	令和6年4月より駅前に保育所併設の一時預かり事業を実施する予定。土、日曜日の利用が可能となる予定である。	
備考					

事業名		一時預かり(幼稚園型)運営事業	担当課	教育総務課	
			事業番号	1-1-2-2	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て	
	施策	地域の子ども・子育て支援事業の充実	主な取り組み	預かり保育の実施	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		町立幼稚園では令和元年度から、全園で一時預かり(幼稚園型)事業を本格的に実施している。保護者などのニーズに応えるため、預かり保育時間の延長などを試みているが、預かり保育指導員の確保などが困難なことから、本事業のさらなる拡大には至っていない。配置基準を満たす預かり保育指導員の人員確保が課題である。	事業の目的と内容	町立幼稚園では、全園で一時預かり(幼稚園型)を実施している。保護者の状況やニーズに応じた子育て支援を行い、継続的に、預かり保育指導員の質の向上を図る。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)
取り組み		●一時預かり(幼稚園型)保育指導員の配置	●一時預かり(幼稚園型)保育指導員の配置	●一時預かり(幼稚園型)保育指導員の配置	●一時預かり(幼稚園型)保育指導員の配置
事業費額(千円)		8,855	15,159	15,159	15,159
活動指標	指標名	一時預かり保育(幼稚園型)における預かり保育指導員の配置(人)			
	説明	預かり保育における指導員の配置状況			
	目標		10	10	10
	実績	9			
成果指標	指標名	一時預かり事業(幼稚園型)の利用園児数の割合(%)			
	説明	町立幼稚園における預かり保育の利用率			
	目標		45	50	50
	実績	34			
評価	預かり保育指導員については、年度当初や途中に欠員が出ている。一方で、令和5年度からの預かり保育の長期休業中の自園開催やリフレッシュ利用に向けて、指導員を増員した。利用率は、新型コロナウイルスの影響や長期休業中の北幼稚園での合同開催などの理由で上がらない。		改善に向けた取り組み	年度当初や途中に欠員が出ている。令和5年度に向けて、報酬を引き上げ、必要人数を確保したうえで、自園開催をする環境を整える。	
備考					

事業名		放課後児童健全育成事業		担当課	こども未来課	
				事業番号	1-1-2-3、1-1-6-1	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	子育て	
	施策	地域の子ども・子育て支援事業の充実 すべての子どもの見守りと支援の推進		主な 取り組み	放課後児童対策事業の充実 ひとり親家庭等の自立支援の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て 環境づくり戦略」		関連計画	第2期田原本町子ども・子育て支援 事業計画	
現状と課題		共働きや核家族化により、就学後の保育サービスの利用が増加しており、今後も引き続き、多様化するニーズに対応する必要がある。小学校の余裕教室で引き続き実施できるのかどうかや、別の場所で実施することについて、将来的に検討していく必要がある。また、ひとり親家庭などが増えており、自立支援の促進のための就労と育児が両立できる環境整備と経済的負担の軽減が必要である。		事業の 目的と内容	保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学生児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室を利用して適切な遊びと生活の場を提供する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●すべての小学校に開設し、適切な遊びと生活の場を提供</li> <li>●すべての学童保育所でサッカー教室を開催</li> <li>●支援員のキャリアアップ処遇改善の実施</li> <li>●民間学童の整備</li> <li>●学童保育環境のあり方の検討</li> <li>●処遇改善臨時特例事業の実施</li> <li>●ひとり親家庭への減免</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●すべての小学校に開設し、適切な遊びと生活の場を提供</li> <li>●すべての学童保育所でサッカー教室を開催</li> <li>●支援員のキャリアアップ処遇改善の実施</li> <li>●民間学童の整備</li> <li>●学童保育環境のあり方の検討</li> <li>●処遇改善臨時特例事業の実施</li> <li>●ひとり親家庭への減免</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●すべての小学校に開設し、適切な遊びと生活の場を提供</li> <li>●すべての学童保育所でサッカー教室を開催</li> <li>●支援員のキャリアアップ処遇改善の実施</li> <li>●民間学童の整備</li> <li>●学童保育環境のあり方の検討</li> <li>●処遇改善臨時特例事業の実施</li> <li>●ひとり親家庭への減免</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●すべての小学校に開設し、適切な遊びと生活の場を提供</li> <li>●すべての学童保育所でサッカー教室を開催</li> <li>●支援員のキャリアアップ処遇改善の実施</li> <li>●民間学童の整備</li> <li>●学童保育環境のあり方の検討</li> <li>●処遇改善臨時特例事業の実施</li> <li>●ひとり親家庭への減免</li> </ul>	
事業費額(千円)		99,205	105,821	105,821	105,821	
活動指標	指標名	学童受け入れ人数(人)				
	説明	学童保育所の受入れ定員				
	目標		380	380	380	
	実績	380				
成果指標	指標名	学童保育所待機児童数(人)				
	説明	学童保育を希望するが利用できず、待機となった児童数				
	目標		0	0	0	
	実績	0				
評価		学童保育所2か所で登録児童数が定員を超えており、学校との調整による余裕教室利用も難しくなっている。新型コロナウイルス感染症対策としても、密にならない環境に配慮が必要であるが、現実的に難しい状況にある。		改善に 向けた 取り組み	民間学童の新設により、多様なニーズに対応することができ、学童保育環境の改善としては、余裕教室以外の確保も具体的に検討が必要である。	
備考						

事業名		地域子育て支援拠点充実事業		担当課	こども未来課	
				事業番号	1-1-2-4	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	子育て	
	施策	地域の子ども・子育て支援事業の充実		主な取り組み	地域子育て支援拠点事業の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」		関連計画	第2期田原本町子ども・子育て支援事業計画	
現状と課題		すこやかひろばをはじめとする拠点事業など、子育てを支援するための場所の整備が進められている。今後も継続的な子育て支援の充実が必要である。		事業の目的と内容	子育て中の親の孤独感や負担感の増大などに対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談の実施による地域子育て支援拠点の充実を目指します。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●地域子育て支援拠点事業(一般型)2か所 出張ひろば1か所	●地域子育て支援拠点事業(一般型)2か所 出張ひろば1か所 ●地域のボランティア等との連携	●地域子育て支援拠点事業(一般型)2か所 出張ひろば1か所 ●ひろば1か所を駅前に移設 ●地域のボランティア等との連携	●地域子育て支援拠点事業(一般型)2か所 出張ひろば1か所 ●地域のボランティア等との連携	
事業費額(千円)		14,615	16,600	16,600	16,600	
活動指標	指標名	実施力所数(カ所)				
	説明	地域子育て支援拠点事業基本型施設、出張広場の実施力所数				
	目標		3	3	3	
	実績	3				
成果指標	指標名	地域子育て支援拠点利用者数(人)				
	説明	地域子育て支援拠点利用人数				
	目標		11,379	11,504	11,619	
	実績	6,113				
評価		新型コロナウイルス感染症の対策として、午前と午後 に区切り、利用可能組数を予約により受け入れており、実績が目標に追いつかない状況となっている。 年齢を区切ったり、同じ悩みを抱えるグループの日を設けたり、イベントのやり方を工夫し、利用ニーズに合わせた取り組みを実施している。		改善に向けた取り組み	伴走型の子育て支援として、ひろば活用により、相談へのアクセスが容易になったり、地域とのつながりの進展が広がるような仕組みを検討する。	
備考						

事業名		経済的支援充実事業	担当課	こども未来課	
			事業番号	1-1-2-5	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て	
	施策	地域の子ども・子育て支援事業の充実	主な取り組み	経済的支援の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画	第2期田原本町子ども・子育て支援事業計画	
現状と課題		子育てアンケートにおいて、望ましい子育て支援施策については、就学前児童の保護者は約68%、小学校の保護者は約70%が「子育てにおける経済的負担の軽減」を選択しており、最も高い数値になっている。	事業の目的と内容	保育所や学童保育などを利用する保護者の経済的負担を軽減するための以下の施策を実施する。 ・保育所など利用の生活保護家庭を対象とした教材費などの助成 ・保育料の第2子半額を無償にする ・3～5歳児の実費徴収となる副食費を月4,500円を上限として助成 ・町民で、町内保育所などを利用し、仕事などで利用した延長保育料の最初の30分に要する額の助成	
年度	R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活保護家庭の実費徴収(教材費等)補足給付</li> <li>●0～2歳の保育料を5%軽減及び第2子以降の無償化</li> <li>●副食費の免除・助成</li> <li>●延長保育料の最初の30分間の費用負担を免除</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活保護家庭の実費徴収(教材費等)補足給付</li> <li>●0～2歳の保育料を5%軽減及び第2子以降の無償化</li> <li>●副食費の免除・助成</li> <li>●延長保育料の最初の30分間の費用負担を免除</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活保護家庭の実費徴収(教材費等)補足給付</li> <li>●0～2歳の保育料を5%軽減及び第2子以降の無償化</li> <li>●副食費の免除・助成</li> <li>●延長保育料の最初の30分間の費用負担を免除</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活保護家庭の実費徴収(教材費等)補足給付</li> <li>●0～2歳の保育料を5%軽減及び第2子以降の無償化</li> <li>●副食費の免除・助成</li> <li>●延長保育料の最初の30分間の費用負担を免除</li> </ul>	
事業費額(千円)	30,188	41,881	41,881	41,881	
活動指標	指標名	事業の周知回数(回)			
	説明	個別周知及びホームページで周知した回数			
	目標		2	2	2
	実績	2			
成果指標	指標名	子育て世帯への支援事業利用者数(人)			
	説明	子育て世帯への支援事業(副食費助成)を利用した人数			
	目標		290	290	290
	実績	284			
評価	令和4年10月より副食費額が上がるのに合わせて、5100円(月額)にし、自己負担がないように対応した。		改善に向けた取り組み	引き続き、町独自策については、手続きをスムーズにできるように対応を検討する。	
備考	「0～2歳の保育料を5%軽減及び第2子以降の無償化」は、事業費としての実績はないため令和2年度実績でも実績額には含んでおらず、令和3年以降は主な内訳より削除している。				



事業名		結婚支援充実事業	担当課	こども未来課	
			事業番号	1-1-3-1	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て	
	施策	地域と家庭の子育て力強化	主な取り組み	結婚支援の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画		
現状と課題		田原本町の合計特殊出生率は平成30年度で1.51と、平均理想子ども数(2.32 2015年 社人研)や人口維持水準の合計特殊出生率(2.07)と比べると大きな乖離がある状況であり、更なる負担軽減に向けた取り組みを行う必要がある。	事業の目的と内容	それぞれの希望する年齢で希望する結婚をかなえられるような環境整備を目的として、結婚に伴い新たに生活を始める新婚夫婦を応援するため、住宅(建物)取得・賃借費用、引越費用の補助を行う。	
年度	R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●結婚新生活応援事業の実施</li> <li>●少子化対策として、結婚に向けたイベントを実施する日本結婚教育協会と連携する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●結婚新生活応援事業の実施</li> <li>●少子化対策として、結婚に向けたイベントを実施する日本結婚教育協会と連携する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●結婚新生活応援事業の実施</li> <li>●少子化対策として、結婚に向けたイベントを実施する日本結婚教育協会と連携する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●結婚新生活応援事業の実施</li> <li>●少子化対策として、結婚に向けたイベントを実施する日本結婚教育協会と連携する</li> </ul>	
事業費額(千円)	0	900	1,500	1,500	
活動指標	指標名	事業の周知回数(回)			
	説明	ホームページなどで周知した回数			
	目標		2	2	3
	実績	2			
成果指標	指標名	新婚世帯への住宅取得等支援件数(件)			
	説明	新規に婚姻した世帯の住宅に要する費用を助成した件数			
	目標		5	5	5
	実績	0			
評価	内容の問い合わせが増加しており、広報による事業周知の効果が出ているとみられる。		改善に向けた取り組み	令和5年度から申請要件の一つであった世帯所得上限が100万円増加するため、申請者数が増える見込みであり、予算枠内での申請数を超えた場合の対応を検討する必要がある。	
備考	令和3年度からの新規事業				

事業名		母子保健事業 (子育て世代包括支援センター事業)		担当課	こども未来課				
				事業番号	1-1-3-2、1-1-4-1、1-1-6-2				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	子育て				
	施策	地域と家庭の子育て力強化、子どもと親の健康確保、すべての子どもの見守りと支援の推進		主な取り組み	子育て中の親子の交流の推進、妊産婦～乳幼児への切れ目ない保健体制の確立、障がいの早期発見と支援の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」		関連計画	母子保健計画、第2期田原本町子ども・子育て支援事業計画				
現状と課題		核家族化が進み、地域のつながりも希薄となるなかで、孤立化や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。子どもの疾病や発達障害、育児経験やコミュニケーション能力の未熟な保護者の増加など、ハイリスク家庭への支援、個々の状況に応じた相談支援が求められ、妊娠期から子育て期を通じて、切れ目なくかつ包括的に家庭の子育て支援を行ってきた。しかし、既存のポピュレーションアプローチで出会えないハイリスク家庭もあるため、町内の子育てに係る社会資源と広く連携して活用していきながらどの子育て家庭にもよりよい、子育て家庭の経済的支援と一体的に支援を行っていくことが求められている。		事業の目的と内容	妊娠期から乳児期、子育て期へと切れ目なく健康診断を中心として、個別相談や健康教室などを実施し、乳幼児の育ちと保護者の子育てを支援する。乳幼児健診を通じて、母子の心身の状況を把握し、必要に応じて医療や療育につなぐ支援をする。 また、町の要支援妊産婦の現状から養育支援訪問や産後ヘルパー派遣事業に加え、周産期の妊産婦に対して産後ケアの認定資格をもつ産後ドゥーラの訪問支援を実施し、個別の状況に応じた支援を展開する。ハイリスク家庭だけでなく、すべての支援の必要な家庭に地域の子育て支援やセンターの専門的な支援が行き届くよう、伴走型相談支援と経済支援を一体的に実施し、妊娠期からの支援体制を充実させる。				
年度	R3(決算)		R5(予算)		R6(見込み)		R7(見込み)		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●妊婦検診・妊婦歯科検診</li> <li>●プレママ教室</li> <li>●不妊治療費助成事業</li> <li>●乳児全戸訪問</li> <li>●未熟児訪問</li> <li>●産前産後ヘルパー派遣事業</li> <li>●乳幼児健診</li> <li>●利用者支援事業</li> <li>●赤ちゃん体操教室</li> <li>●養育支援訪問</li> <li>●発達相談事業</li> <li>●産後ケア事業 等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●妊婦検診・妊婦歯科検診</li> <li>●プレママ教室</li> <li>●伴走型相談支援事業</li> <li>●乳幼児健診・相談</li> <li>●乳児全戸訪問等</li> <li>●産前産後ヘルパー派遣事業</li> <li>●利用者支援事業</li> <li>●赤ちゃん体操教室</li> <li>●養育支援訪問</li> <li>●発達相談事業</li> <li>●産後ケア事業 等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●妊婦検診・妊婦歯科検診</li> <li>●プレママ教室</li> <li>●伴走型相談支援事業</li> <li>●乳幼児健診・相談</li> <li>●乳児全戸訪問等</li> <li>●産前産後ヘルパー派遣事業</li> <li>●利用者支援事業</li> <li>●赤ちゃん体操教室</li> <li>●養育支援訪問</li> <li>●発達相談事業</li> <li>●産後ケア事業 等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●妊婦検診・妊婦歯科検診</li> <li>●プレママ教室</li> <li>●伴走型相談支援事業</li> <li>●乳幼児健診・相談</li> <li>●乳児全戸訪問等</li> <li>●産前産後ヘルパー派遣事業</li> <li>●利用者支援事業</li> <li>●赤ちゃん体操教室</li> <li>●養育支援訪問</li> <li>●発達相談事業</li> <li>●産後ケア事業 等</li> </ul>		
事業費額(千円)	45,389		51,249		51,249		51,249		
活動指標	指標名	未受診者フォロー率(%)							
	説明	乳幼児健診の未受診者に対するの電話や訪問などでのフォロー率							
	目標			100		100		100	
	実績	100							
成果指標	指標名	乳幼児健診受診率(%)							
	説明	1歳6カ月健診を受診した割合							
	目標			97		97		97	
	実績	98.6							
評価	健診の受診率にも表れているように、どのケースに対しても丁寧な支援が出来てきていると評価できる。			改善に向けた取り組み	経済的支援を活用しながら、子育て家庭への支援を深めたい。				
備考									

事業名		児童相談援助事業		担当課	こども未来課				
				事業番号	1-1-3-3、1-1-6-3				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	子育て				
	施策	地域と家庭の子育て力強化 すべての子どもの見守りと支援の推進		主な 取り組み	子育て支援のネットワークづくり 児童虐待防止対策の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」		関連計画	第2期田原本町子ども・子育て支援事業計画				
現状と課題		近年、虐待件数の急増などにより、緊急かつより高度な専門的対応が求められる一方で、育児不安などを背景に子育て相談ニーズも増大しており、こうした相談に関して、多様な機関によるきめ細やかな対応が求められている。多様化する子育てニーズに対して、きめ細やかな子育て支援メニューの提供や地域で活動する団体や個人などとの連携を取れる体制を構築し、地域ぐるみで子育てを行うための環境づくりを行っていく必要がある。		事業の 目的と内容	子育てに関する総合相談窓口を開設し、妊産婦から乳幼児期・育児期に至るまでの子どもたちの育ちとその保護者の子育て支援を連続性をもって包括的に行う。また、さまざまな関係機関や、子育て支援を実施する団体などとの連携を密にし、早期発見、早期支援できる体制を地域とともにつくることを目指す。				
年度	R3(決算)		R5(予算)		R6(見込み)		R7(見込み)		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●児童虐待の防止・予防・相談窓口として、こども家庭総合支援拠点を設置し、児童と家庭に対する相談支援事業の実施</li> <li>●児童養護施設やその他の保護できる施設において養育・保護の実施</li> <li>●広報紙や民間の子育て情報紙を活用した子育て情報の発信</li> <li>●子育て支援ネットワークづくりのための連絡会の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●児童虐待の防止・予防・相談窓口として、こども家庭総合支援拠点を設置し、児童と家庭に対する相談支援事業の実施</li> <li>●児童養護施設やその他の保護できる施設において養育・保護の実施</li> <li>●広報紙や民間の子育て情報紙を活用した子育て情報の発信</li> <li>●子育て支援ネットワークづくりのための連絡会の開催</li> <li>●ペアレントトレーニングの実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を一体的に運営するこども家庭センターを設置し、児童と家庭に対する相談支援事業の実施に向けた調整</li> <li>●児童養護施設やその他の保護できる施設において養育・保護の実施</li> <li>●広報紙や民間の子育て情報紙を活用した子育て情報の発信</li> <li>●子育て支援ネットワークづくりのための連絡会の開催</li> <li>●ペアレントトレーニングの実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を一体的に運営するこども家庭センターを設置し、児童と家庭に対する相談支援事業の実施</li> <li>●児童養護施設やその他の保護できる施設において養育・保護の実施</li> <li>●広報紙や民間の子育て情報紙を活用した子育て情報の発信</li> <li>●子育て支援ネットワークづくりのための連絡会の開催</li> <li>●ペアレントトレーニングの実施</li> </ul>		
事業費額(千円)	8,039		8,786		8,786		8,786		
活動指標	指標名	虐待予防を目的とした研修会の開催(回)							
	説明	虐待予防を目的とした研修会を開催した回数							
	目標			2		2		2	
	実績	1							
成果指標	指標名	虐待区分が重症化した児童数(人)							
	説明	虐待区分が前年度より重症化した児童の数							
	目標			21		20		19	
	実績	20							
評価	新型コロナウイルスの影響により、通告や相談が増えた。支援を届きやすくするため、子育て支援団体とのネットワークにより情報提供のチラシを作成した。			改善に向けた 取り組み	一般の家庭向けの虐待予防の講座などの取り組みを令和4年度に実施した。令和5年度は新たにペアレントトレーニングの講習を計画している。				
備考									

事業名		ファミリー・サポート・センター事業		担当課	こども未来課	
				事業番号	1-1-3-4、1-1-5-1	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	子育て	
	施策	地域と家庭の子育て力強化 子育てと社会生活の両立支援		主な取り組み	家庭における男女共同参画による子育て力の強化の推進、 家庭と仕事の両立のための支援の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」		関連計画	第2期田原本町子ども・子育て支援事業計画	
現状と課題		女性の社会進出が進むなど、子育て支援へのニーズは多様化し、必要性も高まっている。また、地域でのつながりが希薄化するなかで、地域で子どもを育てるとい認識も薄れつつある。今後は、多様化する子育てニーズに対して、きめ細やかな子育て支援メニューの提供や地域ぐるみで子育てを行うための環境づくりを行っていく必要がある。		事業の目的と内容	仕事と家庭の調和(ワーク・ライフ・バランス)の普及・浸透や家庭生活への男女共同参画を促進し、男女がともに働くための環境整備に努める。児童の預かりなどの援助を受けることを希望する人と、当該援助を行うことを希望する人との相互援助活動を取りまとめる事業を実施し、地域における子育ての支援者を組織化する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●委託事業者を選定し、事業の実施</li> <li>●ひとり親の優先支援の取り組みを実施</li> <li>●子育て支援拠点等との連携事業の実施</li> <li>●男女がともに働く環境整備として、多様なニーズへの対応を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●委託事業者を選定し、事業の実施</li> <li>●ひとり親の優先支援の取り組みを実施</li> <li>●子育て支援拠点等との連携事業の実施</li> <li>●男女がともに働く環境整備として、多様なニーズへの対応を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●委託事業者を選定し、事業の実施</li> <li>●ひとり親の優先支援の取り組みを実施</li> <li>●子育て支援拠点等との連携事業の実施</li> <li>●男女がともに働く環境整備として、多様なニーズへの対応を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●委託事業者を選定し、事業の実施</li> <li>●ひとり親の優先支援の取り組みを実施</li> <li>●子育て支援拠点等との連携事業の実施</li> <li>●男女がともに働く環境整備として、多様なニーズへの対応を検討</li> </ul>	
事業費額(千円)		2,100	3,800	3,800	3,800	
活動指標	指標名	事業周知の回数(回)				
	説明	会員の登録を増やすために、周知を行った回数				
	目標		8	11	14	
	実績	4				
成果指標	指標名	登録者数(人)				
	説明	援助会員及び依頼会員の登録人数				
	目標		56	56	60	
	実績	59				
評価		ファミリー・サポート・センター事業は、令和3年度より本格稼働し、狭間の支援としての利用を開始した。会員数の登録も目標値を達成した。		改善に向けた取り組み	必要な家庭によっては、登校の付添いや、保育所への送迎など、毎日利用する方もいるため、援助会員の更なる養成も必要となっている。	
備考						

事業名		休日応急診療所運営事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	1-1-4-2	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	子育て	
	施策	子どもと親の健康確保		主な取り組み	小児医療の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題		現在、日曜祝日年末年始の一次救急医療を、磯城休日応急診療所で実施しており、救急医療体制の整備や住民への周知と理解を図っていく必要がある。		事業の 目的と内容	救急医療体制の整備や災害時の医療の確保などに向け、地区医師会や中核病院と連携を図る。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●日曜、祝日、年末年始の午前10時～午後4時において内科・小児科診療の実施	●日曜、祝日、年末年始の午前10時～午後4時において内科・小児科診療の実施	●日曜、祝日、年末年始の午前10時～午後4時において内科・小児科診療の実施	●日曜、祝日、年末年始の午前10時～午後4時において内科・小児科診療の実施	
事業費額(千円)		12,236	12,349	12,349	12,349	
活動指標	指標名	磯城休日応急診療所の開設日数(日)				
	説明	診療所については、町内の医療機関が休診となる日曜日・祝日に開設しており、その年間の開設日				
	目標		72	72	72	
	実績	72				
成果指標	指標名	患者数(人)				
	説明	磯城休日応急診療所を受診した患者数				
	目標		250	250	300	
	実績	251				
評価		新型コロナウイルス感染症の感染予防については医師会長などと連携をとりながら実施しているが、状況が変化していく中で柔軟に対応する必要がある。年末年始に発熱外来を磯城郡医師会協力の下、実施できたことは大きな成果であったと思われる。		改善に 向けた 取り組み	休日応急診療所の運営については、感染予防・医師の確保などについて引き続き調整が必要である。	
備考						

事業名		子ども・ひとり親家庭等医療費助成事業	担当課	保険医療課	
			事業番号	1-1-4-3	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て	
	施策	子どもと親の健康確保	主な取り組み	子どもとひとり親家庭にかかる医療費の助成	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題			事業の 目的と内容	子育て世代の医療費負担の軽減に、0歳から中学校卒業まで、令和5年4月診療分より高校卒業までの子どもと、高校卒業までの子どもを養育するひとり親家庭などに、医療費の一部を助成する。	
子育てアンケートでは、望ましい子育て支援施策として、就学前から小学生の保護者の約70%が「子育てにおける経済的負担の軽減」を挙げている。子どもの健全な育成に寄与し、また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子ども・ひとり親家庭等医療費助成制度を実施している。					
年度	R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども・ひとり親家庭等に医療費の一部助成</li> <li>●受給資格証の交付</li> <li>●未熟児養育医療、福祉医療貸付の実施</li> <li>●制度周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども・ひとり親家庭等に医療費の一部助成</li> <li>●受給資格証の交付</li> <li>●未熟児養育医療、福祉医療貸付の実施</li> <li>●制度周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども・ひとり親家庭等に医療費の一部助成</li> <li>●受給資格証の交付</li> <li>●未熟児養育医療、福祉医療貸付の実施</li> <li>●制度周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども・ひとり親家庭等に医療費の一部助成</li> <li>●受給資格証の交付</li> <li>●未熟児養育医療、福祉医療貸付の実施</li> <li>●制度周知</li> </ul>	
事業費額(千円)	87,831	104,190	104,190	104,190	
活動指標	指標名	郵送による申請勧奨(回)			
	説明	資格取得に伴う申請を勧奨し、資格証の100%交付を目指すもの。			
	目標		年20	年20	年20
	実績	年17			
成果指標	指標名	受給資格証交付率(%)			
	説明	受給者数/受給対象者数×100			
	目標		100	100	100
	実績	100			
評価	令和元年8月診療分より、未就学児の現物給付が導入され、保護者の窓口負担は軽減されている。また、令和5年4月診療分より、高校生世代まで助成対象範囲を拡充することで、より幅広い保護者の経済的負担の軽減を図れるようになる。今後の検討事項として、①中学生までの現物給付 ②一部負担金撤廃が挙げられるが、①については、令和6年8月診療分からの現物給付に向けて準備を進めているところである。		改善に向けた取り組み	子ども医療費拡大は、現状は町単独事業であり、財政負担が大きいうえ、助成金の増加、システム改修など導入経費とランニングコストの課題が伴うため、国・県への財政支援の働きかけを継続している。また、現物給付に係る国保パネルティ撤廃については、引き続き県町村会を通じて要望を続ける。	
備考					

事業名		子どもの貧困対策支援事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	1-1-6-4	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	子育て	
	施策	すべての子どもの見守りと支援の推進		主な取り組み	子どもの貧困対策の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題		<p>貧困対策として、地域コミュニティの形成を促し、子どもに関する悩みを持つ家庭を地域で支え、早期に相談窓口につなげ、早期対応が可能となるように努める必要がある。</p>		事業の目的と内容	<p>こども食堂の活動を支援し、子ども同士・親同士の交流を図り、コミュニティの形成を促すことで、子どもに関する悩みをもつ家庭を地域で支え、早期に相談窓口につながるように促す。</p>	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●田原本町赤十字奉仕団の後援(広報たわらもとへの開催記事掲載)	●田原本町赤十字奉仕団の後援	●田原本町赤十字奉仕団の後援	●田原本町赤十字奉仕団の後援	
事業費額(千円)		0	0	0	0	
活動指標	指標名	こども食堂実施回数(回)				
	説明	こども食堂の実施回数から活動状況を把握する。				
	目標		12	12	12	
	実績	8				
成果指標	指標名	こども食堂参加人数(人)				
	説明	こども食堂の参加者数からこども食堂を中心にしたコミュニティの形成具合を把握する。				
	目標		250	250	250	
	実績	197				
評価		<p>新型コロナウイルス感染症や台風の影響で開催を中止した月が4回あったが、1回あたりの平均参加人数は増加している。リピーターが多く、子どもの居場所作りや見守りとしての役割を果たすことができている。</p>		改善に向けた取り組み	<p>新型コロナウイルス感染症対策や台風時など安全対策を行いながら、新規参加者の増加につなげるためにイベントを合わせて実施するなどの取り組みを検討する。</p>	
備考						

事業名		小学校運営事業		担当課	教育総務課				
				事業番号	1-2-1-1 1-2-1-3				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	学校教育				
	施策	小・中学校教育の充実		主な取り組み	学校教育の充実 学校教育におけるICT教育の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」		関連計画					
現状と課題		課題に対して、他者と協同して多方面から問題解決を図り、子どもたち自らが未来を切り拓くことができる資質・能力の育成が求められている。各小学校では、地域の特徴を活かした特色ある学校づくりを行うとともに、児童一人ひとりが個性や能力を伸ばすことができる学習環境の整備(GIGAスクール構想など)や効率的な学校運営環境の整備(校務支援システムの導入)が完了し、より良い学校運営を推進していく。		事業の目的と内容	ICT教育を効果的かつ最大限に活用して、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を実現し、基礎学力の向上を図る。				
年度	R3(決算)		R5(予算)		R6(見込み)		R7(見込み)		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校教育の充実</li> <li>●統合型校務支援システムの導入</li> <li>●ICT教育の充実</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校教育の充実</li> <li>●統合型校務支援システムの活用</li> <li>●ICT教育の充実</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校教育の充実</li> <li>●統合型校務支援システムの活用</li> <li>●ICT教育の充実</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校教育の充実</li> <li>●統合型校務支援システムの活用</li> <li>●ICT教育の充実</li> </ul>		
事業費額(千円)		86,225		98,309		98,309		98,309	
活動指標	指標名	chromebookの普及率(%)							
	説明	オンライン授業が可能な環境を整備する。							
	目標			100		100		100	
	実績	93.7							
成果指標	指標名	「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つ」と回答した児童生徒の割合(%)>(*中学校運営事業と共通)							
	説明	1人1台のタブレット端末を授業などで使用することが、効率的で質の高い学習につながっているかをみる。							
	目標			94		95		95	
	実績	93							
評価		研修を行い、ICTの使用方法を理解することで、タブレット端末を有効活用できていると考える。ICT教育環境を活用した効率的な教育の実施はもちろん、感染症対策としてのオンライン教育の実施も進められてきている。		改善に向けた取り組み		1人1台端末環境による本格的な教育活動が学校で展開されるなか、その円滑な運用を支え、子どもの学びを保障するための運用面の支援を継続して行っていく必要がある。			
備考									



事業名		中学校運営事業	担当課	教育総務課	
			事業番号	1-2-1-1 1-2-1-3	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	学校教育	
	施策	小・中学校教育の充実	主な取り組み	学校教育の充実 学校教育におけるICT教育の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画		
現状と課題		課題に対して、他者と協同して多方面から問題解決を図り、子どもたち自らが未来を切り拓くことができる資質・能力の育成が求められている。各中学校では、地域の特徴を活かした特色ある学校づくりを行うとともに、生徒一人ひとりが個性や能力を伸ばすことができる学習環境の整備(GIGAスクール構想など)や効率的な学校運営環境の整備(校務支援システムの導入)が完了し、より良い学校運営を推進していく。	事業の目的と内容	ICT教育を効果的かつ最大限に活用して、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を実現し、基礎学力の向上を図る。また、部活動指導員の配置により部活動を活性化し、たくましい心身の育成とともに、規範意識の醸成を図る。	
年度	R3(決算)		R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校教育の充実</li> <li>●統合型校務支援システムの導入</li> <li>●ICT教育の充実</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校教育の充実</li> <li>●統合型校務支援システムの活用</li> <li>●ICT教育の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校教育の充実</li> <li>●統合型校務支援システムの活用</li> <li>●ICT教育の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校教育の充実</li> <li>●統合型校務支援システムの活用</li> <li>●ICT教育の充実</li> </ul>
事業費額(千円)	48,808		54,349	54,349	54,349
活動指標	指標名	研修の実施(回)			
	説明	ICTの利活用を進め、教育の指導力向上を図る。			
	目標		1	1	1
	実績	2			
成果指標	指標名	「学習の中でコンピューターなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つ」と回答した児童生徒の割合(%)(*小学校運営事業と共通)			
	説明	1人1台のタブレット端末を授業などで使用することが、効率的で質の高い学習につながっているかをみる。			
	目標		94	95	95
	実績	93			
評価	研修を行い、ICTの使用方法を理解することで、タブレット端末を有効活用できていると考える。ICT教育環境を活用した効率的な教育の実施はもちろん、感染症対策としてのオンライン教育の実施も進められてきている。		改善に向けた取り組み	1人1台端末環境による本格的な教育活動が学校で展開されるなか、その円滑な運用を支え、子どもの学びを保障するための運用面の支援を継続して行っていく必要がある。	
備考					

事業名		小学校サポート体制支援事業		担当課	教育総務課		
				事業番号	1-2-1-1	1-2-1-4	1-2-1-5
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	学校教育		
	施策	小・中学校教育の充実		主な取り組み	学校教育の充実、いじめや不登校の防止、外国語を母国語とする子どもに対する総合的な支援		
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画			
現状と課題		各学校に町費負担による各種支援員を配置し、個に応じた学習サポートや特別支援教育などの充実を通して、すべての児童がいきいきとした学校生活を送れるよう努めている。		事業の目的と内容	いじめや不登校、特別な支援を要する児童や外国語を母国語とする児童への対応など、児童や保護者を取り巻く状況はますます複雑化・多様化しているため、児童一人ひとりのニーズに応じた教育の充実を進める。		
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)		
取り組み		●支援員等の配置	●支援員等の配置	●支援員等の配置	●支援員等の配置		
事業費額(千円)		24,485	39,970	39,970	39,970		
活動指標	指標名	いじめ・不登校対策指導員(町費)の確保(※中学校サポート体制支援事業と共通)					
	説明	いつでも児童がカウンセリングを受けることができる教育環境作りのために、町費でいじめ・不登校対策指導員を配置する。					
	目標		1	1	1		
	実績	1					
成果指標	指標名	カウンセリングや相談を利用した児童生徒等(保護者を含む)の数(人)(※中学校サポート体制支援事業と共通)					
	説明	いじめ・不登校対策指導員(町費)が実施するカウンセリングを利用した児童生徒等の人数					
	目標		255	255	260		
	実績	295					
評価		支援員などの配置を行うことで、個々に対応したきめ細やかな支援を実施できており、児童本人や家庭の満足度も高いものとなっている。また、日本語指導が必要な児童に対する指導員の配置は充足しており、日本語力の向上が認められる。不登校児童については本人の様子の改善がみられるなど、支援員など配置の効果が徐々にあらわれている。		改善に向けた取り組み	今後もより一層、様々なニーズに対応した事業とするため、各校と連携を図り、引き続き課題や効果の検証を行う必要がある。		
備考							

事業名		中学校サポート体制支援事業		担当課	教育総務課		
				事業番号	1-2-1-1 1-2-1-4 1-2-1-5		
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	学校教育		
	施策	小・中学校教育の充実		主な取り組み	学校教育の充実、いじめや不登校の防止、外国語を母国語とする子どもに対する総合的な支援		
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画			
現状と課題		各学校に町費負担による各種支援員を配置し、個に応じた学習サポートや特別支援教育などの充実を通して、すべての生徒がいそいそとした学校生活を送れるよう努めている。		事業の目的と内容	いじめや不登校、特別な支援を要する生徒や外国語を母国語とする生徒への対応など、生徒や保護者を取り巻く状況はますます複雑化・多様化しており、生徒一人ひとりのニーズに応じた教育の充実を進める。		
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)		
取り組み		●支援員等の配置	●支援員等の配置	●支援員等の配置	●支援員等の配置		
事業費額(千円)		15,727	21,535	21,535	21,535		
活動指標	指標名	いじめ・不登校対策指導員(町費)の確保(※小学校サポート体制支援事業と共通)					
	説明	いつでも生徒がカウンセリングを受けることができる教育環境作りのために、町費でいじめ・不登校対策指導員を配置する。					
	目標			1	1	1	
	実績	1					
成果指標	指標名	カウンセリングや相談を利用した児童生徒等(保護者を含む)の数(人)(※小学校サポート体制支援事業と共通)					
	説明	いじめ・不登校対策指導員(町費)が実施するカウンセリングを利用した児童生徒等の人数					
	目標			255	255	260	
	実績	295					
評価	支援員などの配置を行うことで、個々に対応したきめ細やかな支援を実施できており、生徒本人や家庭の満足度も高いものとなっている。また、日本語指導が必要な生徒に対する指導員の配置は充足しており、日本語力の向上が認められる。不登校生徒については本人の様子の改善がみられるなど、支援員など配置の効果が徐々にあらわれている。			改善に向けた取り組み	今後もより一層、様々なニーズに対応した事業とするため、各校と連携を図り、引き続き課題や効果の検証を行う必要がある。		
備考							

事業名		学校再配置計画事業		担当課	教育総務課	
				事業番号	1-2-1-2	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	学校教育	
	施策	小・中学校教育の充実		主な取り組み	教育環境の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町小中学校施設再配置基本計画 田原本町小学校3校統合施設基本構想	
現状と課題		令和3年度に策定した「田原本町小中学校施設再配置基本計画」を受けて、令和4年度には「田原本町小学校3校統合施設基本構想」の策定を行った。令和5年度には施設整備の基本計画に取り組み、学校の設計・工事を進めるうえで施設整備に対する考え方や方向性を明確にする予定である。		事業の目的と内容	子どもたちが、適正規模で、より良い教育環境のなかで効果的な教育が受けられるように、町立幼稚園・学校の再配置を進める。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●田原本町小中学校施設再配置基本計画の策定	●基本構想に基づく施設整備の基本計画	●基本構想に基づく施設整備の基本設計	●基本構想に基づく施設整備の実施設計	
事業費額(千円)		7,062	20,600	71,500	187,200	
活動指標	指標名	住民説明会や外部有識者会議等の実施回数(回)				
	説明	学校施設整備の基本方針や具体的なスケジュールの検討について、進捗状況の目安をみる。				
	目標		5	6	6	
	実績	4				
成果指標	指標名	学校再配置計画事業の進捗率(%)				
	説明	田原本町小学校3校統合に向けて、施設整備の基本構想・計画・設計などの進捗率を示す。				
	目標		40	60	100	
	実績	20				
評価		令和4年度には、東・北・田原本小学校の3校統合施設基本構想の策定を進めてきたが、いくつかの課題が明確になった。		改善に向けた取り組み	令和5年度は、3校統合施設の基本計画を策定する予定であり、明確化された課題について検討していく必要がある。	
備考						

事業名		小学校施設管理整備事業		担当課	教育総務課		
				事業番号	1-2-1-2		
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	学校教育		
	施策	小・中学校教育の充実		主な取り組み	教育環境の充実		
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画			
現状と課題		各学校の校舎については、躯体のみならず電気設備、機械設備においても広範囲にわたり、経年劣化が認められる状況である。		事業の目的と内容	児童などが安心して継続的に利用できる教育環境を実現するため、学校施設の再配置計画の策定及び再配置の実施を進めながら、老朽化が進む校舎の危険箇所改修等工事や設備の適正な維持管理を行う。		
年度	R3(決算)		R5(予算)		R6(見込み)		R7(見込み)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北小学校屋内運動場屋根改修工事</li> <li>●平野小学校13・14号棟屋上防水改修工事</li> <li>●田原本町立小学校トイレ改修工事</li> <li>●東小学校屋内運動場屋根改修工事</li> </ul> 等		<ul style="list-style-type: none"> <li>●南小学校高圧機器更新工事</li> <li>●南小学校外壁剥落防止ネット設置工事</li> <li>●南小学校4号棟解体等工事</li> <li>●平野小学校高圧機器更新工事</li> </ul> 等		<ul style="list-style-type: none"> <li>●南小学校17号棟予防改修工事</li> <li>●平野小学19号棟予防改修工事</li> <li>●危険箇所等における改修工事及び修繕(具体的な内容は未定)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●危険箇所等における改修工事及び修繕(具体的な内容は未定)</li> </ul>
事業費額(千円)	58,238		92,103		156,045		66,045
活動指標	指標名	町立小学校における改修工事計画数(工事)					
	説明	町立小学校施設において改修工事を計画した数(工事)					
	目標			5		5	
	実績	6					
成果指標	指標名	学校施設における危険箇所の改修及び修繕の割合(%) (※中学校施設管理整備事業と共通)					
	説明	点検の結果、危険箇所と判断した箇所の改修及び修繕の割合					
	目標			60		60	
	実績	45					
評価	小学校については、普通教室や屋内運動場などへの空調設備の設置が完了している。また、学校施設再配置基本計画内容の具体的な実施までの間、施設及び設備を維持するための最低限の維持修繕を行っている。			改善に向けた取り組み		校舎建設から50年以上経過する棟数が多いため、施設全体の老朽化が著しい。今後は、校舎の建替を含めた検討が必要だが、学校施設再配置に係る施設配置計画の検討を進める間も施設などの適切な維持管理を行う。	
備考							

事業名		中学校施設管理整備事業		担当課	教育総務課	
				事業番号	1-2-1-2	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	学校教育	
	施策	小・中学校教育の充実		主な取り組み	教育環境の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題			各学校の校舎については、躯体のみならず電気設備、機械設備においても広範囲にわたり、経年劣化が認められる状況である。	事業の目的と内容	生徒などが安心して継続的に利用できる教育環境を実現するため、学校施設の再配置計画の策定及び再配置の実施を進めながら、老朽化が進む校舎の危険箇所改修等工事や設備の適正な維持管理を行う。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●北中学校外壁落下防止ネット設置工事</li> <li>●田原本中学校6号棟屋上防水改修工事</li> <li>●田原本町立中学校トイレ改修工事</li> <li>●田原本中学校2・3号棟屋外階段改修工事等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北中学校2号棟照明器具等改修工事</li> <li>●田原本中学校高圧機器更新工事</li> <li>●田原本中学校19、12号棟予防改修工事設計業務</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●田原本中学校19、12号棟予防改修工事</li> <li>●危険箇所等における改修工事及び修繕(具体的な内容は未定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●危険箇所等における改修工事及び修繕(具体的な内容は未定)</li> </ul>	
事業費額(千円)		102,261	29,086	98,837	42,837	
活動指標	指標名	町立中学校における改修工事計画数(工事)				
	説明	町立中学校施設において改修工事を計画した数(工事)				
	目標		3	3	3	
	実績	5				
成果指標	指標名	学校施設における危険箇所の改修及び修繕の割合(%)(※小学校施設管理整備事業と共通)				
	説明	点検の結果、危険箇所と判断した箇所の改修及び修繕の割合				
	目標		60	60	65	
	実績	45				
評価		中学校については、普通教室、一部の特別教室や屋内運動場などへの空調設備の設置が完了している。また、学校施設再配置基本計画内容の具体的な実施までの間、施設及び設備を維持するための最低限の維持修繕を行っている。		改善に向けた取り組み	校舎建設から50年以上経過する棟数が多いため、施設全体の老朽化が著しい。今後は、校舎の建替を含めた検討が必要だが、学校施設再配置に係る施設配置計画の検討を進める間も施設などの適切な維持管理を行う。	
備考						



# 第 2 章

健康で安心な暮らしを支えるまちづくり





事業名		地域福祉ネットワークづくり体制整備事業	担当課	健康福祉課	
			事業番号	2-1-1-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	地域福祉	
	施策	地域のつながりの強化	主な取り組み	住民が参加し、協働による地域活動の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町地域福祉計画	
現状と課題			事業の目的と内容	住民同士が出会い参加することのできる場所や居場所の確保に向けた支援及び交流・参加・学びの機会を生み出すコーディネート機能を確保する。また、自助・共助・公助の視点に基づく協働の意識が醸成されるような啓発活動を推進する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)
取り組み		●重層的支援体制整備事業への移行準備事業を実施	●重層的支援体制整備事業への移行準備事業を実施	●重層的支援体制整備事業を実施	●重層的支援体制整備事業を実施
事業費額(千円)		12,800	13,000	13,000	13,000
活動指標	指標名	共助の啓発活動の実施件数(件)			
	説明	研修や一人暮らし見守り活動など、共助意識の醸成を図る活動の実施件数から、住民の地域活動の活動数を把握する。			
	目標		13	13	13
	実績	16			
成果指標	指標名	共助の啓発活動の参加人数(人)			
	説明	研修や一人暮らし見守り活動など、共助意識の醸成を図る活動の参加者数から、住民の地域活動への参加数を把握する。			
	目標		915	915	915
	実績	913			
評価			改善に向けた取り組み	より多くの人が社会参加できるよう、社会資源の発掘に努めるなど、さらに地域共生社会の実現に向けて取り組む。	
備考					

事業名		社会福祉活動支援事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-1-1-2	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	地域福祉	
	施策	地域のつながりの強化		主な取り組み	地域活動・ボランティア活動の活性化	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町地域福祉計画	
現状と課題		地域社会の人と人のつながりが希薄化するなか、地域やボランティアなどによる支えあい活動(共助)が必要である。ボランティア登録者の高齢化などによりボランティア登録者数が減少傾向にあることから、若年ボランティアの増加に向けた取り組みなどが必要である。		事業の目的と内容	各種団体やボランティア、NPO、民生児童委員や各種相談員などによる主体的な活動を支援し、活動の活性化を図る。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種団体等の活動支援</li> <li>●地域福祉活動促進の体制整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種団体等の活動支援</li> <li>●地域福祉活動促進の体制整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種団体等の活動支援</li> <li>●地域福祉活動促進の体制整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種団体等の活動支援</li> <li>●地域福祉活動促進の体制整備</li> </ul>	
事業費額(千円)		70,221	69,500	69,500	69,500	
活動指標	指標名	ボランティア啓発活動数(件)				
	説明	ボランティア活動の内容や活動意義などを普及させる活動の実施件数				
	目標		6	6	6	
	実績	6				
成果指標	指標名	ボランティア登録人数(人)				
	説明	ボランティア登録数から、住民のボランティア活動への意欲を把握する。				
	目標		685	685	685	
	実績	684				
評価		ボランティア登録者数は令和2年度に比べ増加しており、ボランティア活動への意欲や共助の意識が醸成されている。		改善に向けた取り組み	さらにボランティア活動を活性化するため、SNSなどを活用しながら啓発活動に引き続き取り組む。また、ボランティア登録者の高齢化による担い手不足に対応するため、若い世代に働きかけるような取り組みを行う。	
備考						

事業名		包括的な相談支援体制構築事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-1-2-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	地域福祉	
	施策	安全・安心な生活環境づくり		主な取り組み	包括的な相談支援体制の構築	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町地域福祉計画	
現状と課題		地域共生社会の実現に向け、互いに思いやる意識を高め、支援を必要とする人の生活を地域で支えていくことが求められている。地域福祉活動を促進する体制づくりに加え、共助の基盤づくりにも着手し、今後はさらに推進していくことが大切である。		事業の目的と内容	住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割を果たすため、民生児童委員の活動支援を行い、地域住民からの相談や地域と協力しながら行う見守り活動などを推進する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●民生児童委員の活動支援	●民生児童委員の活動支援	●民生児童委員の活動支援	●民生児童委員の活動支援	
事業費額(千円)		5,697	5,949	5,949	5,949	
活動指標	指標名	民生委員研修実施回数(回)				
	説明	事例を基にした民生委員の活動内容や相談技法などの研修を実施。				
	目標		6	6	6	
	実績	3				
成果指標	指標名	民生委員活動報告件数(件)				
	説明	民生児童委員活動報告数から、地域における相談が行われている数を把握する。				
	目標		3,210	3,240	3,270	
	実績	2,774				
評価		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、民生委員研修会を中止した月があった。また、民生委員活動についても同様に実施回数が減少している。		改善に向けた取り組み	民生委員活動については新型コロナウイルス感染症対策を十分に行い、引き続き活動に取り組んでいく。研修会など人が集まる場においても感染症対策を講じ、参加者の安全を第一に開催を検討する。	
備考						

事業名		多機関の協働による 包括的支援体制構築事業	担当課	健康福祉課	
			事業番号	2-1-3-1、2-1-3-2	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	地域福祉	
	施策	福祉を支えるちからの充実	主な 取り組み	福祉を支援するネットワークの構築 地域福祉を推進する人材の養成	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町地域福祉計画	
現状と課題		要支援世帯を早期に発見し、援助を必要とする人の生活を地域社会全体で支えていくことが求められている。家庭、地域、ボランティア、事業者、行政などで役割分担や情報を共有し、住民一人ひとりが福祉に積極的に関わり、相互に助け合う地域福祉活動を推進していくことが必要。また、地域の福祉課題や共通理解を深めるために、保健、医療、福祉などの関係機関の協力体制を構築し、住民の地域福祉に関する意識を向上することが必要である。	事業の 目的と内容	地域におけるさまざまなニーズに対応できるよう、子どもや高齢、障がい各分野における既存の連携組織の充実に努める。各分野間における情報の共有・発信、制度の狭間にある課題などへの対応を図るため、分野を超えた関係機関・団体や事業者などの連携強化を進めていく。また、関係機関などの地域福祉に関する意識の向上を推進するような取り組みに努める。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)
取り組み		●多機関の協働による包括的支援体制構築事業の実施	●多機関の協働による包括的支援体制構築事業の実施	●多機関の協働による包括的支援体制構築事業の実施	●多機関の協働による包括的支援体制構築事業の実施
事業費額(千円)		4,927	5,048	5,000	5,000
活動指標	指標名	関係機関等との連絡調整会議回数(回)			
	説明	地域福祉に関する意識の向上を目的とした会議や研修会などを開催する回数			
	目標		3	3	3
	実績	2			
成果指標	指標名	福祉総合相談窓口取扱い事例数(件)			
	説明	複数の分野にまたがる問題や制度の狭間の問題を取り扱う福祉総合相談窓口の取扱い事例が増えることは、分野横断的な相談・支援ネットワークが強化されていることを示す。			
	目標		21	22	23
	実績	19			
評価		福祉総合相談窓口取扱い事例数については年々増加傾向であり、分野横断的な相談・支援ネットワークが強化されている。	改善に 向けた 取り組み	関係機関などとの連絡調整会議を行うことで、関係機関の連携を強化し、よりスムーズに分野横断的な相談・支援に対応できる体制を構築できるよう引き続き取り組む。	
備考					

事業名		自殺対策事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-1-4-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	地域福祉	
	施策	自殺対策の推進		主な取り組み	啓発の推進及び自殺対策を推進する人材の養成	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町地域福祉計画・地域福祉活動計画	
現状と課題		自殺は個人をとりまく様々な問題(悩み)によって引き起こされるものであり、自殺に追い込まれるということは、誰にでも起こり得る状況である。また、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響もあり、減少傾向にあった全国の自殺者数も増加している。そのため、個人の問題に気づき、話を聴き、相談機関につなぎ、見守る役割をもつゲートキーパーを地域住民と関わりの深い身近な人に担ってもらうことは重要である。		事業の目的と内容	自殺予防やこころの健康に関する正しい知識の普及に努めるとともに、悩み事などを一人で抱え込まないよう、悩みを抱える人の相談役となる人材を育成し、地域でサポートできる環境の整備に努める。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●ゲートキーパー研修会の開催</li> <li>●自殺対策に伴う講演会の開催</li> <li>●田原本町地域福祉計画・地域福祉活動計画策定に係るアンケート実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ゲートキーパー研修会の開催</li> <li>●自殺対策に伴う講演会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ゲートキーパー研修会の開催</li> <li>●自殺対策に伴う講演会の開催</li> <li>●自殺対策「相談窓口一覧」の配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ゲートキーパー研修会の開催</li> <li>●自殺対策に伴う講演会の開催</li> </ul>	
事業費額(千円)		642	197	422	197	
活動指標	指標名	ゲートキーパーの養成者数(人)				
	説明	人と人がつながりをもつことで、自殺予防につながるよう、その役目を担うゲートキーパーとなる人を養成する。				
	目標		30	30	35	
	実績	0				
成果指標	指標名	自殺者数(人)				
	説明	田原本町における自殺者数				
	目標		2	2	1	
	実績	5				
評価		新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止した事業もあるが、おおむね実施できた。新型コロナウイルス感染症が社会に及ぼす影響は大きく、今後もこころの健康の維持・増進を目指すことで自殺対策を推進していく必要がある。		改善に向けた取り組み	こころの健康の啓発において、町民の興味を引くような講演会の内容や相談窓口の周知を図る。	
備考						

事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		担当課	長寿介護課	
				事業番号	2-2-1-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	高齢者福祉	
	施策	地域包括ケアシステムの推進		主な取り組み	関係機関との連携強化による相談窓口機能の充実・拡充	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画	
現状と課題		高齢化が進行するなか、介護が必要となった場合でも住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、介護・医療・予防・住まい・生活支援などが一体的に提供されるよう「地域包括ケアシステム」の構築の推進が求められており、今後は、相談できる環境で自分らしく暮らし続けるための環境整備の強化が必要。		事業の目的と内容	高齢者の方が相談しやすいように役場内に地域包括支援センターを設置。町内の4か所にも地域包括サポートセンターを設置してよりきめ細やかに相談ができる体制を整備する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●地域包括サポートセンターとして町内4か所に相談窓口を設置 ●個別ケースで複雑化している課題は、関係者とも連携を図り、重層的支援を推進する。	●地域包括サポートセンターとして町内4か所に相談窓口を設置 ●個別ケースで複雑化している課題は、関係者とも連携を図り、重層的支援を推進する。	●地域包括サポートセンターとして町内4か所に相談窓口を設置 ●個別ケースで複雑化している課題は、関係者とも連携を図り、重層的支援を推進する。	●地域包括サポートセンターとして町内4か所に相談窓口を設置 ●個別ケースで複雑化している課題は、関係者とも連携を図り、重層的支援を推進する。	
事業費額(千円)		15,337	21,279	21,279	21,279	
活動指標	指標名	地域包括支援センターと町内4か所に設置している地域包括サポートセンター相談周知回数(回)				
	説明	広報、ホームページ、出前講座にてリーフレットなどを配布し、相談窓口について周知した回数				
	目標		5	5	5	
	実績	5				
成果指標	指標名	複雑化したケースの対応数(件)				
	説明	関係者で連携して対応したケースの数 1年間の合計				
	目標		20	20	20	
	実績	10				
評価		地域包括支援センターが高齢者の相談窓口という認識が定着しているのか相談件数は多くなっている。相談内容は複雑化しているので、包括だけでは解決できない問題もあり、専門職や関係機関などと連携を取り、解決に向けた支援ができるようにする。		改善に向けた取り組み	さらに地域包括支援センターでの相談窓口周知を通いの場に出向いたときに行い、複雑化したケースについては、包括職員の質の向上に向けた研修会など行う。	
備考						

事業名		認知症総合支援事業		担当課	長寿介護課	
				事業番号	2-2-1-2	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	高齢者福祉	
	施策	地域包括ケアシステムの推進		主な取り組み	認知症施策の総合的な推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画	
現状と課題		高齢化が進んでいくなかで令和7年(2025年)には65歳以上の高齢者の5人に1人が認知症になるといわれており、地域での認知症に対する理解を深めるとともに、認知症予防の積極的な取り組みを進める必要がある。		事業の目的と内容	認知症の人の増加が見込まれるので、地域での認知症に対する理解を深めるよう、認知症の取り組みを進める。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症初期集中支援会議等の開催</li> <li>●認知症カフェの開催</li> <li>●認知症サポーター養成講座</li> <li>●キャラバンメイト連絡会の開催</li> <li>●認知症サポーターステッパアップ研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症初期集中支援会議等の開催</li> <li>●認知症カフェの開催</li> <li>●認知症サポーター養成講座</li> <li>●キャラバンメイト連絡会の開催</li> <li>●チームオレンジの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症初期集中支援会議等の開催</li> <li>●認知症カフェの開催</li> <li>●認知症サポーター養成講座</li> <li>●キャラバンメイト連絡会の開催</li> <li>●チームオレンジの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症初期集中支援会議等の開催</li> <li>●認知症カフェの開催</li> <li>●認知症サポーター養成講座</li> <li>●キャラバンメイト連絡会の開催</li> <li>●チームオレンジの推進</li> </ul>	
事業費額(千円)		5,675	5,897	5,897	5,897	
活動指標	指標名	認知症施策事業の周知回数(回)				
	説明	広報やホームページ・Facebookなどで普及・啓発に努め、認知症施策の事業を周知した回数				
	目標		10	10	10	
	実績	3				
成果指標	指標名	認知症に関する事業の参加者数(人)				
	説明	認知症について正しく理解し、認知症予防や認知症の人とその家族を温かく見守り支援する人の人数				
	目標		350	350	500	
	実績	615				
評価		認知症の事業は広報や健幸ポイント事業でのからだカルテのアプリで周知しているためか、認知症事業の参加率は高い。		改善に向けた取り組み	今後は、自分自身の認知症予防だけではなく、地域で認知症の方を見守る、支えるよう推進していく。	
備考						



事業名		在宅医療・介護連携推進事業		担当課	長寿介護課	
				事業番号	2-2-1-3	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	高齢者福祉	
	施策	地域包括ケアシステムの推進		主な取り組み	在宅医療・介護連携の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画	
現状と課題		医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することができるように、体制は整っている。関係者の連携を図るための会議の開催や住民啓発による周知を図る必要がある。		事業の目的と内容	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で人生の最期を在宅で継続して生活ができるよう関係者と連携を取り、支援する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の医療・介護資源の把握</li> <li>●医療・介護関係者の研修</li> <li>●在宅医療・介護関係者に関する相談支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の医療・介護資源の把握</li> <li>●医療・介護関係者の研修</li> <li>●在宅医療・介護関係者に関する相談支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の医療・介護資源の把握</li> <li>●医療・介護関係者の研修</li> <li>●在宅医療・介護関係者に関する相談支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の医療・介護資源の把握</li> <li>●医療・介護関係者の研修</li> <li>●在宅医療・介護関係者に関する相談支援</li> </ul>	
事業費額(千円)		7,769	8,727	8,727	8,727	
活動指標	指標名	在宅医療・介護連携推進事業に関する多職種連携研修会開催回数(回)				
	説明	4町での在宅医療・介護連携推進多職種連携研修会を開催した回数				
	目標		4	4	4	
	実績	1				
成果指標	指標名	多職種研修会等の参加人数(人)				
	説明	医療と介護を一体的に進めていくために多職種間の相互の理解や情報共有を進めるための研修				
	目標		30	30	30	
	実績	23				
評価		国保中央病院圏域で磯城郡・広陵町にて、在宅医療・介護連携推進について課題を検討し、多職種に向けた研修会を開催することができた。		改善に向けた取り組み	4町での研修だけではなく、田原本町での取り組みも今後検討していく。	
備考		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業未実施。令和元年度は、研修会を3回開催したため参加人数84人だったが、令和3年度以降は1回の開催になっているため、目標人数を30人としている。				

事業名		介護予防・日常生活支援総合事業		担当課	長寿介護課	
				事業番号	2-2-1-4	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	高齢者福祉	
	施策	地域包括ケアシステムの推進		主な取り組み	自立支援、介護予防・重度化防止の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」		関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画	
現状と課題		要支援認定者の1年後の悪化率が高値であり、その要因に、対象者が元の生活に戻るためのサービスが継続されたままの現状がある。対象者にとって最適なサービスが提供できるよう、支援方法の検討が必要。		事業の目的と内容	要支援認定者が「その人らしい生活をすごすため」専門職としてどのような支援が必要か考えていくための会議を開催する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●自立支援型地域ケア会議の開催</li> <li>●短期集中予防サービス事業</li> <li>●地域リハビリテーション活動支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自立支援型地域ケア会議の開催</li> <li>●短期集中予防サービス事業</li> <li>●地域リハビリテーション活動支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自立支援型地域ケア会議の開催</li> <li>●短期集中予防サービス事業</li> <li>●地域リハビリテーション活動支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自立支援型地域ケア会議の開催</li> <li>●短期集中予防サービス事業</li> <li>●地域リハビリテーション活動支援事業</li> </ul>	
事業費額(千円)		5,653	6,405	6,405	6,405	
活動指標	指標名	自立支援、介護予防・重度化防止の推進についての普及啓発周知の回数(回)				
	説明	利用者の自立支援、介護予防・重度化防止について利用者や事業者にも周知した回数				
	目標		3	3	3	
	実績	2				
成果指標	指標名	自立支援型地域ケア会議での対応数(件)				
	説明	自立支援に向けた地域ケア会議で対応した数 1年間の合計				
	目標		20	25	40	
	実績	43				
評価		要支援・事業対象者の方が、重度化しないように「その人らしい生活を過ごせるように」専門職の方々の視点から検討し、ケアマネジャーが自立支援に向けた支援の方向性をつかむことができた。		改善に向けた取り組み	ケアマネジャーに自立支援に向けた視点が根付いてもらえるよう働きかける。	
備考						

事業名		介護保険給付等適正化事業	担当課	長寿介護課	
			事業番号	2-2-2-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	高齢者福祉	
	施策	介護保険制度の適正な運営	主な取り組み	適正化への取り組みの推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画	
現状と課題			事業の目的と内容	<p>介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らすために、必要な時に必要な介護サービスが利用できるよう、介護保険事業の円滑な実施に努める。高齢者の自立支援に向けた適切な介護サービスが提供できるよう、介護保険に関する申請受付や給付決定通知、ケアプランの点検、また、適正な介護保険制度の運営が図られるよう国保連適正化システムの活用、介護保険施設などの集団指導・運営指導などの給付適正化を行う。</p>	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●集団指導・運営指導の実施</li> <li>●給付適正化主要5事業の実施(認定調査チェック、ケアプラン点検、住宅改修等点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●集団指導・運営指導の実施</li> <li>●給付適正化主要5事業の実施(認定調査チェック、ケアプラン点検、住宅改修等点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●集団指導・運営指導の実施</li> <li>●給付適正化主要5事業の実施(認定調査チェック、ケアプラン点検、住宅改修等点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●集団指導・運営指導の実施</li> <li>●給付適正化主要5事業の実施(認定調査チェック、ケアプラン点検、住宅改修等点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知)</li> </ul>
事業費額(千円)		242	589	589	589
活動指標	指標名	集団指導実施回数(回)			
	説明	集団指導を実施した回数			
	目標		1	1	1
	実績	1			
成果指標	指標名	集団指導参加者数(人)			
	説明	集団指導に参加した人数			
	目標		10	10	10
	実績	10			
評価		町単独で集団指導を実施したほか、奈良県監査指導室と合同で個別面談を2件実施した。	改善に向けた取り組み	新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつ、実地の運営指導についても実施を検討していく。	
備考					

事業名		介護認定調査事業		担当課	長寿介護課				
				事業番号	2-2-2-1				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	高齢者福祉				
	施策	介護保険制度の適正な運営		主な取り組み	適正化への取り組みの推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画				
現状と課題		認定者数は微増であるが伸び続け、介護認定を必要とする高齢者は増えている。要介護認定について、認定調査票全件の点検を実施している。認定調査における課題として、調査員の判断のバラツキや曖昧な特記事項の記載があり、審査判定前に審査委員からの問い合わせがある。		事業の目的と内容	介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らすために、必要な時に必要な介護サービスが利用できるよう、介護保険申請者に対して、適正要介護認定がなされるよう、調査票・意見書の点検、調査員の質の向上に取り組む。認定調査票の不備が認められた場合、その都度、認定調査員に確認し、必要に応じ認定調査票を修正するとともに、認定調査員に指導を行い、認定調査員の質の向上及び認定調査の平準化を図る。 また、奈良県と連携し、要介護など認定項目などの理解を深められるよう、認定調査員の研修や制度改正に対応し、適切かつ公平な認定となるように取り組む。				
年度	R3(決算)		R5(予算)		R6(見込み)		R7(見込み)		
取り組み	●適正な審査判定を維持、継承 ●認定調査員研修の参加 ●認定審査委員研修の参加		●適正な審査判定を維持、継承 ●認定調査員研修の参加 ●認定審査委員研修の参加		●適正な審査判定を維持、継承 ●認定調査員研修の参加 ●認定審査委員研修の参加		●適正な審査判定を維持、継承 ●認定調査員研修の参加 ●認定審査委員研修の参加		
事業費額(千円)	10,822		11,891		12,011		12,121		
活動指標	指標名	認定調査員現任研修等の受講職員数(人)							
	説明	適切な認定調査の実施に必要な知識、技能の修得及び向上に資するための研修の参加数							
	目標			7		8		9	
	実績	7							
成果指標	指標名	調査票改善率(%)							
	説明	審査会事前資料における審査委員からの問い合わせなどの改善状況。審査件数－審査委員からの問い合わせ件数＝問い合わせのなかった件数 問い合わせのなかった件数÷審査件数＝改善率とする。							
	目標			99.6		99.7		99.8	
	実績	99.5							
評価	コロナ禍で研修がオンラインでの受講となったが、新たに2名が研修を受講した。また、感染者が増加し、対面での調査が実施できない時期があった。調査票を点検するにあたり整合性のとれない調査票もあり、苦慮した。			改善に向けた取り組み		引き続き、適切かつ公平な認定をしていくよう努める。審査会委員、調査員の質の向上を図るために研修などの参加を促したい。			
備考									

事業名		介護人材確保事業		担当課	長寿介護課	
				事業番号	2-2-2-2	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	高齢者福祉	
	施策	介護保険制度の適正な運営		主な取り組み	介護人材確保・職場環境の改善推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画	
現状と課題		介護サービスの質・量ともに確保するためには、人材の育成・定着を図ることが重要である。介護サービスの質の向上のためには介護職員の資質の向上が不可欠である。また、質の高いサービスを安定的に提供するためには、介護職員などがやりがいをもって従事できる職場環境の整備やキャリアアップの取り組みなどが重要である。		事業の目的と内容	関係部署との連携による介護人材の育成・確保・取り組みの充実を図るために、奈良県が実施する介護職員などを対象とした各種研修の周知を図る。また、学校内での職場体験、福祉体験を通じて児童・生徒に対する介護職の魅力発信の機会をつくるなど、他機関との連携を図る。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●介護職員等を対象とした研修の周知 ●中学生への職場体験の実施	●介護職員等を対象とした研修の周知 ●中学生への職場体験の実施	●介護職員等を対象とした研修の周知 ●中学生への職場体験の実施	●介護職員等を対象とした研修の周知 ●中学生への職場体験の実施	
事業費額(千円)		2	2	2	2	
活動指標	指標名	介護職員等を対象とした研修周知件数(件)				
	説明	介護職員等を対象とした研修について周知を行った件数				
	目標		4	4	4	
	実績	4				
成果指標	指標名	介護職員等を対象とした研修参加申込者数(人)				
	説明	介護職員等を対象とした研修について参加申込を行った人数				
	目標		2	2	2	
	実績	2				
評価		数日間参加する必要がある研修が多いため、参加申込者数は少ないが、研修を受講することで人員基準を満たすことができるなど、介護職員の資質の向上に資する研修となっている。		改善に向けた取り組み	引続き介護職員などを対象とした研修を周知し、介護人材の育成・確保を図る。	
備考						

事業名		ヘルスケアプロジェクト推進事業		担当課	長寿介護課	
				事業番号	2-3-1-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	保健・医療	
	施策	健康づくり・食育の推進		主な取り組み	健康づくり習慣の定着促進	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」		関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画	
現状と課題		健康づくりの取り組みを実施していない層(健康無関心層)が一定数以上存在し、この層を中心に病気が重症化に至り、要介護者となる可能性が高くなっている。 この層に対し、「歩くこと」と「測ること」をきっかけに健康に関心を持っていただき、継続した運動につなげていくことで、健康寿命の延伸を図ることが必要。		事業の目的と内容	民間企業・大学との産官学連携、4市町飛び地型広域連携として、ICTを活用したヘルスケアプロジェクトを実施。町民に健康になっていただくことで、健康寿命の延伸、医療費の適正化、介護費用の抑制と高齢になっても地域で元気に暮らせる社会を目指す。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)		R7(見込み)
取り組み		●「健幸ポイント事業」の実施 ●「健幸運動教室」の実施	●「健幸ポイント事業」の実施 ●「健幸運動教室」の実施	●「健幸ポイント事業」の実施 ●「健幸運動教室」の実施		●「健幸ポイント事業」の実施 ●「健幸運動教室」の実施
事業費額(千円)		67,468	59,046	72,029		72,029
活動指標	指標名	事業周知のための広報(件)				
	説明	事業周知のためのPRを実施(広報・ホームページ・LINEでの周知)				
	目標		6	7	8	
	実績	13				
成果指標	指標名	「健幸ポイント事業」参加者数(人)				
	説明	「健幸ポイント事業」に参加している人数(新規・継続)				
	目標		2,150	2,440	2,700	
	実績	1,200				
評価		「健幸ポイント事業」令和4年度新規参加者は766人。健幸ポイント事業参加者は増加傾向にあるが、新規参加及び継続参加について引き続き推進を図る必要がある。 また、健康寿命の延伸などにつなげるため、参加者の歩数を増加させる施策を図ることが必要。		改善に向けた取り組み	「健幸ポイント事業」参加者数増加に向けて効果的な広報を行う。 様々なイベントを行うことで、事業周知・ポイント事業の継続参加・歩数増加につなげる。	
備考						

事業名		成人保健・がん検診事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-3-1-2	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	保健・医療	
	施策	健康づくり・食育の推進		主な取り組み	がん検診受診率の向上	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	第2次健康たわらもと21	
現状と課題				事業の目的と内容	がんて亡くなる人を減らすことを目的にがん検診受診率向上に取り組む。がんに関する正しい知識や啓発を実施し、申込や受診しやすい体制を整備する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●土日の検診実施</li> <li>●子宮・乳がん集団・個別検診実施</li> <li>●胃がん(胃内視鏡)、大腸がん個別検診実施</li> <li>●胃がん検診個別受診勧奨</li> <li>●関係課等と連携した受診啓発等</li> <li>●国保加入者への個別受診勧奨</li> <li>●集団検診の回数の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●土日の検診実施</li> <li>●子宮・乳がん集団・個別検診実施</li> <li>●胃がん(胃内視鏡)、大腸がん個別検診実施</li> <li>●60代への胃がん検診個別受診勧奨と申込用紙の送付</li> <li>●関係課等と連携した受診啓発等</li> <li>●国保加入者への個別受診勧奨と申込用紙の送付</li> <li>●特定健診とのセット健診の実施</li> <li>●健幸ポイント事業の付与</li> <li>●集団検診の実施回数の維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●土日の検診実施</li> <li>●子宮・乳がん集団・個別検診実施</li> <li>●胃がん(胃内視鏡)、大腸がん個別検診実施</li> <li>●60代への胃がん検診個別受診勧奨と申込用紙の送付</li> <li>●関係課等と連携した受診啓発等</li> <li>●国保加入者への個別受診勧奨と申込用紙の送付</li> <li>●特定健診とのセット健診の実施</li> <li>●健幸ポイント事業の付与</li> <li>●集団検診の実施回数の維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●土日の検診実施</li> <li>●子宮・乳がん集団・個別検診実施</li> <li>●胃がん(胃内視鏡)、大腸がん個別検診実施</li> <li>●60代への胃がん検診個別受診勧奨と申込用紙の送付</li> <li>●関係課等と連携した受診啓発等</li> <li>●国保加入者への個別受診勧奨と申込用紙の送付</li> <li>●特定健診とのセット健診の実施</li> <li>●健幸ポイント事業の付与</li> <li>●集団検診の実施回数の維持</li> </ul>	
事業費額(千円)		17,754	24,106	24,106	24,106	
活動指標	指標名	集団検診実施日(日)				
	説明	町民ホール又は保健センターで実施する集団検診の実施回数				
	目標		14	14	14	
	実績	12				
成果指標	指標名	胃がん検診受診率(%)				
	説明	がんの中でも特に胃がんについては国などと比較して標準化死亡比が高いため目標値に設定している。				
	目標		9.3	9.5	9.5	
	実績	7.2				
評価				改善に向けた取り組み	国保被保険者及び罹患者が増加する60代への個別勧奨と申込用紙の送付、特定健診とのセット健診の日数の増加など、申込や受けやすさの利便性の向上。	
備考						

事業名		健康づくり事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-3-1-3	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	保健・医療	
	施策	健康づくり・食育の推進		主な取り組み	健康づくり推進員・食生活改善推進員活動の支援	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」		関連計画	第2次健康たわらもと21・第2次田原本町食育推進計画【後期計画】	
現状と課題		<p>ライフスタイルや価値観が多様化するなかで、運動習慣のある人の減少や不規則な食事、栄養バランスの偏った食事による生活習慣病の増加などの問題が生じており、生活習慣病予防の知識の普及・啓発などを充実させていく必要がある。また、多くの住民が健康づくりを実践し、継続していくため、健康づくり推進員・食生活改善推進員の活動を、保健事業と連携・調整を図りながら支援していく必要がある。</p>		事業の目的と内容	<p>住民の健康づくりを推進するため、推進員の活動が効果的に実施されるよう、保健事業との調整や活動の企画調整などの支援を行う。</p>	
年度	R3(決算)		R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康づくり推進員・食生活改善推進員の活動の支援</li> <li>●食育推進のための小学校給食における食育ランチョンマットの活用</li> <li>●健康づくり推進協議会・食育推進会議の実施</li> <li>●ヘルスケアプロジェクトの推進</li> <li>●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康づくり推進員・食生活改善推進員の活動の支援</li> <li>●健康づくり推進協議会・食育推進会議の実施</li> <li>●ヘルスケアプロジェクトの推進</li> <li>●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康づくり推進員・食生活改善推進員の活動の支援</li> <li>●食生活改善推進員養成講座の実施</li> <li>●食育推進のための小学校給食における食育ランチョンマットの活用</li> <li>●健康づくり推進協議会・食育推進会議の実施</li> <li>●ヘルスケアプロジェクトの推進</li> <li>●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康づくり推進員・食生活改善推進員の活動の支援</li> <li>●食育推進のための小学校給食における食育ランチョンマットの活用</li> <li>●健康づくり推進協議会・食育推進会議の実施</li> <li>●ヘルスケアプロジェクトの推進</li> <li>●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進</li> </ul>	
事業費額(千円)	344		473	516	473	
活動指標	指標名	食生活改善推進員協議会の活動回数(回)				
	説明	町民を対象とした食生活改善推進員の活動回数				
	目標			15	15	15
	実績	3				
成果指標	指標名	食生活改善推進員協議会活動への参加人数(人)				
	説明	町民が食生活改善推進員の活動に参加した人数				
	目標			330	360	390
	実績	255				
評価	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町民を対象とした講座や調理実習、町イベントでの普及推進活動を中止し、活動内容をパンフレット配布などに変更して実施した。そのため、活動回数や町民の参加人数が減少した。</p>			改善に向けた取り組み	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止に関する対策緩和に向け、町民を対象とした講座や調理実習、イベントでの普及活動について、ひき続き感染対策を講じながら実施していく。</p>	
備考						



事業名		医療に対する理解の促進事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-3-2-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	保健・医療	
	施策	医療体制の充実		主な取り組み	緊急医療に対する住民理解の促進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題		地域医療体制が成り立つには、かかりつけ医をもつことや適切に一次救急及び二次救急を利用することが必要である。一次救急か二次救急の判断に迷う時などの相談窓口の周知や理解を図っていく必要がある。		事業の目的と内容	かかりつけ医をもつことや救急安心ダイヤル(#7119)、小児救急電話相談(#8000)などの周知をする。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●かかりつけ医をもつことの重要性の周知 ●奈良県救急相談ダイヤルの周知	●かかりつけ医をもつことの重要性の周知 ●奈良県救急相談ダイヤルの周知	●かかりつけ医をもつことの重要性の周知 ●奈良県救急相談ダイヤルの周知	●かかりつけ医をもつことの重要性の周知 ●奈良県救急相談ダイヤルの周知	
事業費額(千円)		0	0	0	0	
活動指標	指標名	小児救急相談ダイヤルのチラシ配布数(枚)				
	説明	救急相談ダイヤルを周知するためのチラシの配布実績				
	目標		420	420	420	
	実績	413				
成果指標	指標名	乳幼児の保護者のうち、#8000を知っている人の割合(%)				
	説明	4～5か月児健康診査の保護者を対象に小児救急電話相談ダイヤルの周知状況を調査している。				
	目標		100	100	100	
	実績	93.1				
評価		町ホームページ及び乳幼児健康診査来所時にチラシを配布して周知を行っている。しかしながら目標の数値には至っていない。		改善に向けた取り組み	小児救急相談ダイヤルのチラシについては主に母子保健事業での来所者へ配布しているが、今後はこんにちには赤ちゃん訪問での周知により力を入れていきたい。	
備考						

事業名		救急医療体制の整備事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-3-2-2	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	保健・医療	
	施策	医療体制の充実		主な取り組み	地域医療体制の整備	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	救急医療体制の整備や災害時の医療の確保に向け、地区医師会や中核病院と連携を図る。奈良県の医療計画と整合性を図り、近隣市町村と共同で体制の整備をする。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●保健衛生業務委託、歯科健(検)診業務委託</li> <li>●小児深夜救急負担金</li> <li>●桜井地区病院群輪番制病院運営事業負担金</li> <li>●産婦人科一次救急体制整備負担金</li> <li>●国保中央病院組合負担金</li> <li>●救急時に適切な医療が受けられるような環境整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保健衛生業務委託、歯科健(検)診業務委託</li> <li>●小児深夜救急負担金</li> <li>●桜井地区病院群輪番制病院運営事業負担金</li> <li>●産婦人科一次救急体制整備負担金</li> <li>●国保中央病院組合負担金</li> <li>●救急時に適切な医療が受けられるような環境整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保健衛生業務委託、歯科健(検)診業務委託</li> <li>●小児深夜救急負担金</li> <li>●桜井地区病院群輪番制病院運営事業負担金</li> <li>●産婦人科一次救急体制整備負担金</li> <li>●国保中央病院組合負担金</li> <li>●救急時に適切な医療が受けられるような環境整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保健衛生業務委託、歯科健(検)診業務委託</li> <li>●小児深夜救急負担金</li> <li>●桜井地区病院群輪番制病院運営事業負担金</li> <li>●産婦人科一次救急体制整備負担金</li> <li>●国保中央病院組合負担金</li> <li>●救急時に適切な医療が受けられるような環境整備</li> </ul>	
事業費額(千円)		207,794	167,914	167,914	167,914	
活動指標	指標名	各種協議会等での打ち合わせや情報交換回数(回)				
	説明	医療推進事業を整備・維持するための打ち合わせや情報交換の回数				
	目標		5	5	5	
	実績	5				
成果指標	指標名	負担金等の費用を一部として医療推進事業を行う団体数(団体)				
	説明	小児、産科、二次救急などの体制を整備、維持するための医療推進事業を行う団体数				
	目標		6	6	6	
	実績	6				
評価		地域医療体制が成り立つよう、一次医療、二次医療、また救急医療体制の整備のため、県及び関係機関などと協議しながら進めている。		改善に向けた 取り組み	今後も救急医療体制の整備や災害時の医療の確保に向け、地区医師会や中核病院と連携を図りながら、近隣市町村との共同で体制を整備していく。	
備考						

事業名		障害者相談支援事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-4-1-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	障害者福祉	
	施策	障害者福祉の推進		主な取り組み	相談支援体制の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画	
現状と課題		障がいのある人の相談件数は増加しており、相談内容は多岐にわたる。今後もより一層関係機関と連携し、継続した支援が求められる。利用者数・利用量ともに伸びているサービスにおいては、適切な利用とともに質の維持・向上が課題である。		事業の目的と内容	多様化するニーズに対応し、継続した支援を提供するため、相談支援内容の充実や関係機関との連携を図る。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●相談支援の実施</li> <li>●関係機関との連携</li> <li>●福祉の総合相談窓口とケースの支援の協働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●相談支援の実施</li> <li>●関係機関との連携</li> <li>●福祉の総合相談窓口とケースの支援の協働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●相談支援の実施</li> <li>●関係機関との連携</li> <li>●福祉の総合相談窓口とケースの支援の協働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●相談支援の実施</li> <li>●関係機関との連携</li> <li>●福祉の総合相談窓口とケースの支援の協働</li> </ul>	
事業費額(千円)		6,679	6,776	6,776	6,776	
活動指標	指標名	関係機関(相談支援事業所等)との協議・情報共有を行う場の開催(回)				
	説明	年間の関係機関(相談支援事業所等)と協議・情報共有を行う場の開催回数				
	目標		12	12	12	
	実績	12				
成果指標	指標名	相談支援利用実人数(人)				
	説明	相談支援利用者の年間実人数				
	目標		170	170	190	
	実績	178				
評価		ケースの相談や課題などに対応するにあたり、関係する機関との連絡調整や連携をとりつつ動いている。今後は障がい者自身、その家族の高齢化に対応していくことが重要であり、制度間の調整や更なる連携が必要となる。		改善に向けた取り組み	障害に関する様々な相談に対応するための知識の習得・経験を積んでいくこと、またケースに関わる複数の機関や制度の理解・調整力が必要である。発達障害のあるケースについて、相談支援などの中心的な役割の明確化が課題である。	
備考						

事業名		障害者地域移行支援事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-4-1-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	障害者福祉	
	施策	障害者福祉の推進		主な取り組み	相談支援体制の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画	
現状と課題		障がいのある人の相談件数は増加しており、相談内容は多岐にわたる。今後もより一層関係機関と連携し、継続した支援が求められている。		事業の目的と内容	障がいのある人が施設入所や長期入院から地域生活に移行できるように、医療機関及び関係機関との連携によって、地域移行支援を行う。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●医療機関及び関係機関と相談支援事業の連携	●医療機関及び関係機関と相談支援事業の連携	●医療機関及び関係機関と相談支援事業の連携	●医療機関及び関係機関と相談支援事業の連携	
事業費額(千円)		0	720	720	720	
活動指標	指標名	関係機関(相談支援事業所等)との協議・情報共有を行う場の開催(回)				
	説明	年間の関係機関(相談支援事業所等)と協議・情報共有を行う場の開催回数				
	目標		12	12	12	
	実績	12				
成果指標	指標名	地域移行支援サービス利用人数(人)				
	説明	地域移行支援サービス利用人数				
	目標		1	1	1	
	実績	0				
評価		精神科病院での長期入院者や障害者施設の入所者などが、地域における生活へ移行するために、住居などの確保やその他重点的な支援を受けるためのサービスである。平成30年度より利用実績はないが、準備しておく必要があるものと考ええる。		改善に向けた取り組み	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、協議の場設置の検討を進めていく。	
備考						

事業名		普及・啓発事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-4-1-2	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	障害者福祉	
	施策	障害者福祉の推進		主な取り組み	啓発・広報の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画	
現状と課題		障がいのある人の相談件数は増加しており、相談内容は多岐にわたっており、継続した支援が必要。		事業の目的と内容	ノーマライゼーションの意識や障がいのある人に対する正しい認識を深めるため、広報紙などによる啓発や講座を開催する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●広報紙やホームページによる周知・啓発 ●精神保健福祉講座の周知・参加 ●磯城郡精神保健福祉講座の開催(川西町主催)	●広報紙やホームページによる周知・啓発 ●精神保健福祉講座の周知・参加 ●磯城郡精神保健福祉講座の開催(田原本町主催)	●広報紙やホームページによる周知・啓発 ●精神保健福祉講座の周知・参加 ●磯城郡精神保健福祉講座の開催(川西町主催)	●広報紙やホームページによる周知・啓発 ●精神保健福祉講座の周知・参加 ●磯城郡精神保健福祉講座の開催(三宅町主催)	
事業費額(千円)		0	50	0	0	
活動指標	指標名	精神保健福祉講座の開催(磯城郡共催)(回)				
	説明	磯城郡3町で1年ごとに各町が主催し、開催している。次回の田原本町での開催は令和5年となる。				
	目標		1	1	1	
	実績	1				
成果指標	指標名	講座の参加者数(人)				
	説明	講座の参加者数				
	目標		30	40	40	
	実績	15				
評価		平成26年度より、磯城郡精神保健福祉講座を磯城郡3町が1年ごとに各町の実施で開催している。各年度毎に、委託先のいは・家族会代表・町担当者が話し合いを持ち、テーマを設定。その時期のニーズに合わせた開催方法やテーマとし、普及啓発の場として定着したものとなっている。		改善に向けた取り組み	障がい者に対する合理的配慮や虐待防止の観点から、あいサポート研修などの計画的な実施を図っていく。また、教育現場における様々な障害に対する理解への取り組み支援も必要と考える。	
備考						

事業名		障害者地域生活支援事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-4-1-3	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	障害者福祉	
	施策	障害者福祉の推進		主な取り組み	障害福祉サービスの適切な実施	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画	
現状と課題				事業の目的と内容	利用者の状況やニーズに対応するため、自立支援給付や地域生活支援事業によるサービスの確保と充実を図る。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●サービスの確保と充実</li> <li>●サービスの適切な実施</li> <li>●地域生活支援拠点等の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サービスの確保と充実</li> <li>●サービスの適切な実施</li> <li>●地域生活支援拠点等の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サービスの確保と充実</li> <li>●サービスの適切な実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サービスの確保と充実</li> <li>●サービスの適切な実施</li> </ul>	
事業費額(千円)		9,630	13,524	13,524	13,524	
活動指標	指標名	福祉タクシー券の利用割合(%)				
	説明	対象者のうち、タクシー券を支給した者				
	目標		46	47	48	
	実績	45				
成果指標	指標名	移動支援事業利用時間数(時間)				
	説明	移動支援事業の月あたりの利用時間				
	目標		370	370	370	
	実績	303				
評価		<p>障がい者の外出や余暇活動など社会参加の機会の確保のためには、移動の支援が必要である。定期的にサービスを利用することで、日々の生活を充実させることにつながっている。</p> <p>地域生活支援拠点の整備については、緊急時の受け入れを担える人材の発掘・育成をはじめ、地域での体制づくりを障害福祉サービス事業所などとともに検討を続ける。</p>		改善に向けた取り組み	地域生活支援拠点の整備については、「緊急時の受け入れ・対応」について優先的に取り組むことを検討している。	
備考						

事業名		障害児施設給付事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-4-1-3	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	障害者福祉	
	施策	障害者福祉の推進		主な取り組み	障害福祉サービスの適切な実施	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画	
現状と課題				事業の目的と内容	<p>障がいのある児童を対象として、日常生活に必要な知識や動作を指導したり、集団生活への適応訓練を行ったりする。就学中の児童には、放課後や長期休暇中に生活能力向上のための訓練などを行う。</p>	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療・保健・教育等関係、相談支援機関との連携</li> <li>●一貫した発達支援体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療・保健・教育等関係、相談支援機関との連携</li> <li>●一貫した発達支援体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療・保健・教育等関係、相談支援機関との連携</li> <li>●一貫した発達支援体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療・保健・教育等関係、相談支援機関との連携</li> <li>●一貫した発達支援体制の構築</li> </ul>	
事業費額(千円)		197,925	243,231	267,425	294,038	
活動指標	指標名	医療的ケア児の支援調整コーディネーターの配置(人)				
	説明	医療的ケア児の支援調整コーディネーター配置人数				
	目標		1	1	1	
	実績	1				
成果指標	指標名	放課後デイサービス利用人数(人)				
	説明	1か月あたり放課後デイサービスの実利用人数				
	目標		121	138	151	
	実績	104				
評価				改善に向けた取り組み	<p>就学前のサービス利用において、幼稚園などとの併用で利用されるケースが増加していることなど、より一層適切な利用への支援が求められている。</p>	
備考						

事業名		障害者社会参加促進事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-4-2-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	障害者福祉	
	施策	地域社会への参加・就労の促進		主な取り組み	社会参加の機会の拡大	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画	
現状と課題		障がいのある人が地域で生活するためには、社会参加の促進が第一歩となる。		事業の目的と内容	障がいのある人が地域で共に生活するためには、社会参加の促進が第一歩となることから、文化・スポーツ・レクリエーション活動を支援する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化・スポーツ・レクリエーション活動の支援</li> <li>●自立支援協議会活動における社会参加拡大への取り組み継続</li> <li>●手話通訳者設置</li> <li>●タブレット等による遠隔手話通訳</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化・スポーツ・レクリエーション活動の支援</li> <li>●自立支援協議会活動における社会参加拡大への取り組み継続</li> <li>●手話通訳者設置</li> <li>●タブレット等による遠隔手話通訳</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化・スポーツ・レクリエーション活動の支援</li> <li>●自立支援協議会活動における社会参加拡大への取り組み継続</li> <li>●手話通訳者設置</li> <li>●タブレット等による遠隔手話通訳</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化・スポーツ・レクリエーション活動の支援</li> <li>●自立支援協議会活動における社会参加拡大への取り組み継続</li> <li>●手話通訳者設置</li> <li>●タブレット等による遠隔手話通訳</li> </ul>	
事業費額(千円)		16,799	17,964	17,964	17,964	
活動指標	指標名	手話通訳者設置日数(日/週)				
	説明	1週あたり手話通訳者を設置する日数				
	目標		1	1	1	
	実績	1				
成果指標	指標名	障害児レクリエーション会参加人数(人)				
	説明	委託事業である障害児レクリエーション会の参加者数				
	目標		130	130	130	
	実績	27				
評価		障がい者の社会参加維持のため、新型コロナ感染拡大防止対策のうえ事業を継続しており、今後も引き続き障がい者の社会参加を進めるため開催を続けていく。		改善に向けた取り組み	感染症の分類見直しなどにより、新型コロナの影響力緩和が見込まれるので、より多くの人たちに参加してもらえよう、周知方法や内容の見直しなどが必要となる。	
備考						



事業名		読書支援事業	担当課	図書館	
			事業番号	2-4-2-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	障害者福祉	
	施策	地域社会への参加・就労の促進	主な取り組み	社会参加の機会の拡大	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		大活字本を購入したり、サビエ図書館を使用したデジタル図書の貸出を行い、活字をそのまま読めない人にも読書を提供している。知る人ぞ知るサービスになっているので、対象者への周知が課題である。	事業の目的と内容	活字をそのまま読めない人のために読書機会をつくるため、大活字本やデジタル図書などの収集提供を行う。	
年度	R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み	●大活字本やデジタル図書の購入	●大活字本やデジタル図書の購入	●大活字本やデジタル図書の購入 ●音訳ボランティアの育成(隔年)	●大活字本やデジタル図書の購入	
事業費額(千円)	74	74	77	74	
活動指標	指標名	読書支援用図書蔵書冊数(冊)			
	説明	大活字本及びデジタル図書の蔵書冊数			
	目標		1,810	1,830	1,850
	実績	1,776			
成果指標	指標名	読書支援用図書貸出冊数(冊)			
	説明	大活字本及びデジタル図書の貸出冊数			
	目標		3,000	3,000	3,000
	実績	3,264			
評価	おおむね目標どおり、読書支援用図書の貸出を実施することができた。ただし、利用者が固定化しており、読書支援サービスのことを知らない人も多い。		改善に向けた取り組み	広報やホームページなどを通じて、読書支援サービスをPRする機会を増やす。	
備考	読書支援サービスは以前より行っていたが、事業としては令和4年度より開始。				

事業名		障害者自立支援給付事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-4-2-2	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	障害者福祉	
	施策	地域社会への参加・就労の促進		主な取り組み	雇用・就労への支援	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画	
現状と課題		就労に向けた訓練が可能な事業所の利用に向けた取り組みや関係機関との連携・継続した支援を行っていく必要がある。		事業の目的と内容	経済的・社会的に自立した生きがいのある生活を送ることができるよう、就労を希望する障がいのある人に必要な訓練を行う就労移行支援、就労継続支援などのサービスの適切な利用支援を行う。また、ハローワークや県、障害者就業・生活支援センター、就労支援事業所、学校などの関係機関と連携して、就労促進に取り組む。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●サービスの利用支援</li> <li>●就労に関する機関との連携</li> <li>●給付費審査の適正な実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サービスの利用支援</li> <li>●就労に関する機関との連携</li> <li>●給付費審査の適正な実施</li> <li>●第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サービスの利用支援</li> <li>●就労に関する機関との連携</li> <li>●給付費審査の適正な実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サービスの利用支援</li> <li>●就労に関する機関との連携</li> <li>●給付費審査の適正な実施</li> </ul>	
事業費額(千円)		842,647	914,510	951,064	992,438	
活動指標	指標名	相談支援利用新規人数(人)				
	説明	相談支援を新規で利用した人数				
	目標		40	40	40	
	実績	34				
成果指標	指標名	就労継続支援B型利用者数(人)				
	説明	1か月あたりの就労継続支援B型利用者数				
	目標		70	75	80	
	実績	65				
評価		障害福祉サービス給付については、毎年約5%程度の伸びが続いている。障害者の地域生活を支えるための介護給付サービスやグループホームの利用、就労のための能力向上につながるサービスで利用者の増加が見られ、今後も続くと考えられる。		改善に向けた取り組み	サービス利用において、計画相談員や事業所の適切なアセスメントのもと、利用者に対し提案されているのか、随時審査していく必要がある。	
備考						

事業名		ジェネリック医薬品啓発事業		担当課	保険医療課	
				事業番号	2-5-1-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	社会保障	
	施策	国民健康保険・後期高齢者医療の充実		主な取り組み	国民健康保険の健全な運営	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	被保険者の医療費増大抑制にジェネリック医薬品の使用を啓発する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●国保加入時の説明</li> <li>●ジェネリック医薬品希望シールを保険証に同封</li> <li>●広報紙等による周知</li> <li>●県単位化により新設された国保事務支援センターとの広報・啓発共同実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国保加入時の説明</li> <li>●ジェネリック医薬品希望シールを保険証に同封</li> <li>●広報紙等による周知</li> <li>●県単位化により新設された国保事務支援センターとの広報・啓発共同実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国保加入時の説明</li> <li>●ジェネリック医薬品希望シールを保険証に同封</li> <li>●広報紙等による周知</li> <li>●県単位化により新設された国保事務支援センターとの広報・啓発共同実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国保加入時の説明</li> <li>●ジェネリック医薬品希望シールを保険証に同封</li> <li>●広報紙等による周知</li> <li>●県単位化により新設された国保事務支援センターとの広報・啓発共同実施</li> </ul>	
事業費額(千円)		4,451	4,199	4,400	4,400	
活動指標	指標名	広報紙掲載回数(回)				
	説明	ジェネリック医薬品の普及啓発に関する記事掲載回数				
	目標		1	1	1	
	実績	1				
成果指標	指標名	ジェネリック医薬品の使用割合(前年の3月診療分)(%)				
	説明	県提供資料(年度末データは翌年度末に提供される)				
	目標		73.1	73.2	73.3	
	実績	70				
評価		令和4年3月診療データでは、全国平均80.6%、奈良県平均74.1%、田原本町69.8%となっている。年1%の上昇を目指し、啓発の取り組みを強化していく必要がある。		改善に向けた 取り組み	国保連共同事業による啓発物品や保険証に貼り付けるジェネリック医薬品希望シールの配布、デジタルサイネージを利用し、啓発動画の放映を行っている。引き続き県・国保連と連携し、周知に努める。	
備考						

事業名		特定健康診査・保健指導実施事業		担当課	保険医療課	
				事業番号	2-5-1-2	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	社会保障	
	施策	国民健康保険・後期高齢者医療の充実		主な取り組み	国民健康保険の医療費適正化、健康の保持・増進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町国民健康保険第2期保健事業実施計画	
現状と課題		被保険者の健康生活の向上と急速な高齢化や医療の高度化による医療費増加を抑制する観点から、疾病の早期発見・治療、生活習慣病の予防と健康づくりなど医療費適正化に取り組んでいる。また、令和4年度から、健幸ポイント事業参加費を補助し、被保険者の運動機会の確保に努める。40・50代を含めた特定健康診査の受診率向上とインセンティブ付与が課題である。		事業の目的と内容	被保険者の健康保持・増進、医療費適正化につなげるため、特定健康診査、特定保健指導、健診結果説明会などを実施する。受診率向上にインセンティブ付与を検討する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定健康診査(自己負担金の無償化)</li> <li>●特定保健指導</li> <li>●未受診者対策(結果説明会・受診勧奨)</li> <li>●重症化予防講演会</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定健康診査(自己負担金の無償化)</li> <li>●特定保健指導</li> <li>●未受診者対策(結果説明会・受診勧奨)</li> <li>●重症化予防講演会</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> <li>●健幸ポイント事業に係るインセンティブ付与(参加費補助・ポイント加算)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定健康診査(自己負担金の無償化)</li> <li>●特定保健指導</li> <li>●未受診者対策(結果説明会・受診勧奨)</li> <li>●重症化予防講演会</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> <li>●健幸ポイント事業に係るインセンティブ付与(参加費補助・ポイント加算)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定健康診査(自己負担金の無償化)</li> <li>●特定保健指導</li> <li>●未受診者対策(結果説明会・受診勧奨)</li> <li>●重症化予防講演会</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> <li>●健幸ポイント事業に係るインセンティブ付与(参加費補助・ポイント加算)</li> </ul>	
事業費額(千円)		23,618	45,555	45,555	45,555	
活動指標	指標名	集団健診実施回数(回)				
	説明	特定健診とがん検診のセット健診の実施回数				
	目標		4	4	4	
	実績	0				
成果指標	指標名	特定健診受診率(%)				
	説明	受診者数/受診対象者数(40歳以上の被保険者)×100				
	目標		30.5	32	33.5	
	実績	31.4				
評価	特定健診受診率はセット健診による集団健診を再開したことで前年同時期よりも向上しており、令和4年度は33.5%を見込んでいる。特定保健指導実施率は郵送勧奨回数の増加や令和4年度から開始した電話勧奨により、コロナ前の水準に回復することを見込んでいる。特定健診の受診率、特定保健指導の実施率ともに令和3年度実績が県平均を下回っており、令和5年度以降も引き続き率の向上に努める必要がある。			改善に向けた取り組み	特定健診の受診率向上のため業者による受診勧奨やセット健診を引き続き実施しながら、他部署の事業と連携して周知活動を拡大する。特定保健指導についても電話勧奨や健康ポイント事業のアプリを活用して広く周知を行う。	
備考						

事業名		人間ドック・脳ドック助成事業		担当課	保険医療課	
				事業番号	2-5-1-2 2-5-1-3	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	社会保障	
	施策	国民健康保険・後期高齢者医療の充実		主な取り組み	国民健康保険の医療費適正化、健康の保持・増進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町国民健康保険第2期保健事業実施計画	
現状と課題		<p>高齢化や医療の高度化で医療費が増大するなか、被保険者の健康保持・増進、疾病の早期発見・治療による医療費減少を図るため、人間ドック・脳ドック助成事業を実施し、保健事業の充実を図っている。</p> <p>国民健康保険では平成30年度から助成限度額を5,000円増額し、それぞれ25,000円、26,000円としている。特定健診同様、ドック受診率向上が課題である。</p> <p>また、令和2年度より新たに75歳以上の後期高齢者の健康保持・増進に、予防医療を中心とした人間ドック・脳ドック受診費用の一部を助成し、健康寿命の延伸を図っている。</p>		事業の目的と内容	<p>被保険者の健康保持・増進、医療費適正化につなげるため、人間ドック・脳ドック受診費用の一部を助成している。限度額は、国民健康保険で、それぞれ25,000円、26,000円、後期高齢者医療制度で、それぞれ20,000円、21,000円。</p>	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●人間ドック・脳ドック費用の一部助成</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人間ドック・脳ドック費用の一部助成</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人間ドック・脳ドック費用の一部助成</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人間ドック・脳ドック費用の一部助成</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> </ul>	
事業費額(千円)		7,266	11,288	11,288	11,288	
活動指標	指標名	広報紙掲載回数(回)				
	説明	国民健康保険と後期高齢者医療制度の合算				
	目標		2	2	2	
	実績	2				
成果指標	指標名	人間ドック・脳ドック助成件数(件)				
	説明	国民健康保険と後期高齢者医療制度の合算				
	目標		458	458	458	
	実績	300				
評価		国民健康保険では、平成30年度から助成限度額を5,000円増額し、後期高齢者医療制度では、令和2年度から新たに制度を開始し、被保険者のニーズに応えられている。		改善に向けた取り組み	受診率向上に、今後も広報紙掲載を中心とした制度周知を図り続ける。	
備考						

事業名		後期高齢者医療健診事業		担当課	保険医療課	
				事業番号	2-5-1-3	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	社会保障	
	施策	国民健康保険・後期高齢者医療の充実		主な取り組み	後期高齢者医療制度の医療費適正化、健康の保持・増進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題		後期高齢者医療は、高齢化に加え、令和4年度から団塊の世代の加入もあり、被保険者数が増え、医療費は増加の一途である。被保険者の健康保持・増進、医療費適正化につなげるため、健康診査を実施している。必要性や受診方法をわかりやすく周知し、受診率の向上、疾病の早期発見・早期治療、健康寿命の延伸を目指す。		事業の目的と内容	被保険者の健康保持・増進、医療費適正化につなげるため、健康診査を実施する。(実施主体の広域連合と委託契約)受診券の発送や広報紙掲載などにより対象者へもれなく案内し、必要な受診者に個別で保健指導を行う。(一体的実施)	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康診査(自己負担金補助)</li> <li>●保健指導</li> <li>●重症化予防講演会</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> <li>●健幸ポイント事業に係るインセンティブ付与(ポイント加算)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康診査(自己負担金補助)</li> <li>●保健指導</li> <li>●重症化予防講演会</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> <li>●健幸ポイント事業に係るインセンティブ付与(ポイント加算)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康診査(自己負担金補助)</li> <li>●保健指導</li> <li>●重症化予防講演会</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> <li>●健幸ポイント事業に係るインセンティブ付与(ポイント加算)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康診査(自己負担金補助)</li> <li>●保健指導</li> <li>●重症化予防講演会</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> <li>●健幸ポイント事業に係るインセンティブ付与(ポイント加算)</li> </ul>	
事業費額(千円)		14,848	18,936	18,936	18,936	
活動指標	指標名	広報紙掲載回数(回)				
	説明	お口の健康診査との合計				
	目標		4	4	4	
	実績	3				
成果指標	指標名	健康診査受診率(%)				
	説明	受診者数/4月1日現在被保険者数(施設入所者など除外対象者を除く)×100				
	目標		27.5	28	28.5	
	実績	26.72				
評価		受診券送付時に健康診査を勧めるパンフレットを同封して案内を続け、広報紙などでもアナウンスを強化した結果、年々受診率は上昇しており、コロナ禍でも県平均を維持している。また、平成30年度から自己負担金500円を無償化することで、より受診しやすい制度にしているが、今後も受診率向上を目指すなかで新たな対策が必要となってくる。		改善に向けた取り組み	従来から受診で終わらないよう、健診結果送付時に数値の見方や生活習慣病予防パンフレットを同封。また、国保と共同で生活習慣病予防講演会を実施。医療費と介護費用の抑制に向けて、令和2年度より高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組んでいる。	
備考						



# 第 3 章

潤いや喜びを与える  
学びとスポーツのまちづくり





事業名		公民館教室開催事業		担当課	生涯教育課	
				事業番号	3-1-1-1	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習	
	施策	学習体制の充実		主な取り組み	生涯学習の総合的推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」		関連計画		
現状と課題		青垣生涯学習センターで、各種の教室・講座を開催している。 既存の教室においては参加者が固定化し、新規参加者の増加につなげていない。		事業の 目的と内容	住民に学習活動の場を提供する。 高齢者のICT活用を促す。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●各種教室・講座の開催 ●高齢者クラブの開催	●各種教室・講座の開催 ●高齢者クラブの開催	●各種教室・講座の開催 ●高齢者クラブの開催	●各種教室・講座の開催 ●高齢者クラブの開催	
事業費額(千円)		1,486	1,964	1,964	1,964	
活動指標	指標名	開催教室数(教室)				
	説明	開催をした教室の数				
	目標		26	26	26	
	実績	23				
成果指標	指標名	教室の申込者数(人)				
	説明	開催をした教室への申込者数				
	目標		1,720	1,730	1,740	
	実績	502				
評価		募集後、定員の4割以上の申込を基準に、教室の開講を決定している。一部の教室では4割に満たず、また、料理及びお菓子教室はコロナの影響により開講できなかったが、全体的には生涯教育のニーズに応えることができた。		改善に向けた 取り組み	定員割れの教室をなくすよう、広報周知に努める。	
備考						

事業名		文化祭開催事業		担当課	生涯教育課	
				事業番号	3-1-1-2	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習	
	施策	学習体制の充実		主な取り組み	学習成果の発表の機会の拡大	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」		関連計画		
現状と課題		11月上旬に施設全体を活用した「文化祭」を開催している。作品展示・ホール事業・模擬店のほか、関係課の啓発コーナーを設けている。		事業の 目的と内容	日頃の活動の成果を発表できる場と文化鑑賞の機会を提供する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●文化祭の開催	●文化祭の開催	●文化祭の開催	●文化祭の開催	
事業費額(千円)		1,412	1,909	1,909	1,909	
活動指標	指標名	関係団体への補助件数(件)				
	説明	協力補助金、実行委員会補助金の交付件数				
	目標		5	5	5	
	実績	5				
成果指標	指標名	ホームページへのアクセス件数(件)				
	説明	出展作品などを掲載したホームページへのアクセス件数				
	目標		1,700	1,800	1,900	
	実績	1,527				
評価	コロナ禍においても開催できる工夫により、多くの方にご来場いただいた。 ご来場できない方や終了後も作品鑑賞が可能になるようホームページに文化祭の様子を掲載した。		改善に 向けた 取り組み	文化祭実行委員会と連携して、コロナ後における文化祭の内容をより充実していきたい。		
備考						

事業名		放課後子ども教室開催事業		担当課	生涯教育課	
				事業番号	3-1-2-1	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習	
	施策	青少年の健全な育成		主な取り組み	放課後子ども教室の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	子どもたちの社会性を育むため、文化教室やスポーツ教室を開催している。学習支援は、進学ではなく基礎学力をつけることや、学習習慣をつけることを目的としている。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●青垣生涯学習センター、中央体育館での放課後子ども教室 ●小中学生を対象とした学習支援	●青垣生涯学習センター、中央体育館での放課後子ども教室 ●小中学生を対象とした学習支援	●青垣生涯学習センター、中央体育館での放課後子ども教室 ●小中学生を対象とした学習支援	●青垣生涯学習センター、中央体育館での放課後子ども教室 ●小中学生を対象とした学習支援	
事業費額(千円)		4,071	5,119	5,119	5,119	
活動指標	指標名	開催している教室の数(教室)				
	説明	放課後子ども教室で開催している教室の数				
	目標		11	11	11	
	実績	11				
成果指標	指標名	教室の延べ参加人数(人)				
	説明	教室に参加している子どもの延べ人数				
	目標		960	970	980	
	実績	1,532				
評価		スポーツ教室は中央体育館がワクチン接種会場になったため中止になったが、文化教室は予定通り開催できた。		改善に向けた 取り組み	今後も子どもたちの放課後の活動や学びの場を提供していく。	
備考						

事業名		青垣生涯学習センター管理事業		担当課	生涯教育課	
				事業番号	3-1-3-1	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習	
	施策	生涯学習環境の充実		主な取り組み	青垣生涯学習センターの利用促進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題		町では、公民館・弥生の里ホール・図書館を有する青垣生涯学習センターが生涯学習の中核施設となっている。		事業の目的と内容	青垣生涯学習センターの維持管理を適切に行い、利用の促進を図る。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●施設・設備の維持管理	●施設・設備の維持管理	●施設・設備の維持管理	●施設・設備の維持管理	
事業費額(千円)		112,692	128,130	128,130	128,130	
活動指標	指標名	開館日数(日)				
	説明	青垣生涯学習センターが開館している日数				
	目標		305	305	305	
	実績	307				
成果指標	指標名	公民館の利用件数(件)				
	説明	公民館施設の利用件数				
	目標		2,670	2,680	2,690	
	実績	3,700				
評価		施設や設備の一部に老朽化に伴う故障や不具合が生じたが、修理などを行い、館内の安全確保に努めた。		改善に向けた取り組み	開館後約20年が経過し、空調機器類を中心に修繕箇所が増えている。引き続き適切に対応していきたい。	
備考						

事業名		学校施設開放事業		担当課	生涯教育課	
				事業番号	3-1-3-2	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習	
	施策	生涯学習環境の充実		主な取り組み	学校施設を利用した生涯学習の促進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町スポーツ推進計画	
現状と課題		青垣生涯学習センターのほか、学校の体育施設なども住民に開放し、生涯学習環境の機会の提供を行っている。		事業の目的と内容	学校施設を利用して生涯学習環境の充実を図る。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●学校体育施設の開放事業を実施	●学校体育施設の開放事業を実施	●学校体育施設の開放事業を実施	●学校体育施設の開放事業を実施	
事業費額(千円)		360	360	360	360	
活動指標	指標名	開放している学校の数(校)				
	説明	施設を使用することができる学校の数				
	目標		7	7	7	
	実績	7				
成果指標	指標名	利用申込件数(件)				
	説明	施設利用の申込件数				
	目標		2,230	2,240	2,250	
	実績	2,808				
評価	学校施設を有効活用し、社会体育の活動拠点としての事業効果があった。		改善に向けた取り組み	体育施設以外の活動拠点として機能するよう、学校教育に支障のない範囲で有効活用を図っていく。		
備考	今後の小学校再配置の方針によっては、事業活動に影響する可能性がある。					

事業名		図書館利用促進事業		担当課	図書館	
				事業番号	3-1-4-1	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習	
	施策	図書館事業の充実		主な取り組み	図書館利用の促進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題		県内でも有数の貸出数の図書館だが、田原本町の住民の利用が少なくなっている。		事業の目的と内容	行事・展示、または、ホームページなどで情報発信を行い、図書館の利用を促進する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 広報への記事掲載</li> <li>● 広報等の音訳</li> <li>● 図書館だよりの発行</li> <li>● 展示コーナーの設置</li> <li>● ホームページやSNS等の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 広報への記事掲載</li> <li>● 広報等の音訳</li> <li>● 図書館だよりの発行</li> <li>● 展示コーナーの設置</li> <li>● ホームページやSNS等の充実</li> <li>● 講演会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 広報への記事掲載</li> <li>● 広報等の音訳</li> <li>● 図書館だよりの発行</li> <li>● 展示コーナーの設置</li> <li>● ホームページやSNS等の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 広報への記事掲載</li> <li>● 広報等の音訳</li> <li>● 図書館だよりの発行</li> <li>● 展示コーナーの設置</li> <li>● ホームページやSNS等の充実</li> </ul>	
事業費額(千円)		378	176	0	0	
活動指標	指標名	図書館だより等発行数(回)				
	説明	図書館だより等利用者へ向けた図書の情報発信した回数				
	目標		35	35	35	
	実績	42				
成果指標	指標名	町内貸出冊数(冊)				
	説明	田原本町在住者・町内団体への貸出冊数				
	目標		220,000	220,000	220,000	
	実績	220,056				
評価	令和2年度と比較すれば、全体の貸出数の増加率と同様、町内貸出冊数も1.2倍強増加している。しかし貸出冊数の比率で見ると、町内在住者の貸出冊数は町外在住者の約8割にとどまる。			改善に向けた取り組み	町内在住者に対するピンポイントな取り組みが必要。貸出・予約での優遇措置や、子どもへの読書啓発などに取り組む。	
備考						

事業名		図書館収集提供事業		担当課	図書館	
				事業番号	3-1-4-2	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習	
	施策	図書館事業の充実		主な取り組み	資料の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	<p>図書館サービスの基本となる図書・雑誌・視聴覚資料の選定・購入・配架・廃棄などを適切に行い、サービスの質を充実させる。</p> <p>資料の貸出・取り寄せ(リクエストサービス)・調べ物相談などの窓口業務やテーマ展示を通じて資料を提供し、住民の読書活動・生涯学習活動を支援する。</p>	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●図書館資料の充実</li> <li>●調べ物相談の実施・PR</li> <li>●学校団体貸出用図書の購入</li> <li>●廃棄、蔵書点検等による資料の適切な管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●図書館資料の充実</li> <li>●調べ物相談の実施・PR</li> <li>●学校団体貸出用図書の購入</li> <li>●廃棄、蔵書点検等による資料の適切な管理</li> <li>●駅前での予約受取サービス準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●図書館資料の充実</li> <li>●調べ物相談の実施・PR</li> <li>●学校団体貸出用図書の購入</li> <li>●廃棄、蔵書点検等による資料の適切な管理</li> <li>●音訳ボランティア育成(隔年)</li> <li>●駅前での予約受取サービス開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●図書館資料の充実</li> <li>●調べ物相談の実施・PR</li> <li>●学校団体貸出用図書の購入</li> <li>●廃棄、蔵書点検等による資料の適切な管理</li> </ul>	
事業費額(千円)		21,022	20,860	20,863	20,860	
活動指標	指標名	蔵書冊数(冊)				
	説明	図書館の蔵書冊数。図書館で適切な蔵書管理がされているかを確認する。				
	目標		216,000	217,000	218,000	
	実績	216,037				
成果指標	指標名	自動貸出機利用率(%)				
	説明	図書館の個人貸出人数に占める自動貸出機で貸出した人の割合				
	目標		25	25	25	
	実績	13				
評価		<p>効率的な窓口運営のため自動貸出機の利用促進に取り組んでいるが、利用率が伸び悩んでいる。窓口業務に手が取られがちで、廃棄・展示など図書館の環境整備をする時間が不足している。</p>		改善に向けた取り組み	<p>自動貸出機の利用向上に向けて、キャンペーンや積極的な声掛け、自動貸出機専用の時間を設けるなどの対策を実施する。</p>	
備考						



事業名		子ども読書活動推進事業		担当課	図書館	
				事業番号	3-1-4-3	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習	
	施策	図書館事業の充実		主な取り組み	子ども読書活動の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」		関連計画	子ども読書活動推進計画	
現状と課題		「子ども読書活動推進計画」に基づき、学校や幼稚園・保育園などと相互に連携しながら、読書にふれる機会の拡大を図る。		事業の目的と内容	児童に対する読書啓発を行う。学校や幼稚園・保育園など関係機関と連携し、子どもの読書環境の充実に努める。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●おはなし会等行事の開催</li> <li>●おはなし配達等の実施</li> <li>●ブックリストの配布</li> <li>●巡回図書・団体貸出の実施</li> <li>●学校図書館支援事業</li> <li>●職業体験・見学の受入</li> <li>●読書手帳の配布</li> <li>●子ども読書推進協議会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●おはなし会等行事の開催</li> <li>●おはなし配達等の実施</li> <li>●ブックリストの配布</li> <li>●巡回図書・団体貸出の実施</li> <li>●学校図書館支援事業</li> <li>●職業体験・見学の受入</li> <li>●読書手帳の配布</li> <li>●子ども読書推進協議会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●おはなし会等行事の開催</li> <li>●おはなし配達等の実施</li> <li>●ブックリストの配布</li> <li>●巡回図書・団体貸出の実施</li> <li>●学校図書館支援事業</li> <li>●職業体験・見学の受入</li> <li>●読書手帳の配布</li> <li>●子ども読書推進協議会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●おはなし会等行事の開催</li> <li>●おはなし配達等の実施</li> <li>●ブックリストの配布</li> <li>●巡回図書・団体貸出の実施</li> <li>●学校図書館支援事業</li> <li>●職業体験・見学の受入</li> <li>●読書手帳の配布</li> <li>●子ども読書推進協議会の開催</li> </ul>	
事業費額(千円)		41	110	50	110	
活動指標	指標名	児童書蔵書冊数(冊)				
	説明	児童書の蔵書冊数。選書・廃棄が適切に行われているかを確認する。				
	目標		54,200	54,200	54,200	
	実績	55,101				
成果指標	指標名	学校からの団体貸出等資料相談件数(件)				
	説明	学校との連携を強化し、学校教育に活用できる様々なテーマの資料を提供する。				
	目標		90	90	90	
	実績	84				
評価		児童書蔵書数は目標数値を超えている。団体貸出相談件数は目標に満たなかったものの、貸出冊数はやや増加傾向にある。		改善に向けた取り組み	廃棄や買い替えについても適切に行い、利用しやすい書架づくりを行う。学校や幼稚園・保育園との連絡を密にし、季節やカリキュラムに合わせた蔵書の準備を行う。	
備考						

事業名		ホール施設管理運営事業		担当課	生涯教育課	
				事業番号	3-1-5-1	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習	
	施策	文化・芸術活動の促進		主な取り組み	文化活動の環境整備	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題		弥生の里ホールでは、年間を通して、講演会やイベントなどでの利用(貸館)がある。築後15年を経過し、保守管理などを継続していく必要がある。		事業の 目的と内容	文化活動の場として使用していただくことを目的としている。またホールの維持管理を適切に行っていく。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●ホールの保守管理等	●ホールの保守管理等	●ホールの保守管理等	●ホールの保守管理等	
事業費額(千円)		11,884	13,836	13,836	13,836	
活動指標	指標名	開館日数(日)				
	説明	青垣生涯学習センターが開館している日数				
	目標		305	305	305	
	実績	307				
成果指標	指標名	ホール利用件数(件)				
	説明	ホール利用の件数				
	目標		310	320	330	
	実績	357				
評価	令和3年度はコロナ感染対策として定員の50%の入場制限を実施したため、利用件数は増えたが、利用者数は減少した。		改善に向けた 取り組み	令和4年度から定員制限を緩和しており、主催者との調整のうえ引き続き貸館を行っていく。		
備考	事業費額は、青垣生涯学習センター管理事業に計上した委託料の内数。					

事業名		ホール自主事業		担当課	生涯教育課	
				事業番号	3-1-5-2	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習	
	施策	文化・芸術活動の促進		主な取り組み	文化芸術鑑賞の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題		ホールでの経常事業として、6月と12月の吹奏楽団コンサートなどを開催している。 単年度事業としては、NHKや宝くじによるテレビ番組やコンサートなどの実績がある。		事業の目的と内容	多くの方に、ホールでの芸術鑑賞を楽しんでいただくことを目的としている。	
年度	R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)		
取り組み	●ホールでの自主事業の実施	●ホールでの自主事業の実施	●ホールでの自主事業の実施	●ホールでの自主事業の実施		
事業費額(千円)	2,518	3,900	3,900	3,900		
活動指標	指標名	たわらもと吹奏楽団コンサートの実施回数(回)				
	説明	例年、6月と12月に開催。				
	目標		2	2	2	
	実績	2				
成果指標	指標名	毎年開催しているホール事業の来場者数(人)				
	説明	コンサートの観覧者数				
	目標		660	660	660	
	実績	848				
評価	令和3年度は定員の50%の使用制限があったが、公演自体は実施することができた。			改善に向けた取り組み	令和4年度から使用制限の緩和を実施している。より集客が見込める内容を検討していく。	
備考						

事業名		スポーツ施設管理運営事業		担当課	生涯教育課	
				事業番号	3-2-1-1	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	スポーツ・レクリエーション	
	施策	スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の整備		主な取り組み	スポーツ施設の維持管理の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町スポーツ推進計画	
現状と課題		中央体育館や、やすらぎ体育館、健民運動場などがスポーツ活動拠点となっている。これらの施設は老朽化が進んでいるため、修繕などにより、スポーツができる環境を確保する必要がある。また、施設を効率的に活用するため、指定管理者制度について検討を行う必要がある。		事業の目的と内容	安全な施設利用ができるよう、各体育施設の改修・補修などの適切な維持管理を行う。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●体育館及び健民運動場の管理運営・保守点検等 ●指定管理に関する情報収集	●体育館及び健民運動場の管理運営・保守点検等 ●指定管理に関する情報収集	●体育館及び健民運動場の管理運営・保守点検等 ●指定管理に関する情報収集、募集要項、仕様書等の作成	●体育館及び健民運動場の管理運営・保守点検等 ●指定管理者公募	
事業費額(千円)		19,512	22,965	22,965	22,965	
活動指標	指標名	開館日数(日)				
	説明	体育館が開館している日数				
	目標		305	305	305	
	実績	307				
成果指標	指標名	体育施設使用件数(件)				
	説明	体育館施設の使用件数				
	目標		4,630	4,710	4,790	
	実績	3,296				
評価		令和3年度は中央体育館がワクチン接種会場となったため本来の利用ができなかったが、その他の施設はコロナ対策を講じながら貸館を実施した。		改善に向けた取り組み	全体的に老朽化が進んでいるため、利用に支障が生じないよう、適宜修繕を行う。	
備考		令和5年3月まで、中央体育館をワクチン接種会場として使用。(令和4年11月から半面利用可)				

事業名		スポーツイベント・教室等開催事業		担当課	生涯教育課	
				事業番号	3-2-2-1	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	スポーツ・レクリエーション	
	施策	スポーツ・レクリエーション活動の普及・啓発		主な取り組み	イベント・教室等の開催	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」		関連計画	田原本町スポーツ推進計画	
現状と課題		スポーツ・レクリエーションの目的や活動内容が多様化している一方、運動機会の減少や体力の低下が指摘されている。		事業の目的と内容	スポーツへの参加を促し、仲間づくり・健康づくりの場を設けることを目的とする。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●ジョギング大会の開催 ●スケートボードパークの運営	●スポーツ教室の開催 ●ジョギング大会、総合競技大会等の開催 ●スケートボードパークの運営	●スポーツ教室の開催 ●ジョギング大会、総合競技大会等の開催 ●スケートボードパークの運営	●スポーツ教室の開催 ●ジョギング大会、総合競技大会等の開催 ●スケートボードパークの運営	
事業費額(千円)		5,872	7,756	7,756	7,756	
活動指標	指標名	開催教室数(教室)				
	説明	開催をした教室の数				
	目標		7	7	7	
	実績	7(R2)				
成果指標	指標名	教室の申込者数(人)				
	説明	開催をした教室への申込者数				
	目標		110	120	130	
	実績	101(R2)				
評価		令和3年度は中央体育館がワクチン接種会場に使用されたため、教室や大会が中止となったが、コロナ禍でも開催可能なジョギング大会を開催した。		改善に向けた取り組み	より多くの教室や大会に参加していただけるよう、広報周知に努めていく。	
備考	令和5年3月まで、中央体育館をワクチン接種会場として使用。(令和4年11月から半面利用可) 令和3年度は新型コロナの影響などにより教室開催ができなかったため、令和2年度指標実績を入力。					

事業名		文化財保護事業		担当課	文化財保存課	
				事業番号	3-3-1-1	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	歴史・文化	
	施策	文化財の保存と活用		主な取り組み	史跡等文化財の保存	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の目的と内容	指定文化財について、所有者などが行う修理や管理などの事業に対し、補助などの支援を行う。また、町内文化財を保護するため指定に向けて調査を進める。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化財調査・指定</li> <li>●指定文化財等補助事業</li> <li>●史跡地管理(史跡公園を除く)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化財調査・指定</li> <li>●指定文化財等補助事業</li> <li>●史跡地管理(史跡公園を除く)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化財調査・指定</li> <li>●指定文化財等補助事業</li> <li>●史跡地管理(史跡公園を除く)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化財調査・指定</li> <li>●指定文化財等補助事業</li> <li>●史跡地管理(史跡公園を除く)</li> </ul>	
事業費額(千円)		9,244	10,343	10,160	9,973	
活動指標	指標名	町文化財指定件数(累計)(件)				
	説明	田原本町指定文化財の指定件数の累計				
	目標		12	13	14	
	実績	9				
成果指標	指標名	町ホームページ「指定文化財」の閲覧件数(件)				
	説明	田原本町ホームページに掲載されている各種指定文化財のページ閲覧数				
	目標		4,750	4,750	4,750	
	実績	6,085				
評価				改善に向けた取り組み	今後の、未指定文化財を含む文化財の保存と活用のあり方も検討していく。	
備考						

事業名		唐古・鍵遺跡史跡公園運営事業		担当課	文化財保存課	
				事業番号	3-3-1-2	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	歴史・文化	
	施策	文化財の保存と活用		主な取り組み	唐古・鍵遺跡史跡公園の活用	
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」		関連計画		
現状と課題		唐古・鍵遺跡史跡公園において、小・中学校の学習の場、社会教育的活動の場、賑わいの創出の場としての取り組み・活用が求められている。		事業の 目的と内容	民間活力を活用して、唐古・鍵遺跡史跡公園活用基本方針に基づき、より多くの人々に来園してもらうための事業を実施する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●指定管理者による管理・運営 ●イベント開催	●指定管理者による管理・運営 ●イベント開催	●指定管理者による管理・運営 ●イベント開催	●指定管理者による管理・運営 ●イベント開催	
事業費額(千円)		46,046	43,256	43,256	43,256	
活動指標	指標名	イベントの開催件数(件)				
	説明	唐古・鍵遺跡史跡公園で実施した指定管理者自主事業イベント件数及び田原本町主催、共催イベント件数				
	目標		15	15	15	
	実績	12				
成果指標	指標名	唐古・鍵遺跡史跡公園来園者数(人)				
	説明	遺構展示情報館来館者数+毎日10時、15時来園者数				
	目標		90,000	90,000	90,000	
	実績	98,621				
評価		平成30年度-令和4年度の第1期指定管理においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも滞りなく管理運営が行われ、多くの方に来園いただいた。		改善に向けた 取り組み	・道の駅レスティ唐古・鍵、唐古・鍵考古学ミュージアムとの連携をより一層強化していく必要がある。 ・学校教育での活用を促進していく必要がある。	
備考						

事業名		唐古・鍵考古学ミュージアム運営事業		担当課	文化財保存課	
				事業番号	3-3-1-3	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	歴史・文化	
	施策	文化財の保存と活用		主な取り組み	唐古・鍵考古学ミュージアムの活用	
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」		関連計画		
現状と課題		唐古・鍵考古学ミュージアムにおいて企画展や講座の開催、ウェブサイトなどでの企画展、講座、展示品、町内の文化財などの情報発信を行っている。より多くの人に訪れてもらうための企画力とともに、史跡公園と有機的な連携を図る必要がある。		事業の目的と内容	企画展、講座、イベントなどを開催するとともに、ウェブサイトなどでの情報発信を行うことで、唐古・鍵考古学ミュージアムへのアクセシビリティを向上させる。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●企画展、講座、イベント等を開催 ●ウェブサイトで情報発信	●企画展、講座、イベント等を開催 ●ウェブサイトで情報発信	●企画展、講座、イベント等を開催 ●ウェブサイトで情報発信	●企画展、講座、イベント等を開催 ●ウェブサイトで情報発信	
事業費額(千円)		1,786	4,254	4,254	4,254	
活動指標	指標名	イベントの開催件数(件)				
	説明	講演会、ワークショップなどの開催件数				
	目標		8	8	8	
	実績	6				
成果指標	指標名	唐古・鍵考古学ミュージアムの来館者数(人)				
	説明	常設展の入館者数+企画展入館者数				
	目標		6,000	6,000	6,000	
	実績	5,765				
評価		令和2・3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で来館者数が減少したが、令和4年度来館者数は令和3年度比で1.3倍程度となり、増加に転じたと考えられる。		改善に向けた取り組み	ワークショップなどを通じて参加型学習を促進することで、社会教育の深化を図る。	
備考						



事業名		学校教育支援事業		担当課	教育総務課 文化財保存課				
				事業番号	3-3-2-1				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	歴史・文化				
	施策	ふるさと教育の推進		主な取り組み	小学校への出前授業と成果展示会の実施				
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画					
現状と課題		平成30年度に、ミュージアム常設展のリニューアル及び史跡公園整備が完了した。今後、地域の様々な人々と協働しながら、学校教育の場で活用していくことが求められている。		事業の目的と内容	地域のボランティアなどと協働し、町内各学校に対して出前授業を実施することで、郷土への理解と愛着を醸成する。				
年度	R3(決算)		R5(予算)		R6(見込み)		R7(見込み)		
取り組み	●町内各学校に対する出前授業 ●成果展示会の開催		●町内各学校に対する出前授業 ●成果展示会の開催		●町内各学校に対する出前授業 ●成果展示会の開催		●町内各学校に対する出前授業 ●成果展示会の開催		
事業費額(千円)	169		368		368		368		
活動指標	指標名	町内各学校に対する出前授業実施件数(件)							
	説明	社会科及び総合学習における出前授業の回数							
	目標			15		15		15	
	実績	22							
成果指標	指標名	成果展示会の来場者数(人)							
	説明	総合学習成果展示会の来場者数							
	目標			230		230		230	
	実績	104							
評価	町内各学校へ出前授業を積極的に実施できている。			改善に向けた取り組み	地域のボランティア及び学校教諭との連携を密にし、郷土学習の深化を図る。				
備考									

事業名		郷土学習事業		担当課	教育総務課				
				事業番号	3-3-2-2				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	歴史・文化				
	施策	ふるさと教育の推進		主な取り組み	副教材を活用した学習機会の提供				
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画					
現状と課題		<p>地域活性化のためには、子どもたちが郷土に対する誇りと愛着を感じ、地域の発展に貢献しようとする姿勢を育むことが大切である。町の住民アンケートの回答では、まちの誇り、魅力として唐古・鍵遺跡などの豊かな文化財や自然環境の豊かさが挙げられている。まちの宝と直接触れあえる体験学習を通じ、郷土愛を育む教育の推進が求められている。</p>		事業の 目的と内容	副読本などを活用し、地域の歴史や文化資源を活かした学習機会を提供する。				
年度	R3(決算)		R5(予算)		R6(見込み)		R7(見込み)		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●副読本「わたしたちの田原本町」の配付</li> <li>●副読本「弥生時代をまるごと体験しよう 唐古・鍵遺跡史跡公園」の配付</li> <li>●唐古・鍵遺跡史跡公園での見学及び古代体験(小学校)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●副読本「わたしたちの田原本町」の配付</li> <li>●副読本「弥生時代をまるごと体験しよう 唐古・鍵遺跡史跡公園」の配付</li> <li>●唐古・鍵遺跡史跡公園での見学及び古代体験(小学校)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●副読本「わたしたちの田原本町」の配付</li> <li>●副読本「弥生時代をまるごと体験しよう 唐古・鍵遺跡史跡公園」の配付</li> <li>●唐古・鍵遺跡史跡公園での見学及び古代体験(小学校)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●副読本「わたしたちの田原本町」の配付</li> <li>●副読本「弥生時代をまるごと体験しよう 唐古・鍵遺跡史跡公園」の配付</li> <li>●唐古・鍵遺跡史跡公園での見学及び古代体験(小学校)</li> </ul>		
事業費額(千円)		167		348		597		348	
活動指標	指標名	副読本「わたしたちの田原本町」を活用した授業(%)							
	説明	小学3年生から副読本を活用した授業を行い、郷土学習を通じて地域に関心を持つことをねらいとする。							
	目標			100		100		100	
	実績	100							
成果指標	指標名	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えている児童の割合(%)							
	説明	郷土学習を行うことで、郷土に対する愛着を持ち、地域活性化のために自分は何ができるかを考えられる子どもの育成につながっているかをみる。							
	目標			52		53		54	
	実績	49.2							
評価		郷土愛を育む教育を推進することにより、地元への愛着が醸成され、ひいては地域活性化につながっていると考える。			改善に向けた取り組み		目標値の達成に向け、体験学習の多様化など、より一層の事業推進が求められる。		
備考									

事業名		人権啓発推進事業	担当課	総務課	
			事業番号	3-4-1-1	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	人権	
	施策	人権の啓発	主な取り組み	人権意識の高揚と教育の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		人権問題に対する関心が高まり、啓発活動などを通して、一定の理解が進んでいる一方、子どもや女性、障がいのある人、高齢者、外国人、部落差別などの固有の問題に加え、これらが複雑に絡み合うなど、新たな課題が生じている。町では、講師を招いた講演会の開催や啓発ポスターの掲示などを行い、人権意識向上のための活動を行っているが、内容や参加者の固定化などの課題がある。今後は、固有の問題に加え、複雑化する人権問題に対して、より理解と認識を深めるために、人権教育の実施方法、内容などを見直すとともに啓発活動を活発に行う必要がある。	事業の目的と内容	講演会や研修会などを実施し、実施内容や今後の参加意向などについてアンケートで意識調査をしながら効果的かつ継続的に人権意識の高揚を図る。また、広報紙による啓発や企業啓発などを活発に行う。	
年度	R3(決算)		R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)
取り組み	●講演会の開催 ●啓発ポスターの掲示		●講演会の開催 ●啓発ポスターの掲示	●講演会の開催 ●啓発ポスターの掲示	●講演会の開催 ●啓発ポスターの掲示
事業費額(千円)	996		2,098	2,098	2,098
活動指標	指標名	差別をなくす町民集会開催(回)			
	説明	毎年7月に行う差別をなくす町民集会の開催回数			
	目標		1	1	1
	実績	0			
成果指標	指標名	人権啓発ポスター・標語応募数(点)			
	説明	人権啓発ポスター・標語に関し、町内の小・中学校の児童生徒が応募した作品数			
	目標		775	810	845
	実績	248			
評価	講演会の開催と町内の小中学生から応募された人権啓発ポスターの掲示により、住民の人権問題に対する理解の深まりと人権意識の向上につながっている。		改善に向けた取り組み	住民一人ひとりが身近な人権問題について考え、理解していただくために、講演会や啓発活動の内容を検討していく必要がある。	
備考					

事業名		人権教育推進事業		担当課	生涯教育課	
				事業番号	3-4-1-1	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	人権	
	施策	人権の啓発		主な取り組み	人権意識の高揚と教育の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題		町の人権教育を推進するため、田原本町人権教育推進協議会を組織している。 下部組織として、校区ごとの協議会を設けている。		事業の目的と内容	奈良県や磯城郡の協議会とも連携しながら人権教育を推進している。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●町人推協の活動に対する補助	●町人推協の活動に対する補助	●町人推協の活動に対する補助	●町人推協の活動に対する補助	
事業費額(千円)		380	1,010	1,010	1,010	
活動指標	指標名	研修会開催回数(回)				
	説明	開催をした研修会の数				
	目標		1	1	1	
	実績	2				
成果指標	指標名	研修会の参加者数(人)				
	説明	開催をした研修会への参加者数				
	目標		310	320	330	
	実績	642				
評価	例年開催していた地区別懇談会が新型コロナウイルスの影響により中止となったが、代替事業としてホールでの研修会を開催した。		改善に向けた取り組み	コロナ禍で開催できなかった地区別懇談会に代わって、各小学校でのセミナー型の研修会を実施予定。		
備考						

事業名		共生社会形成推進事業		担当課	総務課	
				事業番号	3-4-2-1 3-4-2-2	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	人権	
	施策	共生社会形成の推進		主な取り組み	男女共同参画社会の推進 多様性への理解の促進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	男女が互いに大切なパートナーとして 思いやり、共に心豊かな生活ができる 社会を目指し、近隣市町村と連携した取 り組みや県の施策を活用しながら、啓発 を推進する。また、お互いの人権を尊重 し、性や年齢、国籍などの多様性を認め 合うことができるよう多様性への理解 を深める啓発を行う。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●男女共同参画パネル 展示 ●広報紙への掲載	●男女共同参画パネル 展示 ●広報紙への掲載	●男女共同参画パネル 展示 ●広報紙への掲載	●男女共同参画パネル 展示 ●広報紙への掲載	
事業費額(千円)		0	0	0	0	
活動指標	指標名	男女共同参画パネル展開催(回)				
	説明	男女共同参画のパネル展の開催回数				
	目標		1	1	1	
	実績	0				
成果指標	指標名	審議会などの女性の登用割合(%)				
	説明	町の審議会などの委員のうち女性の割合				
	目標		24	26	28	
	実績	23.1				
評価				改善に 向けた 取り組み	目標である「審議会などへの女性の登 用割合30%」の達成に向けて、女性の 登用に努めることについての所管課へ の啓発を含めて、実効的な取り組みを 検討する必要がある。	
備考						

# 第4章

安全で快適な暮らしを支えるまちづくり



事業名		都市計画整備事業		担当課	まちづくり建設課	
				事業番号	4-1-1-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	土地利用	
	施策	計画的な土地利用の推進		主な取り組み	特性に応じた土地利用	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町都市計画マスタープラン	
現状と課題				事業の目的と内容	都市施設や都市環境の維持コストの増を抑制するため、中心市街地への居住誘導を緩やかに行っていく。整序ある土地利用に向け、ゾーニングを検討し、企業誘致などの特性に応じた土地利用を進める。また、調整地域における既存集落の区域指定の政策を進めていくことで、既存集落の維持を行う。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たな工業用地の創出(地区計画等)</li> <li>●都市計画法第34条11号を活用した既存集落の区域指定</li> <li>●指導要綱にもとづく開発指導</li> <li>●都市計画審議会</li> <li>●立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくりの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たな工業用地の創出(地区計画等)</li> <li>●都市計画法第34条11号を活用した既存集落の区域指定</li> <li>●指導要綱にもとづく開発指導</li> <li>●都市計画審議会</li> <li>●立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくりの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たな工業用地の創出(地区計画等)</li> <li>●都市計画法第34条11号を活用した既存集落の区域指定</li> <li>●指導要綱にもとづく開発指導</li> <li>●都市計画審議会</li> <li>●立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくりの推進</li> <li>●都市計画図改訂業務</li> <li>●都市計画基礎調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たな工業用地の創出(地区計画等)</li> <li>●都市計画法第34条11号を活用した既存集落の区域指定</li> <li>●指導要綱にもとづく開発指導</li> <li>●都市計画審議会</li> <li>●立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくりの推進</li> </ul>	
事業費額(千円)		95	436	22,436	436	
活動指標	指標名	指定区域における周知・説明会の実施(回)				
	説明	市街化調整区域における指定区域制度を周知するための通知・説明会の実施				
	目標		1	1	1	
	実績	1				
成果指標	指標名	指定区域における人口割合(%)				
	説明	R1~R8年における町人口に対する指定区域内の人口割合の維持				
	目標		78.5	78.5	78.5	
	実績	76				
評価		調整地域における区域指定を行うことで、既存集落の維持がなされ、若い世代が定住することで集落が活性化している。また、未利用地及び空き家が減少しつつある。また、ゾーニングによる土地利用により、企業誘致が進んでいる。		改善に向けた取り組み	調整区域の集落コミュニティの維持の観点と、中心市街地への居住誘導のバランスを鑑みつつ、持続的な町の発展に向けた各種制度の新たな活用などを検討する。	
備考						



事業名		田原本駅南地区市街地再開発推進事業		担当課	まちづくり建設課	
				事業番号	4-1-2-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	土地利用	
	施策	魅力ある田原本駅周辺のまちづくり		主な取り組み	田原本駅南地区の整備促進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	田原本駅南地区において市街地再開発事業などを推進し、子育て支援施設を整備し、複合的な都市機能を集約整備することで、町の玄関口としてふさわしい交流拠点を形成する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●委託業務及び補償</li> <li>●施設等増床購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●建設工事</li> <li>●施設等増床購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●駐車場運営に伴う指定管理(R6～R10)</li> </ul>	/	
事業費額(千円)		316,914	1,065,479	10,000	/	
活動指標	指標名	田原本駅南地区市街地再開発推進事業の国費の内示率(%)				
	説明	市街地再開発事業資金計画に基づく。				
	目標	/	100	/	/	
	実績	100	/	/	/	
成果指標	指標名	田原本駅南地区市街地再開発推進事業の総事業費に対する執行済事業費割合(%)				
	説明	市街地再開発事業資金計画に基づく。				
	目標	/	100	/	/	
	実績	11	/	/	/	
評価				改善に向けた 取り組み	引き続き国、県と連携しながら事業を推進していく。	
備考						

事業名		田原本駅周辺活性化事業		担当課	まちづくり建設課	
				事業番号	4-1-2-2	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	土地利用	
	施策	魅力ある田原本駅周辺のまちづくり		主な取り組み	田原本駅周辺活性化の促進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	<p>駅周辺の活性化を促進するため、商店主を中心とした駅周辺活性化メンバーが開催する「やどかり市」や、商店主が講師となった「まちなか塾」の取り組みを支援する。更に駅周辺地区の地域住民や企業、奈良県及び田原本町が官民一体となって取り組んでいく土壌づくりをし、地域活性化の機運の醸成に取り組みながら市街地再開発ビルを核とした持続可能なまちづくりを進めていく。</p>	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●駅周辺活性化を目的とした取り組みに対する支援</li> <li>●住民によるまちづくりの機運を高めるための取り組み</li> <li>●駅東側周辺まちづくり活動推進事業の取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●駅周辺活性化を目的とした取り組みに対する支援</li> <li>●住民によるまちづくりの機運を高めるための取り組み</li> <li>●駅東側周辺まちづくり活動推進事業の取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●駅周辺活性化を目的とした取り組みに対する支援</li> <li>●住民によるまちづくりの機運を高めるための取り組み</li> <li>●駅東側周辺まちづくり活動推進事業の取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●駅周辺活性化を目的とした取り組みに対する支援</li> <li>●住民によるまちづくりの機運を高めるための取り組み</li> <li>●駅東側周辺まちづくり活動推進事業の取り組み</li> </ul>	
事業費額(千円)		1,123	2,350	2,350	2,350	
活動指標	指標名	活性化に関わった人数(人)				
	説明	やどかり市の実行に関わった人数				
	目標		12	14	16	
	実績	8				
成果指標	指標名	やどかり市の来訪者数(人)				
	説明	イベント参加人数				
	目標		4,000	6,000	8,000	
	実績	2,000				
評価				改善に向けた 取り組み	<p>再び動き出した活性化の取り組みなどについて、担当課として全力で協力していく。また、チームで社会実験などを実施し、官民連携しながら持続可能なまちづくりに貢献していく。</p>	
備考						

事業名		道路新設改良事業		担当課	まちづくり建設課	
				事業番号	4-2-1-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	道路・交通	
	施策	機能的な道路ネットワークの形成		主な取り組み	幹線道路・生活道路の計画的整備	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	現状の通行形態及び将来の構想の検証を行い、重要性和優先度などを考慮し、地域の特徴を活かした道路整備を推進する。また、歩行空間の連続性や平坦性に配慮した歩道のバリアフリー化を推進する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●本町幹線道路の道路改良整備の推進</li> <li>●本町生活道路の道路改良整備の推進</li> <li>●通学路を含む歩行者の安全歩行空間の整備の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本町幹線道路の道路改良整備の推進</li> <li>●本町生活道路の道路改良整備の推進</li> <li>●通学路を含む歩行者の安全歩行空間の整備の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本町幹線道路の道路改良整備の推進</li> <li>●本町生活道路の道路改良整備の推進</li> <li>●通学路を含む歩行者の安全歩行空間の整備の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本町幹線道路の道路改良整備の推進</li> <li>●本町生活道路の道路改良整備の推進</li> <li>●通学路を含む歩行者の安全歩行空間の整備の推進</li> </ul>	
事業費額(千円)		163,962	60,385	64,000	48,000	
活動指標	指標名	道路整備箇所数(箇所)				
	説明	工事により部分的に道路整備が完了した箇所数				
	目標		5	4	2	
	実績	7				
成果指標	指標名	整備完了路線数(本)				
	説明	工事により路線毎に道路整備が完了した数				
	目標		2	2	1	
	実績	3				
評価		工業ゾーン周辺道路及び唐古西代線について、令和元年度より重点配分事業に移行したことにより採択率が向上し、補助率が5%向上した。		改善に向けた取り組み	道路ネットワーク強化、通学路安全対策、道路利用者の安全確保のために、引き続き事業を推進する必要がある。	
備考						

事業名		道路維持修繕事業		担当課	まちづくり建設課	
				事業番号	4-2-2-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	道路・交通	
	施策	道路ストックの的確な維持管理の推進		主な取り組み	舗装等の的確な維持管理の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	幹線道路は、定期的な路面性状調査の結果や交通量に基づき、優先度を決定し、計画的な道路の維持管理を推進する。生活道路は、日常管理での補修の状況や自治会要望などを考慮し、優先度を決定し、安全で安心な道路維持管理を推進する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●本町幹線道路の道路維持管理の推進 ●本町生活道路の道路維持管理の推進	●本町幹線道路の道路維持管理の推進 ●本町生活道路の道路維持管理の推進	●本町幹線道路の道路維持管理の推進 ●本町生活道路の道路維持管理の推進	●本町幹線道路の道路維持管理の推進 ●本町生活道路の道路維持管理の推進	
事業費額(千円)		55,200	86,500	100,000	100,000	
活動指標	指標名	道路補修箇所(箇所)				
	説明	工事により部分的に補修工事が完了した箇所数				
	目標		20	20	10	
	実績	10				
成果指標	指標名	道路補修箇所(累計)(箇所)				
	説明	工事により部分的に補修工事が完了した累計箇所数				
	目標		102	122	132	
	実績	70				
評価		令和2年度より、公共施設等適正管理事業債から緊急自然災害防止対策事業債への振り替えたことにより、充当率が100%になり、交付税措置率が70%に向上している。		改善に向けた 取り組み	舗装維持に関する国の交付金事業は、道路改良事業などの重点事業に比べ、採択率が低いことから、起債メニューを活用して、町の負担の低減を図り、事業を進める。	
備考						

事業名		道路橋梁建設事業		担当課	まちづくり建設課	
				事業番号	4-2-2-2	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	道路・交通	
	施策	道路ストックの的確な維持管理の推進		主な取り組み	橋梁長寿命化修繕の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	「橋梁長寿命化計画」に基づき、順次修繕工事を実施する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●橋梁長寿命化修繕設計</li> <li>●橋梁長寿命化修繕工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●橋梁長寿命化修繕設計</li> <li>●橋梁長寿命化修繕工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●橋梁長寿命化修繕設計</li> <li>●橋梁長寿命化修繕工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●橋梁長寿命化修繕設計</li> <li>●橋梁長寿命化修繕工事</li> </ul>	
事業費額(千円)		61,494	89,080	91,000	41,000	
活動指標	指標名	補修橋梁数(箇所)				
	説明	損傷レベルⅢ以上の橋梁の補修工事が完了した箇所数				
	目標		2	2	2	
	実績	16				
成果指標	指標名	補修橋梁数(累計)(箇所)				
	説明	損傷レベルⅢ以上の橋梁の補修工事が完了した累計				
	目標		43	45	47	
	実績	31				
評価				改善に 向けた 取り組み	令和2年度より交付金制度から個別補助金に変更され、採択率向上が図られた。令和6年度までに橋梁の事後保全対策(劣化損傷が大きい)の完了を目標としており、包括的発注を活用し、継続して橋梁の補修を進める。	
備考						

事業名		交通安全対策事業		担当課	まちづくり建設課	
				事業番号	4-2-2-3	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	道路・交通	
	施策	道路ストック的的確な維持管理の推進		主な取り組み	交通安全施設の適正管理	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の目的と内容	交通安全施設を定期的に点検し、劣化損傷状況に応じて補修などを行い、交通安全の確保を図る。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●通学路安全プログラムや地元要望、現場パトロールにより、区画線・防護柵・道路反射鏡等の設置を行う。	●通学路安全プログラムや地元要望、現場パトロールにより、区画線・防護柵・道路反射鏡等の設置を行う。	●通学路安全プログラムや地元要望、現場パトロールにより、区画線・防護柵・道路反射鏡等の設置を行う。	●通学路安全プログラムや地元要望、現場パトロールにより、区画線・防護柵・道路反射鏡等の設置を行う。	
事業費額(千円)		7,991	10,000	10,000	10,000	
活動指標	指標名	交通安全対策事業執行額(千円)				
	説明	予算に対する執行額				
	目標		10,000	10,000	10,000	
	実績	7,991				
成果指標	指標名	交通安全対策事業数(累計)(箇所)				
	説明	交通安全対策を行った箇所の累計数				
	目標		60	90	120	
	実績	61				
評価		通学路安全プログラムや地元要望、現場パトロールにより、緊急性の高い箇所の区画線・防護柵・道路反射鏡などの設置を行うことにより、道路利用者の安全の確保が図られた。		改善に向けた取り組み	定期的な点検を行うなど、事後保全型の補修から予防保全型の補修に移行できる仕組みを検討する。	
備考						

事業名		交通環境整備事業		担当課	企画財政課	
				事業番号	4-2-3-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	道路・交通	
	施策	交通環境の充実		主な取り組み	移動手段に制約のある人の交通環境整備	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」		関連計画	田原本町地域公共交通計画	
現状と課題		町内の公共交通には鉄道・タクシーがある一方、自家用車での移動も多い。移動制約者に対し、タクシー利用時の一部助成制度を実施し、移動の支援に努めているが、助成対象外者や来訪者については公共交通手段の検討が必要になっている。また、タクシー利用料金助成制度は利用券の交付枚数や利用日など、利便性の向上が課題である。		事業の目的と内容	住民のうち移動制約者の日常生活において必要な移動を支援するため、タクシー利用料金を助成する。町内の交通に関する方針を検討した地域公共交通計画に基づき、誰もが利用できる新しい公共交通を整備する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●タクシー利用料金助成制度の実施</li> <li>●地域公共交通計画の作成</li> <li>●新しい公共交通の導入の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●タクシー利用料金助成制度の見直し及び実施</li> <li>●地域公共交通計画の見直し</li> <li>●定時定路線型・デマンド型交通の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●タクシー利用料金助成制度の実施</li> <li>●定時定路線型・デマンド型交通の運行・検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●タクシー利用料金助成制度の実施</li> <li>●定時定路線型・デマンド型交通の運行・検証</li> </ul>	
事業費額(千円)		22,314	56,528	65,322	65,322	
活動指標	指標名	タワラモトンタクシー制度周知回数(回)				
	説明	広報、ホームページなどで制度について周知を行った回数				
	目標		3	3	3	
	実績	2				
成果指標	指標名	タワラモトンタクシー助成申請者数(人)				
	説明	タワラモトンタクシー申請者集計より申請開始月～翌3月の申請人数の合計(免許返納除く)				
	目標		4,000	4,200	4,300	
	実績	3,788				
評価		アンケートによるとタワラモトンタクシーの利用日などの拡大を求める割合が多いため、日常生活に適応したより使いやすい制度へ見直しが必要。対象者を制限していることから、公共交通としては不足する面もある。新たな公共交通については、導入に向けて地域公共交通活性化協議会で検討を重ねている。		改善に向けた取り組み	タワラモトンタクシーの利用日を拡大する。財政面も踏まえた検討も進め、必要な方が必要な回数を利用できる制度に見直す。併せて新たな公共交通の導入準備を進める。	
備考						

事業名		住宅施策支援事業		担当課	まちづくり建設課	
				事業番号	4-3-1-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	住環境	
	施策	住宅環境の充実		主な取り組み	定住移住支援の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」		関連計画		
現状と課題		出生率の低下や若者や子育て世代の転出超過により、町の人口は平成17年をピークに減少傾向となっており、地域活力の維持活性化のため、転入人口の増加を図る必要がある。また、世帯数は増しているものの、一方で急激な人口減少や少子高齢化による空き家が増加している。		事業の目的と内容	町内にある空き家の解消につなげるべく、中古住宅を取得し、活用される方への支援を行う。民間賃貸住宅入居者の家賃の一部を支援し、住宅等取得、定住へとつなげる。また、生産年齢人口の増加につなげるため、子育て世帯などの住宅ローンの一部を補助する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●中古住宅取得助成(空き家バンク掲載物件)</li> <li>●民間住宅家賃助成</li> <li>●ローン補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中古住宅取得助成(空き家バンク掲載物件)</li> <li>●民間住宅家賃助成</li> <li>●ローン補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中古住宅取得助成(空き家バンク掲載物件)</li> <li>●民間住宅家賃助成</li> <li>●ローン補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中古住宅取得助成(空き家バンク掲載物件)</li> <li>●民間住宅家賃助成</li> <li>●ローン補助</li> </ul>	
事業費額(千円)		885	1,840	1,700	1,700	
活動指標	指標名	定住支援に伴う補助認定世帯数(延べ世帯数)(世帯)				
	説明	令和元年度から令和3年度の定住支援助成金活用平均数				
	目標		42	51	60	
	実績	28				
成果指標	指標名	生産年齢人口(15~64歳)割合の維持(%)				
	説明	令和2年12月末の住民記録年齢別人口集計表				
	目標		57	57	57	
	実績	56				
評価		前年より補助対象者が少なかったが、お問い合わせは非常に多く、周知されてきたと実感している。		改善に向けた取り組み	ローン補助の申請が他制度と比べ件数が少ないため工夫しながら周知を図る。	
備考						



事業名		住環境の充実事業	担当課	まちづくり建設課	
			事業番号	4-3-1-2	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	住環境	
	施策	住宅環境の充実	主な取り組み	空き家等の利活用の促進・適正管理	
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」	関連計画	田原本町空き家等対策計画	
現状と課題		空き家が増加しており、人口減少・超高齢社会を迎えて将来的にはさらなる空き家などの増加が予想されている。なかでも、適切に管理されていない空き家が増加しつつあり、防災・防犯・衛生・景観の保全・地域の活性化などの面から地域に悪影響を及ぼしている。	事業の目的と内容	田原本町空き家バンクを設立し、なら空き家対策協議会と連携しながら空き家などの総合的・計画的な対策の推進を図る。適正に管理されていない空き家については、田原本町空き家等対策計画に基づき、不健全な空き家が周辺住民に与える悪影響を排除し、安心で安全なまちづくりを推進する。また、市場に回る数が少ない活用可能な空き家については、どんどん流通させていく。	
年度	R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定空家の認定</li> <li>●空き家等の改善指導</li> <li>●空き家バンクを利用して地域活性化に貢献する取り組み</li> <li>●空き家対策協議会の運営</li> <li>●空き家個別相談の実施</li> <li>●空き家セミナーの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定空家の認定</li> <li>●空き家等の改善指導</li> <li>●空き家バンクを利用して地域活性化に貢献する取り組み</li> <li>●空き家対策協議会の運営</li> <li>●空き家個別相談の実施</li> <li>●空き家セミナーの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定空家の認定</li> <li>●空き家等の改善指導</li> <li>●空き家バンクを利用して地域活性化に貢献する取り組み</li> <li>●空き家対策協議会の運営</li> <li>●空き家個別相談の実施</li> <li>●空き家セミナーの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定空家の認定</li> <li>●空き家等の改善指導</li> <li>●空き家バンクを利用して地域活性化に貢献する取り組み</li> <li>●空き家対策協議会の運営</li> <li>●空き家個別相談の実施</li> <li>●空き家セミナーの実施</li> </ul>	
事業費額(千円)	3,253	2,384	4,384	2,384	
活動指標	指標名	空き家等の利活用の促進・適正管理(延べ)(件)			
	説明	空き家等の利活用及び適正管理の指導等を行った件数			
	目標		61	79	97
	実績	23			
成果指標	指標名	空き家等の解消件数(延べ)(件)			
	説明	空き家等の解消件数			
	目標		30	40	50
	実績	52			
評価	空き家などの利活用に関する事務と適正管理などに関する事務が両立され、空き家などの総合的・計画的な対策の推進及び利活用などに向け、円滑な対応を行えた。		改善に向けた取り組み	空き家などの未然防止対策の強化を図る。	
備考					

事業名		公園管理事業		担当課	まちづくり建設課	
				事業番号	4-3-2-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	住環境	
	施策	都市公園の維持管理		主な取り組み	公園の整備・維持及び遊具の改修等を含めた適正管理	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の目的と内容	公園施設及び遊具などの長寿命化計画により、定期的に補修、施設、撤去を行い、利用者に快い憩いの場の提供を図る。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●長寿命化計画に基づき、健全度判定が低い遊具に対し、修繕を行う。	●長寿命化計画に基づき、健全度判定が低い遊具に対し、修繕を行う。	●長寿命化計画に基づき、健全度判定が低い遊具に対し、修繕を行う。	●長寿命化計画に基づき、健全度判定が低い遊具に対し、修繕を行う。	
事業費額(千円)		2,322	6,000	8,000	8,000	
活動指標	指標名	修繕料・工事請負費の執行額(千円)				
	説明	遊具や公園施設に関する修繕費や工事費の予算に対する執行額				
	目標		6,000	8,000	8,000	
	実績	2,322				
成果指標	指標名	公園施設等の修繕件数(件)				
	説明	長寿命化計画に基づき、単年度に行った公園施設等の修繕件数				
	目標		15	15	15	
	実績	3				
評価		長寿命化計画策定、地元要望及び現場パトロールにより、事後保全的な修繕を行っている。		改善に向けた取り組み	長寿命化計画などに基づき、事後保全・予防保全的な修繕を行い、安心して公園利用ができる環境を整える。	
備考						

事業名		地球温暖化対策推進事業		担当課	環境未来推進課	
				事業番号	4-4-1-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境	
	施策	脱炭素・循環型社会の推進		主な取り組み	地球温暖化対策の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)	
現状と課題				事業の 目的と内容	「田原本町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に基づき、町が行うすべての事務事業において、目標を設定し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる。また、「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、地域計画(区域施策編)を策定すると同時に、地域新電力会社の設置を検討するなど、再生可能エネルギーの最大限の活用を目指し、住民や企業とともに取り組む。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●事務事業における温室効果ガス削減施策</li> <li>●SDGsコーナーの拡充</li> <li>●COOL CHOICEの推進</li> <li>●田原本町ゼロカーボンシティの宣言</li> <li>●地域新電力会社設立検討</li> <li>●「川上村との森林整備等の実施に関する連携協定」締結</li> <li>●森林整備等事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事務事業における温室効果ガス削減施策</li> <li>●SDGsコーナーの拡充</li> <li>●COOL CHOICEの推進</li> <li>●地域新電力会社設立・運営管理</li> <li>●地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定</li> <li>●地方創生人材支援制度グリーン専門人材の受入</li> <li>●森林整備等事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事務事業における温室効果ガス削減施策</li> <li>●SDGsコーナーの更新</li> <li>●COOL CHOICEの推進</li> <li>●森林整備等事業の実施</li> <li>●地域新電力会社の運営管理</li> <li>●ゼロカーボンシティ実現施策の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事務事業における温室効果ガス削減施策</li> <li>●SDGsコーナーの更新</li> <li>●COOL CHOICEの推進</li> <li>●森林整備等事業の実施</li> <li>●地域新電力会社の運営管理</li> <li>●ゼロカーボンシティ実現施策の実施</li> </ul>	
事業費額(千円)		1,800	6,109	509	509	
活動指標	指標名	周知啓発回数(回)				
	説明	環境啓発の実施回数				
	目標		12	12	12	
	実績	12				
成果指標	指標名	環境に配慮した設備等更新割合(%)				
	説明	環境に配慮した設備等の更新割合				
	目標		80	80	80	
	実績	80				
評価		令和3年7月に2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「田原本町ゼロカーボンシティ宣言」を行った。また、その取り組みを推進するため地域新電力会社設立に向けた検討や川上村と「森林整備等の実施に関する連携協定」を締結した。今後、脱炭素を推進するうえで、より具体的な取り組みを行っていく必要がある。		改善に向けた 取り組み	地域新電力会社設立について、昨今の市場価格の高騰など、外部環境の変化などにより、設立時期や実施方法について再度検討を行う。また、川上村との連携による森林環境譲与税を活用した森林整備を進めるとともに、住民を巻き込んだ脱炭素政策を進めるための啓発や周知を図る。	
備考						

事業名		3R推進事業		担当課	環境未来推進課	
				事業番号	4-4-1-2	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境	
	施策	脱炭素・循環型社会の推進		主な取り組み	3Rの推進と情報発信	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	一般廃棄物処理計画	
現状と課題				事業の目的と内容	<p>食品資源循環事業のモニター住民参加数の増大と燃えるごみに多く含まれる雑誌の分別、小型家電ボックスに入らず、燃えないごみとして排出される家電製品の拠点収集を実施し、資源化を推進する。また、3Rやごみ減量などの環境問題について楽しく学べるよう、ゲームやスライドを用いた授業や講座を実施し、この学びを通して、家庭でのコミュニケーションを図るとともに、環境問題について考えていただく機会となることを目的として推進する。</p>	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種広報媒体・イベントを活用した啓発の実施</li> <li>●各種拠点収集の実施(小型家電、廃油、歯ブラシ、インクトナーカートリッジ、ペットボトル、コンタクトレンズ空ケース、カイロ)</li> <li>●雑誌み保管袋の配布</li> <li>●剪定枝粉砕機・電動生ごみ処理機の貸出</li> <li>●食品資源循環事業</li> <li>●各小学校への出前授業の実施</li> <li>●助成金・補助金の交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種広報媒体・イベントを活用した啓発の実施</li> <li>●各種拠点収集の実施(小型家電、廃油、歯ブラシ、インクトナーカートリッジ、ペットボトル、コンタクトレンズ空ケース、カイロ)</li> <li>●剪定枝粉砕機・電動生ごみ処理機の貸出</li> <li>●食品資源循環事業</li> <li>●小型家電拠点収集の実施</li> <li>●各小学校への出前授業の実施</li> <li>●助成金・補助金の交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種広報媒体・イベントを活用した啓発の実施</li> <li>●各種拠点収集の実施(小型家電、廃油、歯ブラシ、インクトナーカートリッジ、ペットボトル、コンタクトレンズ空ケース、カイロ)</li> <li>●剪定枝粉砕機・電動生ごみ処理機の貸出</li> <li>●食品資源循環事業</li> <li>●小型家電拠点収集の実施</li> <li>●各小学校への出前授業の実施</li> <li>●助成金・補助金の交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種広報媒体・イベントを活用した啓発の実施</li> <li>●各種拠点収集の実施(小型家電、廃油、歯ブラシ、インクトナーカートリッジ、ペットボトル、コンタクトレンズ空ケース、カイロ)</li> <li>●剪定枝粉砕機・電動生ごみ処理機の貸出</li> <li>●食品資源循環事業</li> <li>●小型家電拠点収集の実施</li> <li>●各小学校への出前授業の実施</li> <li>●助成金・補助金の交付</li> </ul>	
事業費額(千円)		15,891	8,585	8,827	8,827	
活動指標	指標名	周知啓発件数(件)				
	説明	3R啓発の実施回数				
	目標		25	30	30	
	実績	13				
成果指標	指標名	食品資源循環事業住民参加世帯数(世帯)				
	説明	食品資源循環事業に参加されている世帯数(累計)				
	目標		590	650	650	
	実績	195				
評価		<p>食品資源循環事業として、学校給食残渣やモデル自治会から排出される生ごみについて、収集して堆肥に変える事業を開始した。これまで燃えるごみに混ぜられていた生ごみが資源として収集されることにより、ごみの削減と資源循環につながっている。今後もモニター参加住民を増やすための広報活動やモデル自治会の拡大を図っていく必要がある。</p>		改善に向けた取り組み	<p>食品資源循環事業の参加者を増やすため、現モデル地区の不参加世帯を対象とした説明会の実施や新たなモデル地区を設定し、参加世帯の増加を図ります。</p>	
備考						

事業名		ごみ減量化分別推進事業	担当課	環境管理課	
			事業番号	4-4-1-3	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	生活環境	
	施策	脱炭素・循環型社会の推進	主な取り組み	ごみの分別・適正な処理	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		平成29年度から、御所市、五條市、田原本町の2市1町で構成するやまと広域環境衛生事務組合の新ごみ処理施設が稼働している。また、現状ではごみの分別の徹底がなされていないなど、取り組むべき課題が残されているため、新たなごみの分別・収集についての取り組みが必要となっている。	事業の目的と内容	広報紙・ウェブサイトなどで、ごみ分別の徹底について、情報提供・啓発を実施するとともに、新たなごみの分別(プラスチックごみなど)及び収集方法について検討する。	
年度	R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み	●リサイクルごみ及び有害ごみ処理委託の実施	●リサイクルごみ及び有害ごみ処理委託の実施 ●粗大ごみ収集委託 ●プラスチック製品の資源ごみ収集及びごみ処理委託の検討	●リサイクルごみ及び有害ごみ処理委託の実施 ●粗大ごみ収集委託 ●プラスチック製品の資源ごみ収集及びごみ処理委託の実施	●リサイクルごみ及び有害ごみ処理委託の実施 ●粗大ごみ収集委託 ●プラスチック製品の資源ごみ収集及びごみ処理委託の実施	
事業費額(千円)	30,604	47,653	147,653	147,653	
活動指標	指標名	ごみのリサイクル率(%)			
	説明	ごみ量全体の内、資源ごみの割合			
	目標		10	10	11
	実績	7			
成果指標	指標名	住民1人1日あたりのごみ排出量(g)			
	説明	住民が排出する1人1日あたりのごみ量			
	目標		950	950	950
	実績	950			
評価	資源回収団体の回収ごみ量が計画数量より大幅に減量となったため、令和3年度のリサイクル率の低下を招いた。	改善に向けた取り組み	令和4年度の年度途中から実施した粗大ごみの収集処理委託業務を令和5年度からは、1年間の予算を確保し、実施する。 プラスチックごみの分別収集の実施。 粗大ごみ以外のごみ(もえるごみ、もえないごみ、資源ごみ)の収集委託の検討。		
備考					

事業名		清掃センター推進事業		担当課	環境管理課	
				事業番号	4-4-1-4	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境	
	施策	脱炭素・循環型社会の推進		主な取り組み	施設の適正な維持・管理	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	施設設備及び処理体制に支障がないよう点検・整備などを継続する。 収集車両及び作業用重機の必要性、必要台数を精査し、リース事業も含めて検討する。 適正な職員の配置を検討する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設の点検・整備の実施</li> <li>●収集車両、作業用重機の入替、リースの検討</li> <li>●清掃センター場内作業業務の委託の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設の点検・整備の実施</li> <li>●収集車両、作業用重機の入替、リースの検討</li> <li>●清掃センター場内作業業務の委託の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設の点検・整備の実施</li> <li>●収集車両、作業用重機の入替、リースの検討</li> <li>●清掃センター場内作業業務の委託の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設の点検・整備の実施</li> <li>●収集車両、作業用重機の入替、リースの検討</li> <li>●清掃センター場内作業業務の委託の検討</li> </ul>	
事業費額(千円)		11,998	3,707	15,062	3,712	
活動指標	指標名	施設の設備の点検回数(回)				
	説明	施設の設備の点検回数				
	目標		2	5	5	
	実績	2				
成果指標	指標名	設備・車両の点検及び修繕(千円)				
	説明	設備・車両の点検及び修繕				
	目標		3,902	15,062	3,712	
	実績	11,998				
評価		稼働開始から比較的年数も浅く、概ね安定した施設操業が実施できている。		改善に向けた 取り組み	点検回数を増やし、早期に不具合を発見し修繕。 適正な職員の配置の検討。 業務の一部委託の検討。	
備考						

事業名		公害対策事業		担当課	防災課	
				事業番号	4-4-2-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境	
	施策	生活環境の保全		主な取り組み	公害の改善指導の強化	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	騒音・振動・悪臭、水質事故などの苦情・相談に対し、現地確認・調査を実施し、法令等基準値を超えているものに対し、関係機関と連携して改善指導を行う。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●公害発生源の調査・改善指導 ●公害防止の啓発活動	●公害発生源の調査・改善指導 ●公害防止の啓発活動	●公害発生源の調査・改善指導 ●公害防止の啓発活動	●公害発生源の調査・改善指導 ●公害防止の啓発活動	
事業費額(千円)		132	132	0	0	
活動指標	指標名	公害発生の指導件数(回)				
	説明	野焼、騒音、河川の水質事故の発生に対する指導をした回数				
	目標		0	0	0	
	実績	11				
成果指標	指標名	公害の発生件数(回)				
	説明	野焼、騒音、河川の水質事故の発生した回数				
	目標		0	0	0	
	実績	11				
評価		公害(野焼)、騒音、河川の水質事故の発生に対して早急に対応した。		改善に向けた取り組み	引続き対応を行う。	
備考						

事業名		不法投棄処理事業		担当課	環境管理課	
				事業番号	4-4-2-2	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境	
	施策	生活環境の保全		主な取り組み	不法投棄の防止	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	不法投棄を防止するため、パトロール監視を強化し、警察及び関係機関などとの連携を図る。 処理できるごみを不法投棄させることのないよう、ごみの分別排出や粗大ごみリクエスト収集方法を浸透させる。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●不法投棄パトロールの実施</li> <li>●不法投棄防止看板の供与</li> <li>●不法投棄監視カメラの設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不法投棄パトロールの実施</li> <li>●不法投棄防止看板の供与</li> <li>●不法投棄監視カメラの設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不法投棄パトロールの実施</li> <li>●不法投棄防止看板の供与</li> <li>●不法投棄監視カメラの設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不法投棄パトロールの実施</li> <li>●不法投棄防止看板の供与</li> <li>●不法投棄監視カメラの設置</li> </ul>	
事業費額(千円)		46	89	132	132	
活動指標	指標名	不法投棄を防止するための防犯カメラの設置(箇所)				
	説明	不法投棄を防止するための防犯カメラの設置				
	目標		9	9	9	
	実績	9				
成果指標	指標名					
	説明					
	目標					
	実績					
評価		不法投棄パトロールや監視カメラの設置などにより、不法投棄件数が抑えられた。		改善に向けた 取り組み	不法投棄を防止するため、パトロール監視を強化し、警察及び関係機関などとの連携。 不法投棄を防止、抑制するための看板の供与及び防犯カメラの設置。	
備考						



事業名		し尿処理事業		担当課	環境管理課	
				事業番号	4-4-2-3	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境	
	施策	生活環境の保全		主な取り組み	し尿の適切な処理	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	天理市へのし尿等処理委託に伴い、浄化センターの各種委託業務の見直しを検討する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●事務管理業務委託 ●し尿収集運搬委託	●事務管理業務委託 ●し尿収集運搬委託	●事務管理業務委託 ●し尿収集運搬委託	●事務管理業務委託 ●し尿収集運搬委託	
事業費額(千円)		36,600	36,600	36,600	36,600	
活動指標	指標名	し尿及び浄化槽汚泥運搬量(kl)				
	説明	し尿及び浄化槽汚泥の処理施設への運搬量				
	目標		2,284	2,210	2,137	
	実績	2,472				
成果指標	指標名					
	説明					
	目標					
	実績					
評価				改善に 向けた 取り組み	浄化センターの各種委託業務の見直しを検討。	
備考						

事業名		旧浄化センター跡地有効利用検討事業		担当課	環境管理課	
				事業番号	4-4-2-4	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境	
	施策	生活環境の保全		主な取り組み	旧浄化センター跡地の有効利用	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題		浄化センターで、し尿などの処理を行っていたが、施設の老朽化が進み、維持管理について課題が生じたため、令和3年度より天理市にし尿などの処理委託を行っており、浄化センターの処理棟は稼働停止している。		事業の目的と内容	今後の処理施設及び跡地の利用方法について検討する。(解体も含む)	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●施設の修繕 ●浄化センター跡地利用の検討	●施設の修繕 ●浄化センター跡地利用の検討	●施設の修繕 ●浄化センター跡地利用の検討	●施設の修繕 ●浄化センター跡地利用の検討	
事業費額(千円)		113	300	300	300	
活動指標	指標名	浄化センター跡地利用についての検討会議等の開催(回)				
	説明	浄化センター跡地利用についての検討会議等の開催回数				
	目標		2	2	2	
	実績	0				
成果指標	指標名	施設の修繕(千円)				
	説明	施設の修繕				
	目標		300	300	300	
	実績	113				
評価		令和3年度から天理市に、し尿などの処理を委託しており、浄化センターの処理棟は稼働停止となっている。跡地の利用方針が定まっていないため、施設の維持管理に経費が必要である。		改善に向けた取り組み	処理棟も事務棟も併せて、浄化センターの跡地利用を検討。必要に応じて跡地利用検討委員会を設置。	
備考						

事業名		下水道経営の健全化事業		担当課	下水道課	
				事業番号	4-4-2-5	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境	
	施策	生活環境の保全		主な取り組み	下水道経営の健全化	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	下水道事業 経営戦略	
現状と課題				事業の 目的と内容	平成30年度より地方公営企業法の財務規定などの適用を開始し、財務状況の明確化を図り、中長期的な経営戦略を基に、経営の健全化を図っている。また、適正な下水道使用料収入を確保するため、接続推進を図り、水洗化率の向上に取り組み、定期的な見直しを検討する。	
令和3年度末の町下水道整備面積は711.23ha、下水道普及率は99.0%となっている。住民サービスを将来にわたり安定的に供給するため、下水道事業経営の健全化及び財政状況の明確化を図り、計画的な経営を行うことが課題となっている。						
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●公営企業会計を適用した会計処理による財務状況の明確化</li> <li>●未接続世帯への啓発</li> <li>●下水道経営戦略推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公営企業会計を適用した会計処理による財務状況の明確化</li> <li>●未接続世帯への啓発</li> <li>●下水道経営戦略推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公営企業会計を適用した会計処理による財務状況の明確化</li> <li>●未接続世帯への啓発</li> <li>●下水道経営戦略推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公営企業会計を適用した会計処理による財務状況の明確化</li> <li>●未接続世帯への啓発</li> <li>●下水道経営戦略推進</li> </ul>	
事業費額(千円)		30,733	30,311	30,375	30,375	
活動指標	指標名	水洗化率の向上に取り組みPR活動数(回)				
	説明	未接続世帯への訪問、ポスティングなどでPRを行った延べ回数				
	目標		8	9	10	
	実績	6				
成果指標	指標名	下水道水洗化率(%)				
	説明	下水道を整備した区域内の人口に対して、実際に下水道に接続して水洗化した人口の割合				
	目標		92.4	92.8	93.2	
	実績	91.5				
評価		公営企業会計に移行したことで、財政状態が明確化され、経営成績や財務状況を分析することで、中長期的な経営計画の策定に必要な情報を得ることができるといった効果がある。		改善に向けた取り組み	下水道使用料収入を確保するため、未接続者の解消に向けた取り組みを継続的に実施し、水洗化率の向上に努める必要がある。	
備考						

事業名		公共下水道事業		担当課	下水道課	
				事業番号	4-4-2-6	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境	
	施策	生活環境の保全		主な取り組み	計画的かつ効率的な下水道整備と施設の管理	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	汚水処理基本構想	
現状と課題		下水道整備は多大な経費と長い年月を要することから、コスト削減をはじめ、整備区域や整備手法、優先順位、整備速度などを検討しながら、計画的に進めていくことが課題となっている。		事業の 目的と内容	地域特性、人口減少などの社会情勢の変化を考慮し、効率的かつ適切な処理区域の設定及び整備・運営管理手法の選定を行い、事業を計画的に推進する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)		R7(見込み)
取り組み		●公共下水道区域の下水道整備	●公共下水道区域の下水道整備	●公共下水道区域の下水道整備		●公共下水道区域の下水道整備
事業費額(千円)		13,352	39,766	2,800		2,800
活動指標	指標名	汚水管渠築造工事(m)・汚水柵設置(箇所)				
	説明	汚水管渠築造を行った延長・汚水柵を設置した箇所				
	目標		13.8m	8箇所	8箇所	
	実績	5箇所				
成果指標	指標名	下水道普及率(%)				
	説明	行政区域内人口に対して、実際に下水道整備した区域内の人口の割合				
	目標		99	99.1	99.1	
	実績	99				
評価		令和3年度の大阪地区の下水道整備をもって、公共下水道区域内集落の整備が概成している。		改善に向けた 取り組み	公共下水道区域内の未整備軒数は約80軒「唐古、新町、八田、味間、八尾、小阪、殿町、新木、秦庄」あり、整備費用が多額であることから、投資計画の見直し含め、整備区域の検討が必要である。	
備考						

事業名		特定環境保全公共下水道事業		担当課	下水道課	
				事業番号	4-4-2-6	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境	
	施策	生活環境の保全		主な取り組み	計画的かつ効率的な下水道整備と施設の管理	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	汚水処理基本構想	
現状と課題		下水道整備は多大な経費と長い年月を要することから、コスト削減をはじめ、整備区域や整備手法、優先順位、整備速度などを検討しながら、計画的に進めていくことが課題となっている。		事業の 目的と内容	地域特性、人口減少などの社会情勢の変化を考慮し、効率的かつ適切な処理区域の設定及び整備・運営管理手法の選定を行い、事業を計画的に推進する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●特定環境保全公共下水道区域の下水道整備	●特定環境保全公共下水道区域の下水道整備	●特定環境保全公共下水道区域の下水道整備	●特定環境保全公共下水道区域の下水道整備	
事業費額(千円)		22,684	3,244	13,500	8,400	
活動指標	指標名	汚水管渠築造工事(m)・汚水柵設置(箇所)				
	説明	汚水管渠築造を行った延長・汚水柵を設置した箇所				
	目標		6箇所	6箇所	6箇所	
	実績	291m				
成果指標	指標名	下水道普及率(%)				
	説明	行政区域内人口に対して、実際に下水道整備した区域内の人口の割合				
	目標		99	99.1	99.1	
	実績	99				
評価		令和3年度の下水道整備をもって、工業ゾーンの整備が概成している。特定環境保全公共下水道区域の下水道未整備区域は主に市街化調整地で散在している。		改善に向けた 取り組み	特定環境保全公共下水道区域内の未整備軒数は約20軒「宮古、大木、味間、矢部、西井上、蔵堂、大安寺」あり、整備費用が多額であることから、投資計画の見直し含め、整備区域の検討が必要である。	
備考						

事業名		下水道維持管理事業		担当課	下水道課	
				事業番号	4-4-2-6	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境	
	施策	生活環境の保全		主な取り組み	計画的かつ効率的な下水道整備と施設の管理	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	下水道ストックマネジメント計画	
現状と課題		これまで整備した下水道施設については、下水道施設全体を一体的に捉えた下水道ストックマネジメント計画に基づいて、計画的かつ効率的に管理していくことが課題となっている。		事業の 目的と内容	持続可能な下水道事業の実施を図るため、町全体の下水道施設の老朽化進展状況を考慮し、リスク評価などによる優先順位付けを行ったうえで、点検・調査などを、計画的かつ効率的に行う。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●排水設備工事竣工検査業務</li> <li>●機器等保守点検業務委託</li> <li>●下水道管路内浚渫工事</li> <li>●下水道管路施設更新工事</li> <li>●下水道管路施設点検調査業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●排水設備工事竣工検査業務</li> <li>●機器等保守点検業務委託</li> <li>●下水道管路内浚渫工事</li> <li>●下水道管路施設更新工事</li> <li>●下水道管路施設点検調査業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●排水設備工事竣工検査業務</li> <li>●機器等保守点検業務委託</li> <li>●下水道管路内浚渫工事</li> <li>●下水道管路施設更新工事</li> <li>●下水道管路施設点検調査業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●排水設備工事竣工検査業務</li> <li>●機器等保守点検業務委託</li> <li>●下水道管路内浚渫工事</li> <li>●下水道管路施設更新工事</li> <li>●下水道管路施設点検調査業務</li> </ul>	
事業費額(千円)		213,305	223,978	239,148	241,648	
活動指標	指標名	長寿命化対策に係る打合せ回数(回)				
	説明	長寿命化対策に係る打合せ(点検・調査、実施設計、更新工事など)を行った回数				
	目標		6	6	6	
	実績	6				
成果指標	指標名	下水道水洗化率(%)				
	説明	下水道を整備した区域内の人口に対して、実際に下水道に接続して水洗化した人口の割合				
	目標		92.4	92.8	93.2	
	実績	91.5				
評価		令和2年度より下水道管渠更新工事及び下水道管路施設点検調査業務を実施している。ストックマネジメント計画支援制度を活用し、効率的な維持管理を実施していく。		改善に向けた 取り組み	下水道マンホール蓋の修繕計画についてもストックマネジメント計画を策定し、国庫補助を活用して効率的かつ経済的な維持管理を図っていく。	
備考						

事業名		危機管理体制強化事業		担当課	防災課	
				事業番号	4-5-1-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	防災・防犯・交通安全	
	施策	地域防災体制の強化		主な取り組み	防災計画の整備、危機管理体制の強化	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」		関連計画	田原本町国土強靱化地域計画 田原本町地域防災計画	
現状と課題		南海トラフ地震や近年全国で頻発している風水害に備えるため、町では地域防災計画に基づき、公共施設の耐震化などハード整備による防災対策だけでなく、町職員の防災意識の向上が不可欠である。行動マニュアルの定期的な見直し、実情にあった体制づくりなど災害への備えが必要である。		事業の目的と内容	定期的な防災計画などの見直し、防災訓練・BCPの実効性検証を実施し、危機管理体制を確立する。また、奈良県市町村相互応援に関する協定に基づき、他市町村との災害時の協力を強化するとともに、民間企業との災害協定の締結を図る。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害対策本部機能の充実</li> <li>●防災計画の実効性向上</li> <li>●災害対策訓練実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害対策本部機能の充実</li> <li>●防災計画の実効性向上</li> <li>●災害対策訓練実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害対策本部機能の充実</li> <li>●防災計画の実効性向上</li> <li>●災害対策訓練実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害対策本部機能の充実</li> <li>●防災計画の実効性向上</li> <li>●災害対策訓練実施</li> </ul>	
事業費額(千円)		25,961	75,739	8,858	8,858	
活動指標	指標名	田原本町災害対策訓練(回)				
	説明	職員が災害時に適切な行動をとれるよう、訓練を行う。				
	目標		1	1	1	
	実績	コロナのためなし				
成果指標	指標名	新規災害協定の締結・既締結の協定の見直し(団体)				
	説明	民間企業との災害協定の締結及び締結後の災害協定の定期的な見直しを行う。				
	目標		2	2	2	
	実績	6				
評価		地域防災計画は毎年修正を行うとともに、コミュニティFMラジオ事業は令和5年度末までに準備を完了し令和6年4月の開局を目指す。		改善に向けた取り組み	町職員の防災意識の向上を図るとともに、災害時の備蓄品・災害対応準備が必要になる。そのために、災害時の有効な情報の発信、また、災害対策本部機能の充実を図る。	
備考						

事業名		地域防災対策推進事業	担当課	防災課	
			事業番号	4-5-1-2	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	防災・防犯・交通安全	
	施策	地域防災体制の強化	主な取り組み	地域防災対策の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画	田原本町地域防災計画	
現状と課題		近年の風水害の特徴は、短時間に局地的な強雨をもたらし、床下浸水などの被害が発生し、予測不能で事前の対応が困難な場合が多い。事態に対応するため地域防災計画などの実効性の検証と見直しの検討、伝達体制の強化により危機管理体制を確立している。また、防災訓練、防災出前講座の実施、自主防災組織の支援を通じ、地域における防災意識の醸成や防災活動を推進している。 今後発生する災害に対応するため、防災対策の充実、体制の強化を進める必要がある。また、住民一人ひとりが「自分の生命は自ら守る」ことができるよう、正しい防災知識を身に着ける自助の強化と自主防災組織の組織化や活動の活発化などの共助の向上が必要である。	事業の目的と内容	防災訓練の実施や自主防災組織の支援・出前講座など、地域における防災意識の醸成や防災活動の推進を図り、自助・共助を推進する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●自主防災組織の支援</li> <li>●防災出前講座の実施</li> <li>●アウトドア&amp;防災フェスティバルの共催</li> <li>●備蓄品の購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自主防災組織の支援</li> <li>●防災出前講座の実施</li> <li>●アウトドア&amp;防災フェスティバルの共催</li> <li>●備蓄品の購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自主防災組織の支援</li> <li>●防災出前講座の実施</li> <li>●アウトドア&amp;防災フェスティバルの共催</li> <li>●備蓄品の購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自主防災組織の支援</li> <li>●防災出前講座の実施</li> <li>●アウトドア&amp;防災フェスティバルの共催</li> <li>●備蓄品の購入</li> </ul>
事業費額(千円)		6,767	6,300	6,300	6,300
活動指標	指標名	防災出前講座を含む防災意識啓発運動(回)			
	説明	防災出前講座、アウトドア&防災フェスタ及び民間企業とのセミナーなどを開催し、防災意識の向上を図る。			
	目標		5	5	5
	実績	4			
成果指標	指標名	自主防災組織の設立(累計)(団体)			
	説明	自助・共助の意識向上と地域防災力の向上を図るため自主防災組織を組織する。			
	目標		80	81	81
	実績	79			
評価		出前講座の事業と奈良トヨタとの共催でアウトドア&防災フェスタを開催することができ、防災意識の向上につながった。	改善に向けた取り組み	自主防災組織の設立のため、個別訪問などを実施し、組織率の向上を図る。	
備考					



事業名		住宅等耐震支援事業		担当課	まちづくり建設課	
				事業番号	4-5-1-3	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	防災・防犯・交通安全	
	施策	地域防災体制の強化		主な取り組み	耐震化対策等の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町耐震改修促進計画	
現状と課題				事業の目的と内容	「田原本町耐震改修促進計画」に基づいて、住まいの耐震化の支援などを行う。	
全国各地で起こる巨大地震はいつどこで起こってもおかしくないと言われおり、特に昭和56年5月以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震化は緊急の課題であるが、耐震改修に係る金銭的な負担が大きいことや、住民の災害に対する危機意識が低いことなどにより、あまり進んでいないのが現状。住まいの耐震化を加速するため、経済的な支援の拡大やよりきめ細かい啓発活動を行っていく必要がある。また、過去に設置されたブロック塀については耐震基準が定められていなかったこともあり、外観で危険と思われる民間のブロック塀が点在している。						
年度	R3(決算)		R5(予算)	R6(見込み)		R7(見込み)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存木造住宅耐震診断実施</li> <li>●精密診断費補助</li> <li>●既存木造住宅耐震改修費補助</li> <li>●ブロック塀等撤去補助</li> <li>●住宅相談</li> <li>●チラシ等による啓発</li> <li>●フォーラム等での啓発</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存木造住宅耐震診断実施</li> <li>●精密診断費補助</li> <li>●既存木造住宅耐震改修費補助</li> <li>●ブロック塀等撤去補助</li> <li>●住宅相談</li> <li>●チラシ等による啓発</li> <li>●フォーラム等での啓発</li> <li>●耐震シェルター設置補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存木造住宅耐震診断実施</li> <li>●精密診断費補助</li> <li>●既存木造住宅耐震改修費補助</li> <li>●ブロック塀等撤去補助</li> <li>●住宅相談</li> <li>●チラシ等による啓発</li> <li>●フォーラム等での啓発</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存木造住宅耐震診断実施</li> <li>●精密診断費補助</li> <li>●既存木造住宅耐震改修費補助</li> <li>●ブロック塀等撤去補助</li> <li>●住宅相談</li> <li>●チラシ等による啓発</li> <li>●フォーラム等での啓発</li> </ul>
事業費額(千円)	1,438		3,822	3,622		3,622
活動指標	指標名	住宅耐震化向上に向けた耐震補助制度の周知(回)				
	説明	広報・ホームページなどで制度について周知を行った回数				
	目標			6	6	6
	実績	4				
成果指標	指標名	住宅耐震化率(%)				
	説明	耐震改修促進計画の目標値を基準とした推計				
	目標			91.4	93.2	95
	実績	87				
評価	具体的な改修については、補助対象事業の利用者数が落ち着いてきており、ニーズも概ね一回りしたと考えている。			改善に向けた取り組み	令和5年度より、対象となる住宅の範囲を昭和56年5月31日以前から平成12年5月31日以前着工へと拡大(阪神淡路大震災を機に改正された建築基準法前の住宅を対象に)。	
備考						

事業名		一般下水路事業		担当課	まちづくり建設課	
				事業番号	4-5-2-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	防災・防犯・交通安全	
	施策	水害対策の強化		主な取り組み	雨水被害対策の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の目的と内容	ため池や水田などを利用した貯留による治水を進めるとともに、水路の維持管理の周知や調整池などの治水を検討し、内水被害を減らすため治水対策を行う。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●流域貯留整備事業の推進</li> <li>●奈良県平成緊急内水対策事業の推進</li> <li>●雨水排水路整備事業の推進</li> <li>●一般下水路の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●流域貯留整備事業の推進</li> <li>●奈良県平成緊急内水対策事業の推進</li> <li>●雨水排水路整備事業の推進</li> <li>●一般下水路の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●流域貯留整備事業の推進</li> <li>●奈良県平成緊急内水対策事業の推進</li> <li>●雨水排水路整備事業の推進</li> <li>●一般下水路の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●流域貯留整備事業の推進</li> <li>●奈良県平成緊急内水対策事業の推進</li> <li>●雨水排水路整備事業の推進</li> <li>●一般下水路の整備</li> </ul>	
事業費額(千円)		127,086	156,961	223,000	212,000	
活動指標	指標名	雨水対策工事箇所数(箇所)				
	説明	雨水対策工事の実施箇所数				
	目標		4	4	4	
	実績	3				
成果指標	指標名	流域貯留浸透事業箇所数(累計)(箇所)				
	説明	貯留施設整備工事が完了した累計箇所数				
	目標		7	9	10	
	実績	5				
評価		大和川水系大和川などが特定都市河川に指定され、令和3年度以降は、交付金事業から個別補助に移行され、今まで対象とならない用地費などについても補助対象となった。		改善に向けた取り組み	平成緊急内水対策事業の適地候補地7箇所について、内水被害解消に向けて継続して事業を進める。	
備考						

事業名		防犯活動推進事業	担当課	防災課	
			事業番号	4-5-3-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	防災・防犯・交通安全	
	施策	地域防犯体制の充実	主な取り組み	防犯活動の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		近年、振込詐欺など特殊詐欺の巧妙化が進む犯罪に対して、警察等関係機関と連携して、犯罪予防の啓発活動を継続していくと同時に、住民の防犯意識を高めるための取り組みを検討し、地域での防犯体制の強化を図っていく必要がある。	事業の目的と内容	警察等関係機関と連携し、地域ぐるみによる防犯活動を推進する。町内の防犯パトロールを実施するとともに、防犯活動の紹介・LINE・ヤフーメールや警察発行の「やまとの安全」などにより啓発を実施する。	
年度	R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●青色防犯パトロールの実施</li> <li>●暴力団を排除するための啓発活動</li> <li>●生活安全推進協議会の開催</li> <li>●自治会境界防犯灯設置</li> <li>●児童見守りサービスの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●青色防犯パトロールの実施</li> <li>●暴力団を排除するための啓発活動</li> <li>●生活安全推進協議会の開催</li> <li>●自治会境界防犯灯設置</li> <li>●児童見守りサービスの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●青色防犯パトロールの実施</li> <li>●暴力団を排除するための啓発活動</li> <li>●生活安全推進協議会の開催</li> <li>●自治会境界防犯灯設置</li> <li>●児童見守りサービスの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●青色防犯パトロールの実施</li> <li>●暴力団を排除するための啓発活動</li> <li>●生活安全推進協議会の開催</li> <li>●自治会境界防犯灯設置</li> <li>●児童見守りサービスの実施</li> </ul>	
事業費額(千円)	3,603	2,643	2,643	2,643	
活動指標	指標名	青色防犯パトロールの実施回数(回)			
	説明	青色防犯パトロールを定期的に実施することにより防犯や通学児童の交通安全を図る。			
	目標		36	36	36
	実績	36			
成果指標	指標名	集落間防犯灯設置件数(件)			
	説明	集落間の防犯灯設置について、自治会間で調整困難な箇所を設置することにより防犯につなげる。			
	目標		6	7	7
	実績	0			
評価	従来からの防犯活動に加え、児童見守りサービスで児童の安全を図るとともに、防犯電話機購入に対して補助を行うことにより特殊詐欺の防止が図られた。		改善に向けた取り組み	全小学校の児童見守りサービスについて見直しを行っていく。	
備考					

事業名		交通安全推進事業	担当課	防災課	
			事業番号	4-5-4-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	防災・防犯・交通安全	
	施策	交通安全対策の推進	主な取り組み	交通安全対策の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		児童や高齢者などが関係する交通事故が全国的に問題になるなか、町では交通対策協議会において、交通安全教育や啓発活動に取り組んでいる。自動車、バイクの運転手のみならず、自転車の運転や歩行者の交通ルールの遵守を啓発していく必要がある。	事業の目的と内容	安全運転の励行、交通マナーの向上など交通安全の意識の高揚を図るため、警察等関係機関と連携し、交通安全教室などを実施する。高齢者や子どもを交通事故から守るため、交通安全運動の各種事業を実施するとともに広報紙などによる啓発を行う。また、自治会に働きかけ、生活道路における歩行者などの安全な通行を確保するため、ゾーン30地区を推進する。	
年度	R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交通安全運動の実施</li> <li>●ゾーン30の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交通安全運動の実施</li> <li>●ゾーン30の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交通安全運動の実施</li> <li>●ゾーン30の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交通安全運動の実施</li> <li>●ゾーン30の設定</li> </ul>	
事業費額(千円)	488	488	488	488	
活動指標	指標名	交通安全運動の実施(回)			
	説明	平時の交通安全に加え、運動期間は特に啓発を行うことにより不幸な事故の発生を防ぐ。			
	目標		6	6	6
	実績	6			
成果指標	指標名	交通安全運動の参加者(人)			
	説明	民間団体と共同で交通安全の意識向上を図る。			
	目標		100	100	100
	実績	100			
評価	交通安全の啓発に取り組めた。		改善に向けた取り組み	ゾーン30の区域指定のため、警察、自治会と共同で事業を行う。	
備考					

事業名		通学路安全対策事業		担当課	教育総務課	
				事業番号	4-5-4-2	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	防災・防犯・交通安全	
	施策	交通安全対策の推進		主な取り組み	通学路の安全対策	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町通学路交通安全プログラム	
現状と課題		町立小学校の通学路については、策定済みの「田原本町通学路交通安全プログラム」や国・奈良県からの通知などに基づき、警察・道路管理者・学校・教育委員会事務局などによる合同点検を実施している。		事業の 目的と内容	子どもたちが安心して学校に通える通学路となるよう安全対策を講じる。通学路の合同点検の結果、「要対策箇所」と判定したところについては、関係機関と連携し、計画的・継続的に安全対策を実施する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●通学路合同安全点検の実施 ●要対策箇所(教委・学校分)の対策実施	●通学路合同安全点検の実施 ●要対策箇所(教委・学校分)の対策実施	●通学路合同安全点検の実施 ●要対策箇所(教委・学校分)の対策実施	●通学路合同安全点検の実施 ●要対策箇所(教委・学校分)の対策実施	
事業費額(千円)		0	0	0	0	
活動指標	指標名	通学路合同点検の実施回数(回)				
	説明	学校、警察や道路管理者などと通学路の合同点検を実施する。				
	目標		1	1	1	
	実績	1				
成果指標	指標名	要対策箇所のうち、対策が完了した箇所の割合(%)				
	説明	通学路の合同点検の結果、要対策箇所と判定した箇所のうち、対策が完了した箇所の割合				
	目標		85	100	100	
	実績	28				
評価		令和3年度に学校などから挙げられた要対策箇所に対する合同点検を行った結果、要対策箇所数が増えたため、対策済ヶ所の割合が低くなった。		改善に向けた 取り組み	合同点検によって決められた対策内容を計画的に実施できるよう、進捗を把握するとともに、新たに挙げられた要対策箇所への合同点検を速やかに行う。	
備考						

# 第5章

賑わいと活力あふれるまちづくり



事業名		新規就農者確保事業	担当課	地域産業推進課	
			事業番号	5-1-1-1	
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	農業	
	施策	担い手の育成支援	主な取り組み	担い手の育成・支援及び新規就農者の確保	
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」	関連計画		
現状と課題		町の農業は、農畜産物価格の低迷、農業就業人口の減少に伴う担い手不足、高齢化の進行、耕作放棄地の発生など多くの課題に直面している。このことから、次世代の農業者として、新規就農者の確保を図る必要がある。	事業の目的と内容	新規就農者を確保するため、農地情報の提供や経営支援など支援体制の充実を図る。また、農地と同時に住居地の確保を希望する者には、空き家担当課と連携して、情報提供を行う。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●新規就農者の収入が不安定な就農後の5年間に對し、資金を交付</li> <li>●特定農業振興ゾーンで、新規就農誘致を目指す</li> <li>●50歳未満の若手農業者の支援</li> <li>●空き家部局との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新規就農者の収入が不安定な就農後の5年間に對し、資金を交付</li> <li>●特定農業振興ゾーンで、新規就農誘致を目指す</li> <li>●50歳未満の若手農業者の支援</li> <li>●空き家部局との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新規就農者の収入が不安定な就農後の5年間に對し、資金を交付</li> <li>●特定農業振興ゾーンで、新規就農誘致を目指す</li> <li>●50歳未満の若手農業者の支援</li> <li>●空き家部局との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新規就農者の収入が不安定な就農後の5年間に對し、資金を交付</li> <li>●特定農業振興ゾーンで、新規就農誘致を目指す</li> <li>●50歳未満の若手農業者の支援</li> <li>●空き家部局との連携</li> </ul>
事業費額(千円)		2,250	4,500	6,000	7,500
活動指標	指標名	就農説明会の実施回数(回)			
	説明	新規就農を予定している者に対する説明会の実施回数			
	目標		1	1	1
	実績	2			
成果指標	指標名	新規就農者延べ人数(人)			
	説明	町で就農計画の認定を受けた新規就農者の延べ人数			
	目標		12	13	14
	実績	11			
評価		町内で就農する新規就農者は、2年に1人のペースで増加しており、担い手の確保につながっている。	改善に向けた取り組み	新たな新規就農者の掘り起こしのため、新規就農を希望する者に対して、農地などの情報提供に努める必要がある。	
備考					



事業名		田原本町農地バンク事業		担当課	地域産業推進課	
				事業番号	5-1-1-1	
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり		政策	農業	
	施策	担い手の育成支援		主な取り組み	担い手の育成・支援及び新規就農者の確保	
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」		関連計画		
現状と課題		<p>農業者の高齢化が進むなか、担い手不足により耕作放棄地が増加する恐れがあり、農地の利用集約が喫緊の課題である。</p> <p>また、新規就農者にとっては、農地確保が困難な状況であり、就農の入り口を容易にすること及び担い手に農地を利用集積することが重要である。</p> <p>このことから、町独自の農地バンク制度を活用し、担い手へ利用集約する取り組みを行う必要がある。</p>		事業の目的と内容	<p>農地の利用集約を円滑に行うことを目的とした町独自の農地バンク制度を活用して、担い手の育成及び耕作放棄地の増加抑制を図る。</p>	
年度	R3(決算)		R5(予算)	R6(見込み)		R7(見込み)
取り組み	●農地バンク制度の周知、活用促進		●農地バンク制度の周知、活用促進	●農地バンク制度の周知、活用促進		●農地バンク制度の周知、活用促進
事業費額(千円)	0		0	0		0
活動指標	指標名	農地バンク制度の案内送付件数(件)				
	説明	農地バンク制度の案内を送付した件数				
	目標			150	150	150
	実績	146				
成果指標	指標名	農地バンク登録延べ筆数(筆)				
	説明	農地バンクに登録を行った農地の延べ筆数				
	目標			15	17	19
	実績	13				
評価	機会をとらえて、農業者に周知した結果、農地バンクに登録する農地の筆数が増加している。		改善に向けた取り組み	農業者に制度の周知を図るため、町広報紙に掲載するなど機会をとらえて情報提供に努める必要がある。		
備考						

事業名		経営体育成支援事業		担当課	地域産業推進課	
				事業番号	5-1-2-1	
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり		政策	農業	
	施策	安心・安全・信頼の確保		主な取り組み	農産物の生産振興・情報発信	
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」		関連計画		
現状と課題		町の農業は、農畜産物価格の低迷、農業就業人口の減少に伴う担い手不足、高齢化の進行、耕作放棄地の発生など多くの課題に直面している。このことから、地域における農業者の担い手として、認定農業者や新規就農者を支援する必要がある。		事業の目的と内容	地域における担い手や認定農業者、新規就農者などが農業経営、農業基盤を継続的に発展させるためには、農地集約化、機械化など生産性と効率性を高める必要があり、農業機械や設備の導入に対し支援を行う。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●農業用機械等への補助 ●農業の効率化や生産性の向上	●農業用機械等への補助 ●農業の効率化や生産性の向上	●農業用機械等への補助 ●農業の効率化や生産性の向上	●農業用機械等への補助 ●農業の効率化や生産性の向上	
事業費額(千円)		0	3,300	3,300	3,300	
活動指標	指標名	認定農業者の延べ人数(人)				
	説明	農業経営改善計画を作成した農業者に対して、市町村などが認定した農業者の延べ人数				
	目標		52	53	54	
	実績	52				
成果指標	指標名	経営体育成支援事業補助金の交付件数(件)				
	説明	経営体育成支援事業の補助金を活用して、農業用機械や施設の導入を行った件数				
	目標		2	3	4	
	実績	0				
評価		意欲ある農業者が農業用施設を導入する際の支援策として活用されてきた。		改善に向けた取り組み	経営体育成支援事業に採択されるためには、認定農業者の資格が必要なことから、新たな認定農業者を増やす必要がある。	
備考						

事業名		高収益作物推進事業		担当課	地域産業推進課				
				事業番号	5-1-2-1				
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり		政策	農業				
	施策	安心・安全・信頼の確保		主な取り組み	農産物の生産振興・情報発信				
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」		関連計画					
現状と課題		町の農業は、農畜産物価格の低迷、農業就業人口の減少に伴う担い手不足、高齢化の進行、耕作放棄地の発生など多くの課題に直面している。このことから、町内農業者の農業所得の向上を図る必要がある。		事業の目的と内容	町の推進作物などの生産に対して補助することにより、高収益作物の栽培を促進し、農業所得の向上を図る。				
年度	R3(決算)		R5(予算)		R6(見込み)		R7(見込み)		
取り組み	●町が指定した品目の生産に対する補助 ●高収益作物を栽培する農業者を支援		●町が指定した品目の生産に対する補助 ●高収益作物を栽培する農業者を支援		●町が指定した品目の生産に対する補助 ●高収益作物を栽培する農業者を支援		●町が指定した品目の生産に対する補助 ●高収益作物を栽培する農業者を支援		
事業費額(千円)	4,908		7,100		6,600		6,600		
活動指標	指標名	水稻栽培から高収益作物へ転換をした農業者延べ人数(人)							
	説明	高収益作物転換支援奨励金を交付された農業者延べ人数							
	目標			10		15		20	
	実績	5							
成果指標	指標名	自給率向上対策における補助金交付面積(ha)							
	説明	町の推進作物や高収益作物を栽培している農地面積							
	目標			58		59		60	
	実績	56							
評価	町内農業者の水稻栽培から高収益作物栽培への転換を進めることができた。			改善に向けた取り組み	より多くの農業者の高収益作物栽培への転換を進める必要がある。				
備考									

事業名		農業振興推進事業		担当課	地域産業推進課	
				事業番号	5-1-2-2	
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり		政策	農業	
	施策	安心・安全・信頼の確保		主な取り組み	生産者と消費者の交流促進や地産地消の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」		関連計画		
現状と課題		町の農産物を学校給食へ供給するなどの地産地消の取り組みや地元農産物のPRのためのイベントや農業体験などを通じて、生産者と消費者を直接結び付ける。また、道の駅や直売所などでの安心・安全な地元農産物の販売やウェブサイトなどを通して、新規販路開拓のための取り組みを行う必要がある。		事業の目的と内容	イベントや農業体験などを利用し、消費者と生産者の交流促進を深め、町の特産物のPRを行い、産地直結の販売を実施するほか、学校給食においても町の農産物を提供するなど、地産地消事業を推進する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●マルシェ等県外における町産農作物のPR ●県や市町村イベントを利用した町産農作物のPR	●マルシェ等県外における町産農作物のPR ●県や市町村イベントを利用した町産農作物のPR	●マルシェ等県外における町産農作物のPR ●県や市町村イベントを利用した町産農作物のPR	●マルシェ等県外における町産農作物のPR ●県や市町村イベントを利用した町産農作物のPR	
事業費額(千円)		347	1,500	1,500	1,500	
活動指標	指標名	町産農産物の販売や体験事業等の実施件数(件)				
	説明	イベントの場を利用して町産農産物の販売や体験事業を実施した件数				
	目標		9	10	11	
	実績	4				
成果指標	指標名	町産農産物を学校給食へ提供した数量(kg)				
	説明	学校給食で町産農産物を使用した数量				
	目標		7,000	7,500	8,000	
	実績	6,418				
評価		農業体験の開催やイベント時における町産農産物の販売により、町産農産物のPRが図れている。		改善に向けた取り組み	新型コロナが落ち着いてきたので、新たなイベントを企画し、町産農産物をPRする場を設ける必要がある。	
備考						

事業名		農業基盤対策事業		担当課	まちづくり建設課	
				事業番号	5-1-3-1	
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり		政策	農業	
	施策	経営を支える生産基盤の整備		主な取り組み	農業用施設の整備	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	<p>農業者の支援や新規就農者の拡大に向け、地域の要望を考慮しながら、適正な整備を進めていく。 排水不良地の解消や農業用水の安定供給のため、用排水路や井堰などの長寿命化対策に加え、水利用の効率化・水管理の省力化に向けた整備などを行う。 また、農機具の大型化が進み、現状の道路幅員が狭く作業効率が悪いため、受益地などを考慮し、計画的に農業用道路を整備する。</p>	
<p>農業を持続的に発展させていくために、老朽化の進む農業用水利施設や農道の計画的な改修・整備を行い、生産基盤を整えていく必要がある。</p>						
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●井堰改修事業</li> <li>●農道整備事業</li> <li>●暗渠排水整備事業</li> <li>●町単独土地改良補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●井堰改修事業</li> <li>●町単独土地改良補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●井堰改修事業</li> <li>●農道整備事業</li> <li>●農業用水路整備事業</li> <li>●町単独土地改良補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●井堰改修事業</li> <li>●農道整備事業</li> <li>●農業用水路整備事業</li> <li>●町単独土地改良補助</li> </ul>	
事業費額(千円)		61,249	127,198	121,265	121,265	
活動指標	指標名	農業基盤整備箇所数(累計)(箇所)				
	説明	農業用水利施設、農業用道路などの基盤整備を行った箇所数				
	目標		34	36	38	
	実績	29				
成果指標	指標名	受益面積(累計)(ha)				
	説明	農業基盤整備を行った箇所の受益面積				
	目標		248	265	273	
	実績	178				
評価				改善に向けた 取り組み	<p>緊急性や必要性を勘案した修繕計画を検討し、国県補助金も活用し、整備を推進する。また、整備方法については、ライフサイクルコストを考慮し、全体的な費用削減を図ったうえで事業を実施していく。</p>	
備考						

事業名		多面的機能維持事業	担当課	地域産業推進課	
			事業番号	5-1-3-1	
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	農業	
	施策	経営を支える生産基盤の整備	主な取り組み	農業用施設の整備	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		地域の過疎化、高齢化の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている自然環境の保全、良好な景観の形成などの多面的機能に支障が生じつつある。 また、共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道などの地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。	事業の 目的と内容	農業者などで構成された組織が取り組む、水路の泥上げや農道の砂利補充などの地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、施設の長寿命化など、農村が有する多面的機能を支える共同活動を支援する。	
年度	R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み	●水路清掃等の農村環境維持	●水路清掃等の農村環境維持	●水路清掃等の農村環境維持	●水路清掃等の農村環境維持	
事業費額(千円)	10,568	11,179	12,000	12,800	
活動指標	指標名	認定農用地面積(a)			
	説明	多面的機能支払交付金事業に認定された農用地面積			
	目標		18,000	19,000	20,000
	実績	16,874			
成果指標	指標名	延べ活動団体数(団体)			
	説明	多面的機能支払交付金事業の対象となる活動を行っている延べ団体数			
	目標		10	11	12
	実績	10			
評価	地域において共同活動を実施することにより、農用地、水路、農道などの地域資源の保全管理が図られている。		改善に向けた 取り組み	地域資源の保全管理を進めるため、交付金事業を農業者に周知するなどして、活動団体の増加を図る必要がある。	
備考					

事業名		商工振興対策事業	担当課	地域産業推進課	
			事業番号	5-2-1-1	
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	商工業	
	施策	商工業活動の推進	主な取り組み	商工業振興の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」	関連計画		
現状と課題		町内の事業所は、高齢化や後継者不足などにより、事業所数が減少傾向にある。既存事業者の経営支援を継続的に実施するとともに、創業支援により新たな事業者を創出していくことが必要。	事業の 目的と内容	資金融資制度の運用による経営支援や創業支援などを行う。また、商工会の活動支援を通じ、町内事業者のPRや販路拡大、商機獲得に取り組む。	
年度	R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商工会への補助</li> <li>●新型コロナに係る事業者支援</li> <li>●中小企業への資金融資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商工会への補助</li> <li>●中小企業への資金融資</li> <li>●就業を伴う移住支援</li> <li>●特産品開発に対する補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商工会への補助</li> <li>●中小企業への資金融資</li> <li>●就業を伴う移住支援</li> <li>●特産品開発に対する補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商工会への補助</li> <li>●中小企業への資金融資</li> <li>●就業を伴う移住支援</li> <li>●特産品開発に対する補助</li> </ul>	
事業費額(千円)	24,307	21,437	21,437	21,437	
活動指標	指標名	中小企業資金融資制度周知回数(回)			
	説明	広報やホームページにおいて、また、商工会や金融機関との連携により制度周知を行った回数			
	目標		3	3	3
	実績	1			
成果指標	指標名	中小企業資金融資制度の申請者数(件)			
	説明	各年度の申請期間内における資金融資制度申請者数の合計			
	目標		30	35	35
	実績	20			
評価	コロナ禍に伴う国の支援制度の利用が落ち着いたことにより、町融資制度の利用が回復したものと思われる。		改善に向けた取り組み	金融機関と連携し、制度の周知と利用促進に取り組む。	
備考					

事業名		ブランド力強化推進事業		担当課	地域産業推進課	
				事業番号	5-2-1-2	
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり		政策	商工業	
	施策	商工業活動の推進		主な取り組み	ブランド力の強化	
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」		関連計画		
現状と課題		町には米やいちご、味噌もなどの農産物や発酵食品、布帛などの工業製品といった魅力ある品が数多くある。これらを特産品として昇華、町内外に広く訴求し、販路拡大や消費拡大につなげることが必要。		事業の目的と内容	町の農産物などを活用し、特産品の開発に取り組む事業者などを支援するため、開発に係る経費の一部を補助する。また、生産者や飲食事業者などによる町の食の磨き上げに向けた取り組みを支援する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み			●特産品等開発費用補助 ●食農連携推進事業補助	●特産品等開発費用補助 ●食農連携推進事業補助	●特産品等開発費用補助 ●食農連携推進事業補助	
事業費額(千円)			4,500	5,500	3,500	
活動指標	指標名	補助制度の周知回数(回)				
	説明	広報やホームページなどにおいて、制度周知を行った回数				
	目標		3	3	3	
	実績	—				
成果指標	指標名	特産品等の開発件数(件)				
	説明	補助制度の活用により開発された特産品等の数の合計				
	目標		3	3	3	
	実績	—				
評価				改善に向けた取り組み		
備考	令和4年度からの新規事業					



事業名		企業誘致推進事業	担当課	地域産業推進課	
			事業番号	5-2-2-1 5-2-2-2	
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	商工業	
	施策	企業誘致活動の推進	主な取り組み	イベント参加などによるPRの推進 効果的な企業誘致の実施	
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」	関連計画		
現状と課題		奈良県及び町関係課、金融機関と連携し、(仮称)田原本インターチェンジ周辺地区などへの企業誘致に取り組んできた。この取り組みを継続的に実施するとともに、誘致した事業所での町民の雇用促進に取り組むことが必要。	事業の 目的と内容	企業や金融機関へのPRや立地を希望する企業への的確な情報提供、奨励金の運用などにより、企業の誘致と雇用の促進を図る。	
年度	R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業ニーズに対する正確でスピーディーな対応</li> <li>●企業立地優遇制度による支援</li> <li>●セミナー等でのPR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業ニーズに対する正確でスピーディーな対応</li> <li>●企業立地優遇制度による支援</li> <li>●セミナー等でのPR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業ニーズに対する正確でスピーディーな対応</li> <li>●企業立地優遇制度による支援</li> <li>●セミナー等でのPR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業ニーズに対する正確でスピーディーな対応</li> <li>●企業立地優遇制度による支援</li> <li>●セミナー等でのPR</li> </ul>	
事業費額(千円)	3,222	2,886	20,362	17,983	
活動指標	指標名	企業立地に係るイベント及び説明会参加数(回)			
	説明	奈良県が実施する企業立地セミナーその他イベントなどへの参加回数			
	目標		2	2	2
	実績	0			
成果指標	指標名	企業立地促進奨励金の事業計画認定数(件)			
	説明	奨励金制度を利用しようとする事業者が建築の着手前に受ける事業計画の認定数			
	目標		2	2	2
	実績	—			
評価	コロナ禍のためセミナーなどが開催中止となり、参加できなかったが、県や金融機関、町関係部局と連携し、企業の個別のニーズに応じた用地の紹介を行っている。十六面・西竹田の工業ゾーンを中心に企業立地が進んでいる。		改善に向けた 取り組み	企業に対するPRと並行して、スムーズな用地紹介ができるよう、未利用地の地権者や自治会の意向調査などに取り組む。	
備考					

事業名		観光振興対策事業		担当課	地域産業推進課				
				事業番号	5-3-1-1 5-3-1-2				
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり		政策	観光				
	施策	観光力の向上と情報発信の強化		主な取り組み	観光誘客の推進 広域的な観光連携				
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」		関連計画	田原本町観光基本計画				
現状と課題		新型コロナウイルス感染症が収束に向かうなか、行動制限の緩和や旅行支援などにより、インバウンドを含めた観光需要が増大している。2025年には大阪万博が控えており、関西圏への観光客の増加が見込まれることから、観光客を町内へ誘客し、観光消費につなげる取り組みが必要。		事業の目的と内容	田原本まちづくり観光振興機構や近隣市町村と連携し、情報発信やイベントの開催に取り組む。また観光振興に取り組む団体などへの補助などにより誘客の促進を図る。				
年度	R3(決算)		R5(予算)		R6(見込み)		R7(見込み)		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光振興機構、観光関係団体への補助</li> <li>●PR業務委託</li> <li>●観光ステーションの運営委託</li> <li>●広域連携</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光振興機構、観光関係団体への補助</li> <li>●PR業務委託</li> <li>●観光ステーションの運営委託</li> <li>●駅前広場指定管理</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光振興機構、観光関係団体への補助</li> <li>●PR業務委託</li> <li>●観光ステーションの運営委託</li> <li>●駅前広場指定管理</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光振興機構、観光関係団体への補助</li> <li>●PR業務委託</li> <li>●観光ステーションの運営委託</li> <li>●駅前広場指定管理</li> </ul>		
事業費額(千円)		46,748		26,295		20,346		20,346	
活動指標	指標名	広域観光協議会の開催回数(回)							
	説明	広域での観光促進に取り組む協議会の開催回数の合計							
	目標			21		21		21	
	実績	13							
成果指標	指標名	他団体や民間等との連携によるPRイベント等の実施、出展回数(回)							
	説明	広域連携を進める協議会等による、PRを目的とするイベント等の実施出展回数							
	目標			5		5		5	
	実績	7							
評価		集客イベントの開催ができないなか、自転車での密を避けたイベントの開催や、インフルエンサーを活用したPRを実施。これまで届かなかった層への訴求ができています。		改善に向けた取り組み		新型コロナに関する措置の緩和が進み、平常化が見込まれるため、イベントなどに積極的に参加し、観光誘客を図る。			
備考									

事業名		道の駅運営事業		担当課	地域産業推進課
				事業番号	5-3-1-3
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり		政策	観光
	施策	観光力の向上と情報発信の強化		主な取り組み	道の駅の活用
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	
現状と課題				事業の 目的と内容	より効果的、効率的な指定管理の在り方について検討し、第2期指定管理を開始する。指定管理者と連携し、来訪者と地域住民のふれあいや交流、情報発信を効果的に実施する。
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定管理者による管理・運営(第1期)</li> <li>●道路情報提供施設の維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定管理者による管理・運営(第2期)</li> <li>●道路情報提供施設の維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定管理者による管理・運営(第2期)</li> <li>●道路情報提供施設の維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定管理者による管理・運営(第2期)</li> <li>●道路情報提供施設の維持管理</li> </ul>
事業費額(千円)		9,131	11,586	9,716	9,716
活動指標	指標名	多目的室の利用のPR回数(回)			
	説明	広報、ホームページなどで多目的室の利用促進に向けたPRを行った回数			
	目標		6	6	6
	実績	0			
成果指標	指標名	多目的室の延べ利用者数(件)			
	説明	多目的室を利用した者の数の合計			
	目標		385	405	425
	実績	516			
評価				改善に 向けた 取り組み	指定管理2期目を迎える。指定管理者の提案事業の確実な履行を求めるとともに、町、教育委員会、指定管理者の連携を密にし、更なる賑わいづくりに取り組む。
備考					

# 第 6 章

住民とともに実現するまちづくり



事業名		自治振興事業	担当課	総務課	
			事業番号	6-1-1-1	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	住民参加	
	施策	地域交流・協働の推進	主な取り組み	コミュニティ組織の育成	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画		
現状と課題		町の自治会加入率は90%を超えているものの、転入者の未加入が増加傾向にあり、年々、地域としてのまとまりが希薄になりつつある。また、地域で活動を行っている人々の高齢化が進み、今後、住民主体の地域運営が危ぶまれている。町では、自主的な地域活動を支えるために、公民館や有線放送の整備、自治会への補助金など、多種多様な補助を行っており、今後は、自主的な地域活動の継続のために、自治会加入率の維持や活動する人々の高齢化への対策を進めていく必要がある。	事業の目的と内容	コミュニティ活動に関する情報の収集を行い、広く情報提供をするとともに、住民のコミュニティに対する意識の向上と自治会への加入を促す。また、コミュニティリーダーに対し、多分野にわたる総合的な活動のために、研修などを実施し、情報提供を行う。	
年度	R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自治会への加入促進</li> <li>●コミュニティリーダーに対し、多分野にわたる総合的な活動のために研修を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自治会への加入促進</li> <li>●コミュニティリーダーに対し、多分野にわたる総合的な活動のために研修を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自治会への加入促進</li> <li>●コミュニティリーダーに対し、多分野にわたる総合的な活動のために研修を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自治会への加入促進</li> <li>●コミュニティリーダーに対し、多分野にわたる総合的な活動のために研修を実施</li> </ul>	
事業費額(千円)	23,951	24,000	24,000	24,000	
活動指標	指標名	補助制度に関する周知(回)			
	説明	補助制度について自治連合会総会にて周知			
	目標		1	1	1
	実績	0			
成果指標	指標名	自治会加入率(%)			
	説明	町全体の世帯のうち自治会に加入している世帯の割合			
	目標		91	92	92
	実績	90.7			
評価	掲示板、防犯カメラ、有線放送などの設置に係る補助などを通して地域活動の支援を行うことができている。また、自治連合会の県外研修を実施することで、自治会活動に有用な情報を得られる場を提供している。		改善に向けた取り組み	自治会加入率は現状90%を超えているものの、若干減少傾向であり、加入率をどう維持するかが課題である。また、若い世代のリーダーの育成も今後の課題である。	
備考					

事業名		関係人口創出事業	担当課	企画財政課	
			事業番号	6-1-1-2	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	住民参加	
	施策	地域交流・協働の推進	主な取り組み	関係人口の創出	
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」	関連計画		
現状と課題		人口減少、少子高齢化が進むなかで直面する様々な地域課題を解決しなければならないが、行政単独の取り組みでは解決が困難な場合があり、地域と協働した取り組みも重要になっている。町の活力を取り戻し、住みやすさを向上させるため、町内だけに留まらず、町外からも継続的に多様な形で地域に関わる人々をまちづくりの担い手として、まちづくりを推進する必要がある。	事業の目的と内容	人口減少、少子高齢化時代における地域課題の解決のため、町にゆかりのある人や何らかの関わりをもつ人などの関係を保ち、その知見などをまちづくりに活用する。	
年度	R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み	●関係人口をつくる事業の継続実施	●関係人口をつくる事業の継続実施 ●取り組みの検討	●関係人口をつくる事業の継続実施 ●取り組みの検討	●関係人口をつくる事業の継続実施 ●取り組みの検討	
事業費額(千円)	0	0	0	0	
活動指標	指標名	関係人口に係る取組(件)			
	説明	関係人口の創出又は増加につながる取組の数			
	目標		1	1	1
	実績	1			
成果指標	指標名	関係人口(人)			
	説明	町外からの就学者数・通勤者数(直近の国勢調査結果)、ふるさと応援寄附者数			
	目標		17,100	17,500	17,900
	実績	16,232			
評価	現在実施している関係人口につながる取り組み1件のほか、すでに行っている取り組みのなかで関係人口創出に活用できる取り組みがないか確認する必要がある。		改善に向けた取り組み	関係人口創出に結びつく取り組みについて調査、検討する。	
備考	後期基本計画からの新規事業				

事業名		広報・広聴事業		担当課	秘書広報課				
				事業番号	6-1-2-1 6-1-2-2				
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり		政策	住民参加				
	施策	行政情報の発信・共有		主な取り組み	行政情報・地域情報の提供 町政に対する提言などの反映				
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」		関連計画					
現状と課題		<p>広報紙やウェブサイト、テレビ放送などにより、町内外を問わず広域に行政情報を発信している。また庁舎内やウェブページ上に設置している意見箱や子育て世帯や自治会を対象としたタウンミーティングにより、町政への意見・提案の収集を行い、その実現への道筋を作る。</p> <p>住民とともに実現するまちづくりには、住民と行政が互いに情報と課題を共有することが不可欠であり、より戦略的な広報・広聴機能強化を図る必要がある。</p>		事業の目的と内容	<p>広報紙やホームページ、SNSなど様々な情報発信ツールを活用し、住民に行政情報や地域情報の提供を行う。また、意見箱やタウンミーティングなどで町政に対する意見の収集活動に取り組む。</p>				
年度	R3(決算)		R5(予算)		R6(見込み)		R7(見込み)		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●広報紙・ホームページ及びライン等SNSの活用、車の広告塔化等多媒体での情報発信</li> <li>●定例・臨時記者会見、テレビ放送等他の報道機関を利用した情報発信</li> <li>●タウンミーティング、意見箱による広聴事業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●広報紙・ホームページ及びライン等SNSの活用、車の広告塔化等多媒体での情報発信</li> <li>●定例・臨時記者会見、テレビ放送等他の報道機関を利用した情報発信</li> <li>●タウンミーティング、意見箱による広聴事業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●広報紙・ホームページ、ライン等SNS及びFMラジオの活用、車の広告塔化等多媒体での情報発信</li> <li>●定例・臨時記者会見、テレビ放送等他の報道機関を利用した情報発信</li> <li>●タウンミーティング、意見箱による広聴事業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●広報紙・ホームページ、ライン等SNS及びFMラジオの活用、車の広告塔化等多媒体での情報発信</li> <li>●定例・臨時記者会見、テレビ放送等他の報道機関を利用した情報発信</li> <li>●タウンミーティング、意見箱による広聴事業</li> </ul>		
事業費額(千円)	8,624		9,735		9,735		9,735		
活動指標	指標名	SNS(ライン等)を利用した情報発信数(件)							
	説明	SNSによる情報発信を活発に行い、デジタル媒体を通じた住民との情報共有を進める。							
	目標			364		371		378	
	実績	366							
成果指標	指標名	町ホームページアクセス件数(件)							
	説明	当指標を増加させることは「より多くの住民が町からの情報を取得している」ことの証明となる。							
	目標			433,000		446,000		472,000	
	実績	508,384							
評価	<p>町広報紙、町ホームページや、SNSを用いての情報発信、各種メディアへの情報投げ込みなどを積極的に行った。</p> <p>結果として、広報紙発行部数、ホームページのアクセス数、SNSのフォロワー数などが上昇傾向にあり、成果を挙げられていると考えている。</p>			改善に向けた取り組み		<p>適切な情報発信のため、下記のように発信方法の見直しを随時行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙の内容の見直し</li> <li>・SNS、動画配信サービスの積極的な活用</li> <li>・マスコミやフリーペーパーなどコストをかけない情報発信の強化</li> </ul>			
備考									



事業名		情報公開・個人情報保護事業	担当課	総務課	
			事業番号	6-1-2-3	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	住民参加	
	施策	行政情報の発信・共有	主な取り組み	情報公開と個人情報の保護	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		行政が保有する情報については、個人情報の保護に留意しながら、協働のまちづくりを進めるうえで必要な情報を適正に公開していく必要がある。	事業の目的と内容	協働のまちづくりを推進するため、個人情報の保護に留意しながら、適正に行政情報の公開を行う。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)
取り組み		●個人情報取扱事務の適切な処理の実施 ●個人情報開示請求・情報公開請求の適切な処理の実施	●個人情報取扱事務の適切な処理の実施 ●個人情報開示請求・情報公開請求の適切な処理の実施	●個人情報取扱事務の適切な処理の実施 ●個人情報開示請求・情報公開請求の適切な処理の実施	●個人情報取扱事務の適切な処理の実施 ●個人情報開示請求・情報公開請求の適切な処理の実施
事業費額(千円)		349	560	560	560
活動指標	指標名	公文書・個人情報開示決定に対する不服申立て件数(件)			
	説明	公文書・個人情報開示決定に対する不服申立て件数			
	目標		0	0	0
	実績	1			
成果指標	指標名	重大と認められる個人情報又は特定個人情報の漏洩件数(件)			
	説明	重大と認められる個人情報又は特定個人情報の漏洩件数			
	目標		0	0	0
	実績	0			
評価		公文書開示請求に係る審査請求が1件あったものの、引き続き、町が管理する公文書を適正に開示することで、開示請求などに対して適切な事務処理を行っている。	改善に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報取扱事務及び個人情報ファイル簿の管理</li> <li>・個人情報の保護に関する法律施行条例の整備に伴う個人情報の適正な管理・運用の確保</li> </ul>	
備考					

事業名		オープンデータ化推進事業		担当課	企画財政課	
				事業番号	6-1-2-3	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり		政策	住民参加	
	施策	行政情報の発信・共有		主な取り組み	情報公開と個人情報の保護	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	<p>平成28年度に施行された官民データ活用推進基本法において地方公共団体が保有する官民データについて住民が容易に利用できる措置を講ずることが義務付けられている。平成30年度より町ホームページにオープンデータを公開しており、今後においてもオープンデータの活用推進に向けた取り組みを行う必要がある。</p> <p>個人情報が含まれていないなどオープンデータ化に適する情報を各課から洗い出し、オープンデータとして町ホームページに公開し、適宜更新を行う。利用できるオープンデータの種類を増やすことで、様々な分野でデータの利活用ができるようにする。</p>	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●オープンデータ化できるデータの洗い出し</li> <li>●既に公開したオープンデータの更新</li> <li>●オープンデータとしてのデータの公開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オープンデータ化できるデータの洗い出し</li> <li>●既に公開したオープンデータの更新</li> <li>●オープンデータとしてのデータの公開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オープンデータ化できるデータの洗い出し</li> <li>●既に公開したオープンデータの更新</li> <li>●オープンデータとしてのデータの公開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オープンデータ化できるデータの洗い出し</li> <li>●既に公開したオープンデータの更新</li> <li>●オープンデータとしてのデータの公開</li> </ul>	
事業費額(千円)		0	0	0	0	
活動指標	指標名	オープンデータ公開件数(件)				
	説明	町ホームページ内のオープンデータページに公開されたオープンデータの件数				
	目標		30	35	40	
	実績	21				
成果指標	指標名	オープンデータページアクセス回数(回)				
	説明	町ホームページ内のオープンデータページ(一覧)の4月から翌3月のアクセス回数				
	目標		516	544	572	
	実績	484				
評価				改善に 向けた 取り組み	<p>オープンデータ化に適する情報を各課に照会して、情報の更新や情報の洗い出しを行う。</p>	
備考		後期基本計画からの新規事業				

事業名		人事管理事業		担当課	人事課				
				事業番号	6-2-1-1				
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり		政策	行財政運営				
	施策	効率的・効果的な組織体制の構築		主な取り組み	課題に対応する組織体制づくり				
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町定員適正化計画、田原本町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画				
現状と課題		多様化・高度化する住民ニーズや新たな行政課題に対して、効率的で柔軟なサービスを提供できる組織体制を構築するため「田原本町定員適正化計画」及び「田原本町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」に基づき定員管理を行うとともに、採用試験・昇任試験を実施している。職員のうち女性が占める割合は、令和3年4月1日現在で41.1%、女性職員の係長級以上にある職員の占める割合は、31.7%(一般職のうち単労職、教育職を除く)となっている。特定事業主行動計画の目標値は令和7年度末において35%以上とすることとなり、更なる女性職員の係長職以上への登用に向け、女性が昇任試験を受けやすい職場環境の整備が必要である。		事業の目的と内容	住民ニーズや行政課題に柔軟に対応できるスリムで効果的な組織体制と職員の定員適正化・適正配置を推進する。また、特定事業主行動計画に定める女性職員の活躍に向けた目標を達成するため、女性職員の管理職・係長級の登用などの取り組みを行う。昇任試験を受験しない職員に対しては、個々にアンケート調査を実施し、現状把握に努め、昇任試験を受けやすくなるよう職場環境の改善を図っていく。また令和2年4月から施行した「会計年度任用職員制度」などを活用し、定数外職員の適切な任用を図る。				
年度	R3(決算)		R5(予算)		R6(見込み)		R7(見込み)		
取り組み	●定員管理 ●採用・昇任試験の実施		●定員管理 ●採用・昇任試験の実施 ●昇任試験不受験者へのアンケートの実施		●定員管理 ●採用・昇任試験の実施 ●昇任試験不受験者へのアンケートの実施		●定員管理 ●採用・昇任試験の実施 ●昇任試験不受験者へのアンケートの実施		
事業費額(千円)		1,679		2,505		2,505		2,505	
活動指標	指標名	採用試験PR媒体数(件)							
	説明	採用試験のPRを行った媒体数							
	目標			7		7		7	
	実績	8							
成果指標	指標名	女性職員の昇任試験受験割合(%)							
	説明	昇任試験受験者のうち、女性職員の受験割合							
	目標			15.5		16.0		16.5	
	実績	0							
評価		・採用試験のSPI試験導入済み(平成30年度追加募集時から)。 ・会計年度任用職員制度が開始したが、非常に複雑な制度のため、人事管理に多くの時間を要している。			改善に向けた取り組み	・会計年度任用職員制度の効率的な管理方法の確立が今後必要。			
備考									

事業名		職員育成事業	担当課	人事課	
			事業番号	6-2-1-2	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	行財政運営	
	施策	効率的・効果的な組織体制の構築	主な取り組み	職員の資質向上及び意欲・能力を引き出す職場環境の整備	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		町では、職員研修や人事評価を通して人材育成を行っている。多様化・高度化する住民ニーズや新たな行政課題に対して、効率的・効果的で柔軟なサービスを提供できるよう、職員研修の拡充を図るなど、計画的に人材育成を行う必要がある。	事業の目的と内容	各段階に応じた職員研修の拡充を図るとともに、効果的で時代の要請に対応した研修計画を立て、計画的に人材育成を行う。また、公平かつ公正な人事評価を実施し、職員一人ひとりの意欲・能力を十分に発揮し、活躍できるような職場環境づくりを整備する。	
年度	R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研修計画の立案</li> <li>●職員研修の実施</li> <li>●研修情報の周知</li> <li>●人事評価の実施</li> <li>●資格取得、自主研究活動に対する助成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研修計画の立案</li> <li>●職員研修の実施</li> <li>●研修情報の周知</li> <li>●人事評価の実施</li> <li>●資格取得、自主研究活動に対する助成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研修計画の立案</li> <li>●職員研修の実施</li> <li>●研修情報の周知</li> <li>●人事評価の実施</li> <li>●資格取得、自主研究活動に対する助成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研修計画の立案</li> <li>●職員研修の実施</li> <li>●研修情報の周知</li> <li>●人事評価の実施</li> <li>●資格取得、自主研究活動に対する助成</li> </ul>	
事業費額(千円)	1,275	1,672	1,672	1,672	
活動指標	指標名	研修情報の周知(件)			
	説明	研修情報の周知件数			
	目標		50	50	50
	実績	53			
成果指標	指標名	職員研修受講者数(人)			
	説明	研修の受講者数			
	目標		407	422	437
	実績	531			
評価	<p>・人事評価の結果について、令和2年9月より任用、給与、分限に反映済み。</p> <p>・奈良県市町村職員研修センターの実施する研修に職員を参加させており、今後も継続して参加者を募り、積極的な参加を促す。</p>		改善に向けた取り組み	<p>・人事評価の目標設定や評価について、個人差が大きいと、一定の水準で目標設定や評価ができるよう、継続した研修の実施が必要。</p>	
備考					

事業名		財政事務管理事業	担当課	企画財政課	
			事業番号	6-2-2-1	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	行財政運営	
	施策	行財政運営の適正化・効率化の推進	主な取り組み	計画的な財政運営の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		歳入については自主財源比率は50%以下で横ばい状態にある。また、財政力指数は0.55前後を推移している。このことからより計画的な財政運営を行い、急激な財政負担の抑制や負担の軽減を図る必要がある。	事業の目的と内容	行財政運営を取り巻く環境に的確に対応するとともに、総合計画の着実な推進に向けて、限られた財源の有効活用を行い、持続可能な財政基盤の構築を図る。	
年度	R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重要度や優先度、事業効果等を勘案した予算編成</li> <li>●契約・補助金等事務手続きの点検</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重要度や優先度、事業効果等を勘案した予算編成</li> <li>●契約・補助金等事務手続きの点検</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重要度や優先度、事業効果等を勘案した予算編成</li> <li>●契約・補助金等事務手続きの点検</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重要度や優先度、事業効果等を勘案した予算編成</li> <li>●契約・補助金等事務手続きの点検</li> </ul>	
事業費額(千円)	0	0	0	0	
活動指標	指標名	財政状況に係るヒアリングの実施(回)			
	説明	予算ヒアリング、サマーレビューを通して、町の財政状況を把握する。			
	目標		2	2	2
	実績	2			
成果指標	指標名	実質公債費比率(%)			
	説明	公債費負担の状況を示す指標である実質公債費比率の上昇を抑制する。			
	目標		12.5	12.5	12.5
	実績	10.8			
評価	成果指標である実質公債費比率が上昇傾向にあるため、引き続きサマーレビューや予算ヒアリングなどで、起債を伴う大型事業の平準化や交付税措置のある起債の検討など努力していく必要がある。		改善に向けた取り組み	起債借入時に交付税の理論償還を考慮して償還年数を設定。	
備考					

事業名		行政改革推進事業		担当課	企画財政課	
				事業番号	6-2-2-2	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり		政策	行財政運営	
	施策	行財政運営の適正化・効率化の推進		主な取り組み	行政改革の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	第6次田原本町行政改革大綱	
現状と課題		行政改革を進める各分野において実施計画を作成し、毎年進捗管理をしている。令和4年度からは第6次行政改革大綱に基づき、行政改革に取り組んでいる。今後は、人口減少や少子高齢化に伴う税収の減少や社会保障費の増加、公共施設の維持管理費の増加により財政状況は一層厳しさを増すと予想される。総合計画の実行性を確保し、複雑化・多様化する住民ニーズにも応え、限られた財源・人材で効果的で効果的な行政サービスを提供するために、行財政運営の健全化が求められている。		事業の目的と内容	持続可能な行政サービスを提供するため、第6次行政改革大綱に基づく取り組みを計画的に実施し、毎年度、取り組みの効果検証を行う。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●実施計画事業の取り組み状況の検証</li> <li>●行政改革推進委員会の開催</li> <li>●第6次行政改革大綱の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実施計画事業の取り組み状況の検証</li> <li>●行政改革推進委員会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実施計画事業の取り組み状況の検証</li> <li>●行政改革推進委員会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実施計画事業の取り組み状況の検証</li> <li>●行政改革推進委員会の開催</li> </ul>	
事業費額(千円)		154	95	95	95	
活動指標	指標名	実施計画効果検証回数(回)				
	説明	行政改革推進委員会において実施計画の効果検証を行った回数				
	目標		1	1	1	
	実績	1				
成果指標	指標名	各実施計画の目標達成事業数割合(%)				
	説明	全実施計画の活動指標に対する目標を達成した取り組みの割合を算出し、全取り組みに対する平均の達成割合を算出。				
	目標		86	91	96	
	実績	66				
評価		令和3年度は第5次行政改革大綱の総まとめとして、実施計画においてこれまでの取り組みを振り返り、改革の進捗状況を確認した。これまでの進捗や社会情勢を踏まえて、第6次行政改革大綱を作成し、これを推進するための事業について実施計画を作成した。		改善に向けた取り組み	大綱及び実施計画のもと、窓口環境の充実による住民の利便性向上、デジタル化をはじめとした事務処理の見直しによる業務の効率化など、時代に合わせた取り組みにより更なる改革を進める。	
備考						

事業名		事務事業評価制度事業		担当課	企画財政課	
				事業番号	6-2-2-3	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり		政策	行財政運営	
	施策	行財政運営の適正化・効率化の推進		主な取り組み	マネジメントサイクルの活用	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	後期基本計画に基づき、限られた財源や人的資源などの経営資源を適切に配分し、効率的・効果的な行政サービスが提供できるよう、PDCAサイクルを活用した事務事業評価を行う。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●昨年度の事務事業の評価と見直し</li> <li>●翌年度の実施計画の作成とサマーレビュー、予算査定への活用</li> <li>●第4次総合計画後期基本計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●昨年度の事務事業の評価と見直し</li> <li>●翌年度の実施計画の作成とサマーレビュー、予算査定への活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●昨年度の事務事業の評価と見直し</li> <li>●翌年度の実施計画の作成とサマーレビュー、予算査定への活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●昨年度の事務事業の評価と見直し</li> <li>●翌年度の実施計画の作成とサマーレビュー、予算査定への活用</li> <li>●第5次総合計画基本構想の検討</li> <li>●第5次総合計画基本計画の作成に向けた準備</li> </ul>	
事業費額(千円)		8,176	134	134	7,724	
活動指標	指標名	実施計画ヒアリング実施数(回)				
	説明	サマーレビューなどにより事業の検討をした回数				
	目標		1	1	1	
	実績	1				
成果指標	指標名	各実施計画の目標達成率(%)				
	説明	全実施計画の活動指標に対する目標を達成した指標の割合				
	目標		87	91	96	
	実績	58				
評価				改善に 向けた 取り組み	後期基本計画の施策を効率的・効果的に推進するため、サマーレビューによる事業見直しも含め、毎年の事務事業評価を継続して行う。	
備考						

事業名		公共施設等維持管理事業		担当課	総務課	
				事業番号	6-2-2-4	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり		政策	行財政運営	
	施策	行財政運営の適正化・効率化の推進		主な取り組み	公共施設等総合管理計画の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	公共施設等総合管理計画	
現状と課題		令和3年度に公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設について試算すると年11.9億円(35年間)必要とされているが、普通建設事業費は年平均約2.7億円(平成22年～令和元年度)であるため、約9億円不足していることになる。人口減少や少子高齢化における人口構成の変化や住民ニーズの多様化を踏まえ、施設の統合や複合化、多機能化を進め、公共サービスとしての必要なサービス水準を確保しつつ施設総量の適正化を検討し、町を取り巻く社会環境の変化に応じた公共施設の効率的な維持・管理・運営が求められる。		事業の目的と内容	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設などの施設総量の適正化を検討する。 固定資産台帳システムを活用できる仕組みをつくる。 個別施設計画を流動的に変更できるシステム(公共施設マネジメントシステム)を導入する。 公有財産活用方針を作成し、資産の売却、貸付、用途変更などを行うことで遊休資産を減少させる。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●固定資産台帳の更新</li> <li>●総合管理計画の改訂</li> <li>●公有財産活用の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公共施設再編等の検討</li> <li>●固定資産台帳の更新</li> <li>●公共施設マネジメントシステム導入検討</li> <li>●個別施設計画、再編基本方針の見直しに向けた調査・分析・検討</li> <li>●公有財産活用方針の検討</li> <li>●住民協議会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公共施設再編等の検討</li> <li>●固定資産台帳の更新</li> <li>●公共施設マネジメントシステムの運用</li> <li>●公有財産活用の推進</li> <li>●個別施設計画、再編基本方針の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公共施設再編等の検討</li> <li>●固定資産台帳の更新</li> <li>●公共施設マネジメントシステムの運用</li> <li>●公有財産活用の推進</li> <li>●個別施設計画、再編基本方針の見直し</li> </ul>	
事業費額(千円)		5,896	5,035	2,035	2,035	
活動指標	指標名	公共施設等の再編の取組件数(件)				
	説明	町が保有する公共施設(建物)の再編取組件数				
	目標		0	2	2	
	実績	0				
成果指標	指標名					
	説明					
	目標					
	実績					
評価		公共施設等総合管理計画に基づき、再編などの方針を定め、個別施設計画を策定していく必要があり、今後の計画などを実行していくことが課題である。固定資産台帳システムのデータ整理を進めている。		改善に向けた取り組み	公共施設の再編には、町民の理解を得る必要があることから、令和5年度に「住民協議会」を複数回にわたって開催し、身近に利用する公共施設を、町民が「自分ごと」として、現状を把握・整理し、意見を出し合うなかで、具体的な課題解決を目指していく。	
備考						



事業名		定住自立圏推進事業		担当課	企画財政課	
				事業番号	6-2-3-1	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり		政策	行財政運営	
	施策	広域・官民連携の推進		主な取り組み	定住自立圏構想による広域連携の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	第2次大和まほろば広域定住自立圏共生ビジョン	
現状と課題				事業の目的と内容	天理市を事務局とする圏域市町村企画担当課で構成する会議を定期的開催し、KPIによる既存事業の進捗状況の管理、事業の効率化を図る。さらに圏域の魅力向上に寄与する新たな連携事業を開拓、協定を締結し、第2次共生ビジョンに掲げて推進する。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●定期的な担当者会議の開催</li> <li>●共生ビジョンに掲げた事業の進捗管理・効果検証</li> <li>●新たな連携事業の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定期的な担当者会議の開催</li> <li>●共生ビジョンに掲げた事業の進捗管理・効果検証</li> <li>●新たな連携事業の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定期的な担当者会議の開催</li> <li>●共生ビジョンに掲げた事業の進捗管理・効果検証</li> <li>●新たな連携事業の検討</li> <li>●令和7年度からの共生ビジョンの検討、策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第3次共生ビジョン運用開始(~R11)</li> <li>●定期的な担当者会議の開催</li> <li>●共生ビジョンに掲げた事業の進捗管理・効果検証</li> <li>●新たな連携事業の検討</li> </ul>	
事業費額(千円)		0	0	0	0	
活動指標	指標名	圏域市町村企画担当者会議出席回数(回)				
	説明	圏域市町村企画担当者会議に出席した回数				
	目標		3	3	3	
	実績	6				
成果指標	指標名	共生ビジョンのKPIの達成数率(%)				
	説明	町が連携する事業のうち目標を達成した事業数の割合				
	目標		44	50	55	
	実績	25				
評価		目標を達成した事業割合は低かったものの、個々の連携事業については担当者会議を行い、情報共有することで、相互の連携事業推進に役立てられている。		改善に向けた取り組み	担当者会議を継続して実施することで圏域共通の課題を解決する新たな連携事業を検討する。併せて圏域での取り組みを住民に広く周知することで、広域のメリットを広め、十分に活用できるようにする。	
備考						

事業名		官民連携推進事業		担当課	企画財政課	
				事業番号	6-2-3-2	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり		政策	行財政運営	
	施策	広域・官民連携の推進		主な取り組み	官民連携の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」		関連計画		
現状と課題		企業や団体など多様な手法やつながりによって地域課題の解決に取り組んでいる。複雑化・多様化する住民ニーズへの対応、地域の活性化、持続可能なまちづくりは行政の力のみで成し得るものではないため、引き続き民間活力の活用による協働の取り組みを促進する必要がある。		事業の目的と内容	民間委託、指定管理者制度、連携協定などにより、企業や団体などのノウハウ、創意工夫、相互の資源や魅力を活かして地域課題の解決や業務の効率化、行政サービスの質の向上に取り組む。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●企業や団体等と連携した各事業の実施	●企業や団体等と連携した各事業の実施	●企業や団体等と連携した各事業の実施	●企業や団体等と連携した各事業の実施	
事業費額(千円)		0	0	0	0	
活動指標	指標名	協定の締結に向けた調整回数(回)				
	説明	連携協定の締結に向けて庁内外で調整を行った回数				
	目標		1	1	1	
	実績	2				
成果指標	指標名					
	説明					
	目標					
	実績					
評価		着実に連携協定などの数が増えており、協働の取り組みが展開されている。		改善に向けた取り組み	引き続き様々な分野において企業や団体などと連携した取り組みを推進する。	
備考	後期基本計画からの新規事業					

事業名		デジタル化推進事業	担当課	総務課	
			事業番号	6-2-4-1	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	行財政運営	
	施策	ICTの活用	主な取り組み	デジタル化の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画	田原本町DX推進計画	
現状と課題		年々少子高齢化が進むなか、多様化・複雑化する行政サービスへの対応・サービスレベルの維持、組織のスリム化・職員数減に伴う職員負担の増加など、今後の課題に対応していくため、積極的なICT技術の活用が急務となっている。	事業の目的と内容	RPAなどのICT技術の活用による事務の効率化、窓口申請のオンライン化推進など、行政サービスの質の向上を目的とする。窓口申請のオンライン化やRPAなどのICT技術を積極的に活用することで行政事務全般のデジタル化を推進する。	
年度	R3(決算)		R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)
取り組み	●RPA・AIチャットボット等ICT技術を活用した行政事務全般のデジタル化推進の実施		●RPA・AIチャットボット等ICT技術を活用した行政事務全般のデジタル化推進の実施	●RPA・AIチャットボット等ICT技術を活用した行政事務全般のデジタル化推進の実施	●RPA・AIチャットボット等ICT技術を活用した行政事務全般のデジタル化推進の実施
事業費額(千円)	21,096		6,644	2,893	2,893
活動指標	指標名	RPA化できた入力業務件数(累計)(件)			
	説明	RPAを活用した業務の効率化を行う。			
	目標		8	10	12
	実績	5			
成果指標	指標名	RPA化による業務削減時間(累積)(時間)			
	説明	RPAを活用した業務の効率化を行った結果、削減できた業務時間数			
	目標		1,400	1,600	1,800
	実績	1,169			
評価	Web会議の需要が高まった結果、Zoomなどの使用頻度が高くなっており、この傾向はコロナ後も続くものと思われるので、運用とアカウント管理に努める。		改善に向けた取り組み	事務の効率化については引き続き推進していく。また、本町DX推進計画に基づく施策、事業を推し進めていく。	
備考					

事業名		情報セキュリティ対策事業		担当課	総務課	
				事業番号	6-2-4-2	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり		政策	行財政運営	
	施策	ICTの活用		主な取り組み	情報セキュリティ対策の実施	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題		近年、巧妙化しているサイバー攻撃などから、町が保有する個人情報保護のため、今後も継続してサイバー攻撃や情報システムへの不正侵入の防止、また今後は申請書などの電子化など、行政事務の電子化推進に向けた、情報漏えいなどに対するセキュリティ対策の強化を行う必要がある。		事業の 目的と内容	情報システムへの不正侵入や情報漏えいなどの対策強化として、奈良県セキュリティクラウドの利用やネットワーク分離、今後の申請書などの電子化推進に向けた対策など、情報通信基盤の強化に向けた継続的な取り組みを行う。	
年度		R3(決算)	R5(予算)	R6(見込み)	R7(見込み)	
取り組み		●サイバー攻撃や情報システムへの不正侵入の防止、情報漏えい対策の実施	●サイバー攻撃や情報システムへの不正侵入の防止、情報漏えい対策の実施	●サイバー攻撃や情報システムへの不正侵入の防止、情報漏えい対策の実施	●サイバー攻撃や情報システムへの不正侵入の防止、情報漏えい対策の実施	
事業費額(千円)		41,725	38,176	38,176	38,176	
活動指標	指標名	不正アクセス等のログ調査(回)				
	説明	外部からの接続に対するセキュリティ対策のため不正アクセス等のログを調査する。				
	目標		1	1	1	
	実績	1				
成果指標	指標名	悪意の第三者による侵入件数(件)				
	説明	外部からの不正アクセスなど検知件数				
	目標		0	0	0	
	実績	0				
評価		近年、巧妙化しているサイバー攻撃などから、町が保有する個人情報の保護、今後も継続してサイバー攻撃や情報システムへの不正侵入の防止、情報漏えいなどに対するセキュリティ対策の強化を行うことで、今後の行政手続きの電子化など、スマート自治体推進を安全に行うことができる。		改善に 向けた 取り組み	情報システムへの不正侵入や情報漏えいなどの対策強化として、奈良県セキュリティクラウドの利用やネットワーク環境の見直し、また今後は申請書などの電子化推進に向けた対策を行い、情報通信基盤の強化に向けた継続的な取り組みを行う。	
備考						

# 田原本町第4次総合計画 実施計画

令和5年度～令和7年度

奈良県 田原本町 企画財政課

奈良県磯城郡田原本町 890-1

TEL：0744-34-2083

FAX：0744-32-2977